平成18年9月4日
午前10時00分開会
於 議 場

1. 出席議員は次のとおりである(32名)

1番	佐藤博	2番	武田正樹
3番	小坂井実	4番	佐藤高清
5番	立松新治	6番	山本芳照
7番	村井邦彦	8番	新田達也
9番	渡邊昶	10番	伊藤正信
11番	栗田和昌	12番	杉浦敏
13番	炭竈ふく代	14番	三浦義美
15番	浅井葉子	16番	中山金一
17番	前田勝幸	18番	安井光子
19番	佐藤良行	20番	高橋和夫
21番	立松一彦	22番	水野博
23番	高橋清春	24番	木下道郎
25番	宇佐美肇	26番	久保文哉
27番	黒宮喜四美	28番	四方利男
29番	大原功	30番	村上末松
31番	原沢久志	32番	三宮十五郎

2. 欠席議員は次のとおりである(なし)

3. 会議録署名議員

13番	炭竈ふく代	14番	三浦義美
-----	-------	-----	------

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(31名)

市長	川瀬輝夫	助役	加藤恒夫
教育長	池田俊弘	総務部長	北岡勤
民生部長兼 福祉事務所長	服部輝男	開発部長	横井昌明
教育部長	平野雄二	十四山支所長	平野瞳
十四山スポーツ センター館長	平野茂雄	監査委員 事務局長	村上勝美
総務部次長 兼税務課長	佐藤忠	開発部次長 兼農政課長	早川誠
十四山総合福祉 センター所長	大木博雄	総務課長	佐藤勝義

企画情報課長	村瀬美樹	管財課長	渡辺安彦
防災安全課長	服部正治	会計課長	青木麗子
市民課長	加藤芳二	保険年金課長	佐野隆
環境課長	久野一美	健康推進課長	鯖戸善弘
福祉課長	横井貞夫	介護高齢課長	佐野隆
児童課長	山田英夫	商工労政課長	若山孝司
土木課長	橋村正則	都市計画課長	三輪眞士
下水道課長	伊藤敏之	教育課長	前野幸代
社会教育課長	高橋忠		

5. 本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	下里博昭	書記	柴田寿文
書記	飯田宏基		

6. 議事日程

日程第1		会議録署名議員の指名
日程第2		会期の決定
日程第3		諸般の報告
日程第4	条例議案第75号	弥富市国民健康保険条例の一部改正の件
日程第5	議案第45号	平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件
日程第6	議案第46号	平成17年度弥富町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第7	議案第47号	平成17年度弥富町老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第8	議案第48号	平成17年度弥富町土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第9	議案第49号	平成17年度弥富町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第10	議案第50号	平成17年度弥富町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第11	議案第51号	平成17年度弥富町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第12	議案第52号	平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算認定の件
日程第13	議案第53号	平成17年度十四山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第14	議案第54号	平成17年度十四山村老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第15	議案第55号	平成17年度十四山村土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第16	議案第56号	平成17年度十四山村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件

- 日程第17 議 案第57号 平成17年度十四山村介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第18 議 案第58号 平成18年度弥富市一般会計補正予算の件
日程第19 議 案第59号 平成18年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算の件
日程第20 議 案第60号 平成18年度弥富市介護保険特別会計補正予算の件
日程第21 条例議案第76号 弥富市議会の議員の定数を定める条例の一部改正の件

~~~~~  
午前10時55分 開会

議長（大原 功君） ただいまより平成18年第3回弥富市議会定例会を開会いたします。  
これより会議に入ります。

~~~~~  
日程第1 会議録署名議員の指名

議長（大原 功君） 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。
会議規則第81条の規定により、炭竈ふく代議員と三浦義美議員を指名いたします。

~~~~~  
日程第2 会期の決定

議長（大原 功君） 日程第2、会期の決定を議題といたします。  
お諮りいたします。

第3回弥富市議会定例会の会期を本日から20日までの17日間としたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。  
よって、会期は本日から20日までの17日間と決定をいたしました。

~~~~~  
日程第3 諸般の報告

議長（大原 功君） 日程第3、諸般の報告をいたします。
地方自治法の規定により、監査委員から例月出納検査の結果報告書が提出され、その写しを各位のお手元に配付してありますので、よろしく願いをいたします。
また、私学をよくする愛知父母懇談会の斉木裕子さんから市町村独自の私学助成の拡充を求める陳情書が提出され、その写しを各位のお手元に配付してありますので、よろしく願いをいたします。

以上、諸般の報告を終わります。

- ~~~~~
- 日程第4 条例議案第75号 弥富市国民健康保険条例の一部改正の件
 - 日程第5 議 案第45号 平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件
 - 日程第6 議 案第46号 平成17年度弥富町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件
 - 日程第7 議 案第47号 平成17年度弥富町老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件
 - 日程第8 議 案第48号 平成17年度弥富町土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第9	議	案第49号	平成17年度弥富町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第10	議	案第50号	平成17年度弥富町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第11	議	案第51号	平成17年度弥富町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第12	議	案第52号	平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算認定の件
日程第13	議	案第53号	平成17年度十四山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第14	議	案第54号	平成17年度十四山村老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第15	議	案第55号	平成17年度十四山村土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第16	議	案第56号	平成17年度十四山村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第17	議	案第57号	平成17年度十四山村介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第18	議	案第58号	平成18年度弥富市一般会計補正予算の件
日程第19	議	案第59号	平成18年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算の件
日程第20	議	案第60号	平成18年度弥富市介護保険特別会計補正予算の件

議長（大原 功君） この際、日程第4、条例議案第75号から日程第20、議案第60号まで、以上17件を一括議題といたします。

川瀬輝夫市長に提案理由の説明を求めます。

市長（川瀬輝夫君） 提案理由を申し上げます。

本日提案申し上げ、また御審議いただきますのは、条例議案1件、決算の認定議案13件、予算関係議案3件、その概要につきまして御説明申し上げます。

条例議案第75号は、国民健康保険法の改正によりまして、出産育児一時金の額が変更になりました。条例の一部を改正するものでございます。

次に、平成17年度各会計の決算認定につきましてであります。

議案第45号平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入決算額 103億 9,206万 4,947円、歳出決算額97億 5,722万 7,747円でございます。歳入につきましては、前年度と比べ、町税の1億 3,733万円余りの増額となりました。主な要因は、個人住民税の税制改正によるものでございます。町税以外の粗収入ですが、これは環境整備事業交付金よりも増加いたしました。その一方、普通交付税の不交付団体となりましたので、歳入全体では前年度と比べまして2.7%、金額にして2億 8,757万円余りの減少となりました。しかし、歳出の主な事業といたしましては、合併に伴います電算基幹業務システムの総合事業、それから福祉関係では特に乳児医療の助成事業、大藤児童館整備事業、さらには基盤整備関

係では土地改良事業、町道改良整備事業、平島中地区区画整理事業、教育関係では弥富中学校の移転改築事業の増進に努めてまいりました。

議案第46号平成17年度弥富町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入決算額30億 1,304万 2,333円で、歳出決算額29億 1,658万 1,589円であります。高齢化の進展によりまして医療費の増大が続く中でございまして、引き続き健全財政の運営が維持できましたことは、皆様方の御協力によりまして深くお礼を申し上げる次第でございます。

次に、議案第47号平成17年度弥富町老人保健特別会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入決算額22億 950万 350円、歳出決算額21億 5,306万 1,400円でございます。老人医療費が増大し続ける中で、健全な財政運営の維持ができました。

次に、議案第48号平成17年度弥富町土地取得特別会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入歳出決算額ともに 8,720万 4,441円でありました。物件移転の補償でございます。公共用地の先行取得に努めてまいりました。

次に、議案第49号平成17年度弥富町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入の決算額が 7,230万 8,020円、歳出決算額 6,621万 125円でございます。弥富北西部の地域、また広大海地区、鍋田地区の施設の維持管理費を執行いたしました。

次に、議案第50号平成17年度弥富町介護保険特別会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入決算額11億 8,960万 1,947円、歳出決算額は11億 7,722万 206円でございます。介護保険制度の趣旨が市民の皆様により十分浸透いたしまして、認定事業及び施設・在宅等の介護サービスを順調に実施することができました。

次に、議案第51号平成17年度弥富町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入決算額 6億 9,664万 3,883円、歳出は決算額 6億 5,772万 754円でございます。平島、鎌島及び操出地区の管渠布設工事でございます。この事業も積極的に進めてまいったということでございます。

以上、平成17年度弥富町決算を地方自治法第 233条第 3 項の規定によりまして、監査委員の意見をつけまして議会の認定を求めるものでございます。

次から説明いたします議案第52号から57号までは、十四山村の 6 会計の決算につきまして、いずれも合併に伴いまして打ち切り決算となったわけでございます。

議案第52号平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入決算額が 24億 9,143万 904円、歳出決算額が22億 7,607万 6,083円であります。農道と排水路の整備事業、さらには道路の新設・改良事業、公民館の講堂、さらには体育館の耐震改修等施設整備事業を執行いたしました。

次に、議案第53号平成17年度十四山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入決算額が 4億 8,912万 1,616円、歳出決算額が 4億 8,477万 8,692円ございま

す。

次に、議案第54号平成17年度十四山村老人保健特別会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入決算額 5 億 4 万 7,037円でございます。さらに、歳出決算額は 4 億 8,156万 2,766円でございます。

次に、議案第55号平成17年度十四山村土地取得特別会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入歳出決算額ともに 6,430万 7,096円でございます。

次に、議案第56号平成17年度十四山村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定につきましては、歳入決算額が 5 億 5,135万 4,439円、歳出の決算額が 5 億 3,107万 988円でございます。十四山西部地区の管渠の布設工事等の事業を進めてまいりました。

次に、議案第57号平成17年度十四山村介護保険特別会計歳入歳出決算認定につきましては、保険事業勘定では歳入決算額が 2 億 9,531万 5,834円でございます。歳出決算額が 2 億 7,510万 9,009円でございます。サービス事業勘定では歳入決算額 3,790万 3,114円で、歳出決算額 3,501万 5,467円でございます。

以上、平成17年度十四山村決算を、地方自治法施行令第 5 条第 3 項の規定によりまして、監査委員の意見をつけ、議会の認定を求めるとでございます。

次に、議案第58号平成18年度弥富市一般会計補正予算（第 4 号）につきましてですが、歳入歳出それぞれ 3,146万円追加いたしまして、歳入歳出予算の総額を 122億 2,095万 1,000円とするものでございます。歳出の主な内容といたしましては、民生費は、麻しん等の個別予防接種の委託料、障害児居宅生活支援費の制度改正に伴います予算の組み替えでございます。消防費は、負担率変更によります海部南部消防組合負担金の減額と、十四山地区に設置する耐震性貯水槽工事請負費でございます。これに対しまして主な歳入といたしましては、合併特例交付金 1 億円、学校施設整備事業債で 1 億 3,700万円、前年度繰越金が 3 億 3,483万 7,000円等ございまして、増額計上する一方、普通交付税 1 億 9,584万 8,000円、財政調整基金繰入金 4 億 7,413万 6,000円等の減額とするものでございます。

次に、議案第59号平成18年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）につきましては、主に医療費制度の改革に伴いまして保険財政共同安定化事業拠出金を計上いたしまして、歳入歳出予算の総額を 36億 6,116万 5,000円とするものでございます。

次に、議案第60号平成18年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）につきましてですが、主に過年度分の精算に伴いまして、歳入歳出予算の総額を 16億 3,653万 5,000円とするものでございます。

以上が提案いたします諸議案の概要でございますが、議案の詳細につきましては関係課長からも説明いたしますので、よろしく御審議方、お願い申し上げます。以上でございます。議長（大原 功君） 条例議案は関係課長に説明させ、決算及び補正予算は朗読・説明を省

略させます。

保険年金課長（佐野 隆君）〔説明〕

議長（大原 功君）お諮りいたします。

本案17件は継続議会で審議したいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君）御異議なしと認めます。

よって、本案17件は継続議会で審議することに決定をいたしました。

~~~~~

日程第21 条例議案第76号 弥富市議会の議員の定数を定める条例の一部改正の件

議長（大原 功君）日程第21、条例議案第76号を議題といたします。

本案は議員提案でありますので、提出者の三浦義美議員に提案理由の説明を求めます。

14番（三浦義美君）条例議案第76号弥富市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について、提案理由の説明を申し上げます。

議員の定数については、御承知のとおり、昨年6月17日の第3回弥富町・十四山村合併協議会において新市で協議することが決定されており、さきの全員協議会では、近隣の市や県内の類似団体などの状況を確認した上で、議員各位の意見が出されたところであります。現在の条例定数は16人で、昨年3月定例会において、昨今の社会情勢などを考慮して、20人から4人を削減してまいりましたが、このたびの十四山との合併に伴い、人口がふえ、4万4,000人の市民の負託と信頼に的確にこたえるために、弥富市としての適切な議員定数を定めるものであります。この改正につきまして、議員定数を次の一般選挙で16人を18人に改めるものであります。御賛同をよろしく申し上げます。

議長（大原 功君）これより質疑に入ります。

質疑の方はございませんか。

〔「議長1番」の声あり〕

議長（大原 功君）佐藤博議員。

1番（佐藤 博君）提案者の三浦議員にお尋ねをしたいと思っております。

この議員定数問題は、8月23日の全員協議会で初めて協議されたものであります。議長から全議員の意見が求められ、具体的な人数を述べた議員もあつたが、急ぐことなく、経緯等もひもときながら、住民の意向も参考に協議を重ねて、できるだけ円満に決定をしていくようにしようではないかという意見もかなりあつたと思っております。私は、現在の条例定数は16名でありますから、この16名を基本として考えていくということが非常に大事だということ意見も述べたつもりであります。

問題は、今提案者が述べられたように、昨年3月、約20億円の財源不足から端を発して、

約20%平均の経費節減のために、区長の手当削減を初め各種委員の手当の削減、あるいはまた2保育所の閉鎖、公民館等公共施設の使用料を上げてきたという経緯があるわけであり、私はこのとき、まず町長初め議員と特別職の歳費を率先して削減することによって、町民の皆さん方の理解を得るべきだということを提言してきた経緯があるわけであり、残念ながらそうした私の意見等は受け入れられず、結果的に次期議員選挙から20%の定数削減の16人を議決したという経緯があるわけであり、私は、この定数削減には賛成をいたしました。

そういう経緯があったわけであり、本来からすれば、その後に十四山村の編入合併問題が起こったわけであり、現在もこの16人定数は存在しておるわけであり、しかし、合併協議会で在任特例を認めて、合併後に新しい定数を決めるようになったとも聞いておりますが、これは住民にも非常にわかりづらい問題でもあり、慎重に決めないと、議員だけは勝手がいいという批判を招くおそれもあるのではないかと危惧をいたしております。議員定数の決め方については、慎重な配慮が必要であります。きょう議員提案されて、きょう決めるというやり方には、大きな矛盾と疑念が残るわけであり、したがって、私が今から3点指摘をいたしますので、その点についての明快な御答弁をお願いしたいと思います。

まず第1点目は、こういうような経過からして、弥富町議会で16名に定数を削減したときの経緯からすれば、経費削減ということに端を発しておるわけであり、したがって、定数と歳費をセットで協議すべきではないかというように私は考えますが、この点についてはいかがでしょうか。

それから2番目、本来からすれば16人が基本であります。それを増員するという形になるわけです。理由は十四山村を編入合併したということであり、これはあくまでも編入合併でありますから、対等合併ではありませんので、この16人が基本であって、18にするということは増員ということに解釈をされるわけであり、住民の意向を尊重し、もうちょっと時間をかけて、例えばきょう提案をされて、次の議会まで住民の反応を見きわめるといったような慎重な審議が必要ではなからうかと。したがって、きょう提案されることについてはやぶさかではありませんけれども、採決をされるということには多少の猶予を持たれることが非常に重要だと思っておりますが、その点についてはどのように考えておられるのか、2点目としてお尋ねをいたします。

3点目、当時の弥富町議会のルールは、現在、市になってからも継承されておると思っておりますが、慎重な審議によって、本来なら議員提案の場合は議会運営委員会で十分審議をして、そして議会運営委員長の提案によって、議会運営委員が賛成者になって決めていくというのが円満な議員提案の議会運営であったと私は思っておりますし、これは守られるべきだと思っておりますが、この点については、今回は特別に提案者、三浦議員、賛成者、その他3

人という形で変則的に提案をされた。そして、きょう提案してきょう決めていくという、こういうやり方にはいささか疑問が残ると思うわけですが、本来の円満な議会運営のルールは尊重されるべきではないかと思えますけれども、この点についてはどのようにお考えであるのか、この点も明快な答弁をひとつ賜りたいと思えます。

私は別に数を反対するとか、この提案に反対するわけではありませんけれども、このような慎重な配慮、特にこれは議員のいわば生命線にもかかわる問題でもありますし、住民からしてみれば、これは非常に関心事の問題でもあるわけでありまして、慎重な配慮なくして決定されたなら、必ず提案者の暴走、または数のおごりとして市民の批判を受けることは免れないと思うわけでありまして。提案者はこうした点を熟慮されておったかどうか、その点もあわせて御答弁をいただきたいと思えます。以上であります。

議長（大原 功君） 三浦議員。

14番（三浦義美君） 佐藤博議員の質問にお答えします。

議員の定数と歳費の問題ということで一緒にという話がありましたけど、歳費は報酬審議会に係るものでありまして、今回上程させていただきましたのは議員の定数でございます。その点を間違えないようにお願いします。

第2点目は、編入合併でも増員しているところはあります。豊川市はプラス4人。

それと第3番目、議員定数には条件があり、条例に沿って行っております。以上です。

〔「議長1番」の声あり〕

議長（大原 功君） 佐藤博議員。

1番（佐藤 博君） 果たして三浦議員の今の答弁で議員の皆さん方、あるいはまた市民が納得されるかどうか、これは極めて疑問が残る問題だと思っております。

今申し上げましたように、過去の経緯からすれば、歳費の削減はしないけれども、定数の削減でいこうということは多数の皆さん方の意見で決まったわけでありまして。十四山村のときも、何か歳費の削減、定数を決められたようであります。そういう経過があるんですから、報酬審議会が開かれてない、じゃあ報酬審議会にそういうこともお諮りをするとか、あるいは前のときには区長さん方からの要望も出た経緯もあるんだから、きょう提案してきょう決めていくという強行突破がもし決まったとするなら、数のおごりという暴挙として歴史に残ると思うんです。ですから、報酬審議会にも諮って、例えば議員定数と報酬審議会の歳費とはどのように組み合わせていくかというのを十分審議をしてもらって考えるべき問題の一つではなからうかと。特に今回は、そういうような合併をしたいという一番初めの問題でもありますから、そういうことの配慮が必要ではなからうかと思っております。

それから2番目に、ほかの市がこうやったからこうだということでなくて、弥富の場合にはあくまでも十四山村の編入合併なんです。ですから、その編入合併をしたという経緯があ

るわけでありまして、いろいろのものが全部編入合併で、弥富町の条例が弥富市の条例になって存続してある部分は非常に多いわけでありまして。ところが、議員定数だけは後で協議をしていくということになっておったといえども、それは十分な配慮をする必要があると私は思っております。ですから、きょう提案をしてきょう決めるということではなくて、もうちょっと時間も猶予を持つという配慮が必要でないかと。そして、三浦議員もこの前のときには、できるだけみんなの賛成を得て、満場一致でいくような格好を望んでおられたと思うんです。たしか全員協議会ではそういうように私はちょっと聞いた覚えがありますが、それならばそういうような配慮をして、今までの議員提案の場合と同じように、議会運営委員会でも十分審議をして、そして議会運営委員長が提案者になって、そして議会運営委員が賛成者、あるいはまた議会運営委員でない人でも賛成者になればいいんですから、円満な議会運営というのを望まれるなら、そういうような配慮をされた方がいいんじゃないかと、私はそういうように思って聞いておるわけでありまして、私はそうした配慮を今の三浦議員に質問したいと思っておりますので、再度、再質問とさせていただきます。

議長（大原 功君） 三浦議員。

14番（三浦義美君） 佐藤博議員に答弁します。

佐藤議員さんは何にも反対していなかったら、何にもこの壇上で言うべきではありません。佐藤博さんもさきの全員協議会で何も反対はしておりませんでした、定数は18ということで。私が今回出しているのは定数だけの話でございます。歳費の問題は一切出しておりません。また、去年の6月17日の合併協議会の席から、もう1年と3ヵ月ぐらい、大体、日にちがたっております。もう市民からは、定数はどうなっておると。今、弥富は32人いますけど、次の選挙はどうなっておる、早く決めないかんとということを佐藤さんにもおっしゃっております。市民の要望にこたえるため、議会は早急に答えを出すべきだと思います。

〔「議長1番」の声あり〕

議長（大原 功君） 佐藤博議員。

1番（佐藤 博君） 三浦議員、非常に思い上がりがあるように思うんです。というのは、反対でないからそんな質問をするなというようなぐあい聞こえたわけなんですけれども、私は反対だとか賛成だとかはないんです。定数が18人だとか16人だとか、そういうことにはこだわっておりません。16人が基本でどうしようにするかといった場合に、18となった場合には市民感情からすれば増員なんですよ、はっきり言って。だから、もうちょっとそういう市民の反応も見ながら決めていった方がいいんじゃないかということなんです。だから、それを強行突破して、きょう提案してきょう決めるということだったら、私は反対に回ります。そういう議会の運営上の問題で反対に回ります。定数がどうのこうのという反対じゃないんです。そういう進め方に対する反対を私はせざるを得んのです。ですから申し上げてお

るんです。いいですか。私が賛成だったら何も質問するなということじゃないんですよ、これは。これはお互いにみんなが慎重に考えてもらわないかんと思うんですよ。この前のときにはかなり私と同様の意見の人はあったように思いますが、どうでしょうか。そういう点で、もうちょっと提案者、賛成者の方は配慮をして、しかも議員提案だったらだれでもできるということで、これは賛成者があればできるわけです。そんなことは、もう言わずともわかっておるわけです。しかし、円満に市民の同意も得ながらいこうとするときには、必ず今まで議会運営委員会で審議を重ねて、議会運営委員長が提案者、そして議会運営委員が賛成者になって決めていくというのが、今までの弥富町、あるいはこれからの弥富市でも一つの議会運営のルールではないかということをお私は思っておりますので、今回はそういうことも全くされていないということになれば、今の議事運営上、これは反対をせざるを得ませんので、また討論のときにそういうような形で強行されたならば、私は堂々と反対討論をやらせていただきます。

三浦議員、私の言っておることがおわかりいただけでしょうか。一遍十分考えて、答弁をしてください。

議長（大原 功君） 三浦議員。

14番（三浦義美君） 佐藤博議員にお答えします。

前回、弥富町の議員定数は16人、わかりますね。旧十四山村の人口が5,000、計算すると2人増加して18人になるという根拠は、弥富町が3万8,000人割ることの16で2,375人。旧十四山村が、割ることの2,375人といたしまして2.4人。県内における5万人未満の定数18人で、よく似た類似のところは、4万5,000人が岩倉市、高浜市が4万2,000人ということで、定数として18人が申し分ないと言ったら怒られますけれども、18人だと私は思っております。

また、皆さんのこの前の全員協議会の中においても、18ということに対して多少の上下はありますけど、行政改革、財政改革ということをお考えますと、私はこの18人という答えを出しました。

〔1番佐藤博君「議長、ちょっと自席から、3回しかできないので」の声あり〕

議長（大原 功君） はい。

1番（佐藤 博君） 私の質問しておることの答弁じゃないですよ、それは。

14番（三浦義美君） すみませんが、見解の違いで、佐藤さんの考えと私の考えも違います。これは議員が32人おりますけど、全部が全部同じ考えではないと思います。それだけ言っておきます。

1番（佐藤 博君） 見解の相違ということで……。

14番(三浦義美君) いや、佐藤さんがいつでも……。

議長(大原 功君) ここで10分ほど休憩をいたします。11時50分からまた会議をします。
休憩いたします。

~~~~~

午前11時37分 休憩

午前11時48分 再開

~~~~~

議長(大原 功君) では、休憩を閉じて会議を再開いたします。

〔「議長31番」の声あり〕

議長(大原 功君) 原沢議員。

31番(原沢久志君) 原沢です。

それでは、議長の許可を得まして質疑を行いたいと思います。

まず最初に、これまでの経過について振り返ってみますと、弥富町と十四山村が平成18年4月1日に合併し、弥富市となりました。弥富町・十四山村合併協議会での協議により決められましたことは、十四山村が弥富町に編入合併であるため、十四山村の議員は弥富町の議会議員の残任期間、平成20年2月29日までだけ在任する在任特例を適用すると。合併後最初の一般選挙において定数特例を選択する道も残されておりますが、弥富町・十四山村合併協議会の協議では、弥富市議会議員の定数については合併後協議すると決めておりました。十四山では合併問題調査特別委員会を設置し、合併協議会に臨むに当たりましては、その協議議案につきまして事前協議をこれまで行ってきておりました。

そういう中で振り返ってみますと、第2回合併協議会において、この議員の定数及び任期の取り扱いについてということで5月31日に提案されておりますが、この提案について、十四山としてはどういうふうに臨むのか、議論を事前にいたしました。そして2回目は、第3回の合併協議会が6月17日に行われておりますが、これに向けて事前協議といたしまして6月16日に合併問題調査特別委員会が開かれております。このときの議事録の取りまとめは、ここにも当時の浅井委員長も見えておりますけれども、その取りまとめのもと、事務局の方で作成した内容でございますが、この協議第10号につきましては、議会議員の定数及び任期の取り扱いについて、在任特例を適用することに賛成が多数、定数は合併後最初の一般選挙において、選挙区は設けず、議員定数20人から22人ぐらいと弾力的に定め、合併協議会の協議の中で決定していくというふうに事前協議の場で十四山の3議会では話し合いが持たれました。そうした内容を受けておりましたけれども、第3回の合併協議会の中では在任特例を適用し、新市の議会の中で定数問題については決めていくというふうに決まりました。そして、この8月23日の全員協議会で、議長の方からこの問題について議題とされたわけであり

ます。

そこで、一つお尋ねいたしたいことは、今なぜ突然に、きょう議案を提出し、きょう質疑・採択までやらなければならないのかということについて理解ができませんので、このことについてまずお伺いをいたしたいと思います。

議会運営についての質問でございます。弥富市の市議会の規則、弥富市議会先例集というものが最初に配付され、協議されました。そして、そういう形で運営をしていこうということと決まりました。この弥富市議会の会議規則を見てみますと、第5節、議事といたしまして、議案等の説明、質疑及び委員会付託といたしまして第37条で、会議に付する事件は、第134条に規定する場合を除き、会議において提出者の説明を聞き、議員の質疑のあるときは、質疑の後、議長が所管の常任委員会、または議会運営委員会に付託する。ただし、常任委員会に係る事件は、議会の議決で特別委員会に付託することができる。第7節、発言の通告及び順序、第51条、会議において発言しようとする者は、あらかじめ議長に発言通告書を提出しなければならない。ただし云々と書いてあります。そして、この先例集の中で、第5章、発言、第2節、通告制ということで、31といたしまして、議案の質疑・討論は実施日の2日前の17時を通告期限とするというふうに決め事が書いてあります。これとの整合性について、事務局長の方から説明をいただきたいと思います。

次に、提出者の三浦議員の方に質問をいたしたいと思います。

合併後の弥富市議会では、定数問題はきょう初めて提案されてきたわけではありますが、8月23日の議員全員協議会の議題で話し合われておりますが、出席議員全員から発言がありました。このときあなたは、定数については18人と決めるにしても、全会一致で通るようにしてもらいたいというように発言をされたと、私、筆記をして記憶をしております。全員協議会での各議員の発言は、それぞれいろいろな立場、考え方からそれぞれ意見が述べられました。この発言の中では、一つの意見で、例えば18人ということだけでみんなが了解されたかといいますと、そういうふうには私は感じておりませんが、三浦議員はこの全員協議会での発言についてはどのように受けとめたのか。また、自分の発言した、できることなら全会一致で話し合いして、円満に決めていただきたいということとの問題について、まずお伺いいたします。

それから、議長から全員協議会の場で、なぜこの9月議会に定数問題を出すのかということにつきましては、この議会の解散は来年度の予算で出さなければならない。ですから、来年度の予算編成に当たり、この9月議会で決めていただかないと予算が組めない。このような趣旨の発言がございました。このことについては、議員の定数を決めたからといって、予算が組めるものではありません。予算を組むのには、報酬が幾らになるのか、それと議員数は何人とするのか、このことがないと予算が編成できません。ですからそういう意味で、ど

のようにこの点については受けとめているのか、お伺いいたします。

そして、先ほどの質疑の中で三浦議員は、報酬問題については議員等報酬審議会にかけなければならない、そこが議論することだということを発言されましたが、私はそのことについても、そうではないということをお示しいたしたいと思います。

十四山の議会ではどうであったのか振り返ってみますと、十四山では行政改革ということで、議員定数の削減よりも議員の報酬を削減することがよいのではないかという立場から、この間、1割削減を2回行い、現在の議員報酬、以前は28万5,000円でしたけれども、そういう中で2回2割削減ということで、現在は23万1,000円になっております。こういうことで、例えば28万5,000円掛ける16ヵ月、ボーナスを含めて計算しますと、1人456万円ほどになります。また、現在の23万1,000円を16ヵ月で掛けますと369万6,000円ということで、現在の差額として比較いたしますと86万4,000円、これに12人ということで計算いたしますと1,036万8,000円という金額になります。これは単純な計算ではございますが、おおよそこういう計算になります。そうしますと、現在の議員報酬の約3人分の削減ということに該当するわけであります。そういう点から、やはりこの議員の定数の問題と歳費の問題は切っても切れない問題だと思えます。

また、市民に聞かれた場合、議員の定数はどういうふうにして決めたのか、そういったセオリーをいろいろと説明する中には、当然議会の議員報酬についてもどうするのかということの説明しなければならないと思います。そういう点で、議員報酬についてもある程度この議会の中で話し合いをし、そういった協議をして方向性を出していくということは大事だと思います。その点で、そのことについてはどのように考えておられるのか、お伺いをいたします。

議長（大原 功君） 三浦議員。

14番（三浦義美君） この前、全協で発言したのは、個人的に全員協議会で18人ということで、全員の賛成ということは個人的に要望したことで、テープを回してもらえば結構だと思います。

それで、2番目の経費の話が出ましたけど、これは私一切今回の条例には出しておりませんので、その点、誤解のないように。

〔発言する者あり〕

すみません、経費と言いましたけど歳費ということですので、私は今回の提案をしておりませんので、その点はよろしく願います。ただ、定数18人だけでございますので。

〔「議長、事務局の方から」の声あり〕

議長（大原 功君） 事務局はできんでしょう。今は提案者だから、三浦議員だけしかできないの。あなたももっと勉強してください。

〔「議長31番」の声あり〕

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） 2回目の再質問をさせていただきます。

議長に一つ新たに認識をしてほしいのは……。

議長（大原 功君） 議長に聞くことはないでしょう、あなた。発言を停止させますよ。

31番（原沢久志君） 新しく合併をして、こういった弥富市の会議規則というのをつくって、また弥富市の先例集ではこうなっていますよと、これに従ってくださいよということで議会の議事については進行いたしましょうということで決めておるんです。ですから、こういうことを全く無視して、こういった本日提案、本日採決までやっちゃうということは、全く自分たちが決めたことを放棄することなんです。これを事務局が説明できんということだったら、議運の委員長、あなた、この責任者ですよ。ちゃんと答弁してください、そのかわりに。

それから、三浦議員の方は再質問でお尋ねいたしますが、私は報酬については提案はしてないという全く無責任な発言ですが、報酬についてセットでないと、住民に対して説明できないでしょう、議員の定数だけで。条例では確かに議員の定数、それから報酬は報酬で別の条例で決めておりますけれども、いずれにしても条例で決めるわけですが、やはり定数を何名にするというときには、そういったことも当然議論していかなければならない問題なんです。ですから、この問題については全協の場でもほかの議員の方から、定数の問題と議員の問題は話し合いをせないかんのではないですかということが出ておりました。きょうの佐藤博議員以外にもそういう声があるわけですよ。ですから、そういった問題について、きちっと議会として議論をして決めていくと。決めていくことについては、議会ですので当然の仕事です。ですけれども、やはり議論を尽くすというのが議会の場ですので、そのことについてはしっかりと守っていただきたい。よろしく答弁お願いいたします。

議長（大原 功君） 三浦議員。

〔31番原沢久志君「答えてよ、ちゃんと」の声あり〕

議長（大原 功君） 余分なことをしゃべってはいけません、原沢議員。これ以上しゃべったら退場させますよ。

14番（三浦義美君） 今回は定数の問題だけでございますので、16を18ということですので、その点、間違いのないように。

議長（大原 功君） 他に質疑の方、ございませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 質疑なしと認め、討論に入ります。

討論の方、ございませんか。

〔「議長9番」の声あり〕

議長（大原 功君） 渡邊議員。

9番（渡邊 昶君） 9番、渡邊でございます。

この場をおかりしまして、本日提案されました議員の定数の一部改正についての質疑が皆様方からされ、いろいろと内容が論議されたわけですが、私は、この一部改正について、反対の立場で反対の討論をさせていただきます。

新市となった弥富市の議員定数については、合併後の弥富市議会において決めるということで、旧弥富町、旧十四山村の合併協議会で話し合われ、決まったことでございます。今の市議会に課せられた非常に重要な課題であるというふうに私は思います。定数の16とか18ということについて、私はきょうこの場でその部分を反対するという意味じゃなしに、全体の流れを見て、反対の討論に参加してあるわけでございます。議員定数問題でも、住民の関心が高いことを肌で私は感じております。同時に、合併したことによりまして、十四山の役場が遠くなったなあ、親近感の薄くなったなあ、きめ細かなサービスがなくなってきたようにも思えるなあという声が時々聞こえるわけでございます。ですから、私たちの声がこの弥富市に届き、反映されるようにしてほしいと願っておるわけでございます。

こうしたことを考えますと、議員だけでいきなり定数を決めてしまうというのではなく、それぞれの地域にも議会の考え方、議論の状況等を伝えながら、市民の声が反映できるように検討して定数を決めていく。そのプロセスが一番求められておるわけでございます。住民の皆さんの理解を受けるならば、そのプロセスが一番重要であるというふうに私は考えます。議員の任期は平成20年2月末日まででございます。まだ少し時間はございます。だから、定数を18とする。単純に人口比率で十四山地区からは2人となるなあ。これでいいだろうかということだけじゃなくして、議員の報酬との関係はどうなっているのか、市民の理解を得ながら協議し、時間をかけて決定すべき重要な事項、内容であり、私が一番問題にするのは、きょうここで提案されて、その日に質疑し、採決ということにいきさかの問題があると考えますので、この問題をきょうここでということになった場合はどうしても賛成ができないということで、反対の討論として参加させていただきました。よろしく願いいたします。以上です。

議長（大原 功君） 他に討論の方。

〔「議長19番」の声あり〕

議長（大原 功君） 佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） 賛成討論をいたします。

まず最初に、改正時期については時期尚早だとか、討論が不十分だということはございますが、そのような立場から反対意見もありますが、次回選挙は平成20年2月の予定であり、

次回より町議会選挙、または村議会選挙から市議会議員選挙となることによりまして、公費で負担される選挙費用が、ポスターを初め3項目増加します。その費用は平成19年度予算案で計上する必要があり、今議会で議員定数の改正を行い、より正確な予算案を作成することが必要であり、その立案時期である今年11月エンドから考えますと、今議会が最適ではなからうかと思えます。

二つ目として、定数18については、先ほどからも議論されておりますように、17年3月開催の旧弥富町議会において16人と決定されており、それを参考に旧十四山住民数から計算しますと約2名となり、合計18名であります。さらに、昨年の合併協議会開始以降、議員定数は市民の皆さんの重大関心事の一つでもあり、私たちは至る所で多くの意見を聞いてきました。それを集約しますと、18名がベターと考えられます。

以上の理由により、賛成討論といたします。以上です。

〔「議長1番」の声あり〕

議長（大原 功君） 佐藤博議員。

1番（佐藤 博君） 今、るる提案者にいろいろと質問をしてまいりましたけれども、とても市民に理解を得るような答弁ではありませんでした。私は、こういう問題は議員の問題であると同時に、市民感情というのも非常に重要な問題でありまして、このプロセスというのは最も尊重しなきゃならん問題だと思っております。それが、そういうプロセスを市民に理解いただくことなく、きょう提案して、きょう決めていくということでは私は納得をするわけにはまいりません。基本は16名なんです。16名で2名増員するという提案でありますから、その2名増員の理解を得る努力が大事でありまして、きょうのこの定数条例の提案には反対をしていきます。以上です。

〔「議長15番」の声あり〕

議長（大原 功君） 浅井議員。

15番（浅井葉子君） 浅井でございます。

議員定数を改正する議案に賛成討論をいたします。

議員の定数に関しては、先ほどから質疑等の中に入っておりますように、第2回の合併協議会、議案第10号で提案されております。その中の資料として、愛知県下の類似している市のデータ等は、議員各位はもう1年以上も前にしっかりとよく目を通しておみえだと思えます。また、先ほどからも出ております第3回の合併協議会で、議員の定数については新市において調整するという協議結果が示されております。私どもは平生の議員活動の中で、もう1年以上も前からそのような宿題を投げかけられたらと思って、先ほどから、きょう出てきょう採決というようなお話になっておりますが、反対に、もう1年以上も前に宿題をいただいて、住民、市民、皆さん、いろいろなところでこの問題は私も投げかけてきております。そ

の中で、この17年3月に弥富町議会で定数が16名に決定されたということになっておりますので、今年度、合併により4万3,800名になり、やはり県下の類似しておる市等も参考にいたしまして、三浦義美議員が今回提案されました18名ということは市民の理解も得られる適切な数字だと私は思い、賛成者にならせていただきました。

議員各位の賛成をお願いいたしまして、賛成討論といたします。

議長（大原 功君） 他に討論の方、ございませんか。

〔「議長32番」の声あり〕

議長（大原 功君） 三宮議員。

32番（三宮十五郎君） ただいま上程されております定数条例につきまして、私も、とても納得できるものではないということで反対討論をさせていただきます。

提出者や賛成議員の皆さんは、既に合併協議会のおきから議論が続けられておるといふうに言われましたが、実際には議案として一度も出された問題ではありません。したがって、前回の全員協議会の席上でも、提出者の三浦議員自身が、できることなら全員一致で決めていただきたいということをして……。

〔「要望ですよ」の声あり〕

要望だろうと、あなた自身の意見だったんです、それは。それはなぜかといったら、事柄の重大性からそうすべきことなんです、このことは。

なぜかといいますと、一つは私たちの身分の問題であると同時に、もう一つは市民の参政権の根幹にかかわる問題であります。定数がどうなるかによりまして、得票数に大変な違いが出てまいります。十四山の皆さんは、200票を幾らか超えれば今までは議員として当選できる条件でありましたし、弥富町でも600票も取れば当選できる条件だったのが、恐らく安心して当選できるという1,000票を超える得票が必要になります。そうしますと、議員の活動や議会の活動というのは大幅に変わるわけでありまして、今後の市民の皆さんの市議会への立候補の問題や、そういう根源にかかわる問題であります。

同時に、今大きく地方自治法等も改正されて、議会や地方自治体の責務が重くなっております。そうした中で、例えば常任委員会への参画の方法等も改正されるなど、一連の議会制度の改正も行われておりまして、こうした問題についても弥富市議会としてどう対応するかなどの協議はただの一度も行われていない中で、とにかく数を決めればいいと。その根拠は、先ほどの賛成討論にもありましたが、新年度予算を決めなければならないから今決めなければならない。

いいですか。少なくとも新年度予算で決めるか、あるいはきちんと議員定数が決まる。あるいは報酬等審議会のものも決まる。市民の合意が得られて決まっていけば、選挙の少なくとも1年程度前に決めれば何の支障もない問題であります。

加えて、今回のこの一連の合併問題をめぐる経緯や、あるいは4月から新たに合併して新市になった中で、議会運営の非常に公正さを欠く事態が進行しております。例えば32名の議員で四つの常任委員会がございまして、あるいは特別委員会がございまして、それから議会選出の各種の一部事務組合議員等がございまして、それを全部、正・副議長、あるいは監査委員、正・副常任委員長、特別委員長を合わせますと、100の議会役職ポストがございまして、ところが、5以上の役職を持っている方が6人いる一方で、特に十四山で合併問題に批判的な態度をとってまいりました4名の議員の皆さんを初めとして、8名の議員がわずか1のポストしか与えられていない。所属常任委員会以外は何のポストも与えられていない。数を頼んで言うことを聞かせるというような風潮が、この間の議会運営や行政運営の中で非常に根強く広まっており、私が抗議をいたしましたら、議会運営委員長は改正の協議をすと言われましたが、いまだに何の対応もされていない状態の中で、やはり数を頼めば何でもできるという風潮が広がっていることに非常に懸念を感じます。

先ほども三浦議員は、できることなら全会一致が私の要望だったと。そういうことで済まない問題を、しかもあの全員協議会では3分の1ぐらいの議員の方がもっと慎重に決めてほしいという意見を出されておりました。本来なら、議会運営委員会やそういうところで協議をされて全会一致の努力がされるべきは、だれが考えてもしごく当然な問題であります。ところが、そういう意見があったにもかかわらず、議会運営委員と全く関係ない人たちが3名で提案をする。しかも、できたら全会一致で決めてほしいと申し出た三浦議員がその提出者になって、そして抜き打ちで提案をして、抜き打ちで可決をす。こういうやり方というのは、私は、さきの合併協議会が合併推進派で固めて、そこで決めたことを根拠にいたしまして、十分な議論もせず住民説明会も終わらせる、そして議会も押し切るというやり方と一連の流れの中にあるものとして、黙視することができません。やはり本当に市民の意見に謙虚に耳を傾ける市政と議会になるために、こういうやり方はあってはならないことだということを強く警告いたしまして、反対討論とさせていただきます。

議長（大原 功君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

本案は、原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立24名〕

議長（大原 功君） 起立多数と認めます。

よって、本案は原案どおり可決決定をいたしました。

以上をもちまして本日の議事日程は全部終了いたしましたので、本日の会議はこれにて散会をいたします。

~~~~~

午後 0 時23分 散会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長 大 原 功

同 議員 炭 竈 ふく代

同 議員 三 浦 義 美

平成18年9月8日
午前10時00分開議
於 議 場

1. 出席議員は次のとおりである(32名)

1番	佐藤博	2番	武田正樹
3番	小坂井実	4番	佐藤高清
5番	立松新治	6番	山本芳照
7番	村井邦彦	8番	新田達也
9番	渡邊昶	10番	伊藤正信
11番	栗田和昌	12番	杉浦敏
13番	炭竈ふく代	14番	三浦義美
15番	浅井葉子	16番	中山金一
17番	前田勝幸	18番	安井光子
19番	佐藤良行	20番	高橋和夫
21番	立松一彦	22番	水野博
23番	高橋清春	24番	木下道郎
25番	宇佐美肇	26番	久保文哉
27番	黒宮喜四美	28番	四方利男
29番	大原功	30番	村上末松
31番	原沢久志	32番	三宮十五郎

2. 欠席議員は次のとおりである(なし)

3. 会議録署名議員

15番	浅井葉子	16番	中山金一
-----	------	-----	------

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(31名)

市長	川瀬輝夫	助役	加藤恒夫
教育長	池田俊弘	総務部長	北岡勤
民生部長兼 福祉事務所長	服部輝男	開発部長	横井昌明
教育部長	平野雄二	十四山支所長	平野瞳
十四山スポーツ センター館長	平野茂雄	監査委員 事務局長	村上勝美
総務部次長 兼税務課長	佐藤忠	開発部次長 兼農政課長	早川誠
十四山総合福祉 センター所長	大木博雄	総務課長	佐藤勝義

企画情報課長	村瀬美樹	管財課長	渡辺安彦
防災安全課長	服部正治	会計課長	青木麗子
市民課長	加藤芳二	保険年金課長	佐野隆
環境課長	久野一美	健康推進課長	鯖戸善弘
福祉課長	横井貞夫	介護高齢課長	佐野隆
児童課長	山田英夫	商工労政課長	若山孝司
土木課長	橋村正則	都市計画課長	三輪眞士
下水道課長	伊藤敏之	教育課長	前野幸代
社会教育課長	高橋忠		

5. 本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	下里博昭	書記	柴田寿文
書記	飯田宏基		

6. 議事日程

日程第1		会議録署名議員の指名
日程第2	条例議案第75号	弥富市国民健康保険条例の一部改正の件
日程第3	議案第45号	平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件
日程第4	議案第46号	平成17年度弥富町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第5	議案第47号	平成17年度弥富町老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第6	議案第48号	平成17年度弥富町土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第7	議案第49号	平成17年度弥富町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第8	議案第50号	平成17年度弥富町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第9	議案第51号	平成17年度弥富町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第10	議案第52号	平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算認定の件
日程第11	議案第53号	平成17年度十四山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第12	議案第54号	平成17年度十四山村老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第13	議案第55号	平成17年度十四山村土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第14	議案第56号	平成17年度十四山村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第15	議案第57号	平成17年度十四山村介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第16	議案第58号	平成18年度弥富市一般会計補正予算の件

- 日程第17 議 案第59号 平成18年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算の件
日程第18 議 案第60号 平成18年度弥富市介護保険特別会計補正予算の件

~~~~~  
午前10時24分 開議

議長（大原 功君） ただいまより平成18年第3回弥富市議会定例会継続議会を開議いたします。

これより会議に入ります。

~~~~~  
日程第1 会議録署名議員の指名

議長（大原 功君） 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。

会議規則第81条の規定により、浅井葉子議員と中山金一議員を指名いたします。

~~~~~
日程第2 条例議案第75号 弥富市国民健康保険条例の一部改正の件

日程第3 議 案第45号 平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件

日程第4 議 案第46号 平成17年度弥富町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第5 議 案第47号 平成17年度弥富町老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第6 議 案第48号 平成17年度弥富町土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第7 議 案第49号 平成17年度弥富町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第8 議 案第50号 平成17年度弥富町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第9 議 案第51号 平成17年度弥富町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第10 議 案第52号 平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算認定の件

日程第11 議 案第53号 平成17年度十四山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第12 議 案第54号 平成17年度十四山村老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第13 議 案第55号 平成17年度十四山村土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第14 議 案第56号 平成17年度十四山村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第15 議 案第57号 平成17年度十四山村介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第16 議 案第58号 平成18年度弥富市一般会計補正予算の件

日程第17 議 案第59号 平成18年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算の件

日程第18 議 案第60号 平成18年度弥富市介護保険特別会計補正予算の件

議長（大原 功君） この際、日程第2、条例議案第75号から日程第18、議案第60号まで、

以上17件を一括議題といたします。

本案17件は既に提案されておりますので、これより質疑に入ります。

まず、佐藤博議員。

1番（佐藤 博君） 平成17年度の弥富町歳入歳出決算事項別明細書 166ページ、海部津島環境事務組合負担金 5億58万 5,000円に関連して質問をいたします。

これは、特に今、新聞紙上でも問題になっております談合問題、これに対して公正取引委員会がいろいろと発言をしておる、あるいはまたそういうことから、今回、八穂クリーンセンターのごみ焼却施設の入札問題で、業者から押収したノートを根拠に公正取引委員会が談合を認定したことによって、この環境事務組合に対して二つの監査請求が出されたことが新聞紙上に掲載されたことによって、住民の中には何か多額の税金が浪費されているんじゃないかというような大きな疑惑と不信が寄せられています。金額が多額であるために、この問題の解明と住民への経過説明、管理者の対応、解決は極めて重要な問題として考えていかなければならないと思うのであります。これは川瀬市長個人の問題ではありませんし、またこういう施設の入札ということについては非常に難しい問題があると思うんです。これは設計・施工であるという観点から大変難しい問題があると思いますが、チェックだけはきちっとして、またその結果がこういうような形で公正取引委員会から指摘をされたということであれば、やっぱり管理者である川瀬市長が市民にきちっと説明をされ、その対応を示されるのが非常に私は大事な問題だと思えます。

したがって、この問題をきちんと説明されないと、いろんな角度から弥富市政にも少なからぬ影響も懸念されると思われまますので、現在までの状況と市長の考え方について、できる限りみんなに理解されるように御説明をいただきたいと思えます。特にそういう点で、これは弥富市だけの問題ではありません。全体的な問題でありますけれども、それぞれの関係住民にしては極めて重要な問題でありますので、その点を明確に、川瀬市長から経過の説明と今後の対応について明快なる御答弁を賜りますようお願いいたします。

議長（大原 功君） 川瀬輝夫市長。

市長（川瀬輝夫君） 今の御質問に対してお答えいたします。

この海部津島環境事務組合の管理者を今やっておりますので、不幸中の幸いといいいましょるか、幸い中の不幸と申しましょるか、お答えすることでございます。

その負担金を先ほど言われましたが、膨大な金額でございますし、施工は約 200億ぐらいでございます。その中で実行されたということでございます。そのときの管理者は、七宝の町長、それから津島の市長ともどもに連名で管理者をやっていたらっしゃったが、昨今、その尾を引いて、私が管理者のときにこういう話が出てきたということでございます。

と申しますのは、先ほど言われましたように、6月27日の公正取引委員会の審判の審決が

ございました。それによりますと、名古屋市はこれは不正であるというようなことで、賠償請求を行っております。さらに瀨瀨と申しましょうか、この衛生組合もまたしかりだと。名古屋市がそうだとそうじゃないかという、疑いの目というとおかしいんですが、そういう事実じゃないかと。それから心証もそうです。各組合がありますが、それぞれの請求の方針を、一応はそういう事実があったならば、これは捨ておきならんということで、8月22日、海部郡の市町村全部の市町村長に集まっていたいただきまして、その会合で厳正に対処することが決定されましたので、もしこれが事実ならばいけないので、当然請求を求めるといような状況でございます。

以上、簡単でございますが、今のところはそういうことでございます。

議長（大原 功君） 佐藤博議員。

1番（佐藤 博君） 現在、川瀬市長が管理者であるがために、これは対応を見誤らないように、ぜひ私は要望を兼ねて申し上げたいと思うわけであります。

特に今回の場合には、こういう施設、例えば建設とか土木工事のように設計者とその施工業者とが別々という場合には、またそれなりの責任が両方に出てくることもあるわけなんです。これは設計・施工ということでありますので、予定価格とか、あるいは契約金額とかいうものがどうしてもきちっとチェックができないという難しさがあることは、私、承知しておるわけであります。

今、8月22日に管理者会議で厳正に対処するということが決まったのでということではありますが、一番私が心配するのは、今回業者から押収したノートと申しますが、そういう問題の中で結局談合があったということを公正取引委員会がきちっと認定したということです。こういうことが指摘されておる以上は、非常に対応が難しいと思うんです。ですから厳正な対応ということでありましょうが、談合違約金の引き上げだとか、あるいはまたきちっとそういうような対応をする条例とか、いろいろのものを決めて対処しておるところもたくさんあるわけであります。したがって、厳正に対処するという今の答弁ではありましたが、あらかじめ具体的にはどんなような対応をする考え方であるのか、わかっておる範囲でいいですけども、その点を明らかにしていただくことが、市民感情として理解をする上で大事じゃなからうかなと思いますので、厳正な対応という抽象的なことでなくて、具体的にどんなような対応をされる予定なのか、わかる範囲で御説明をいただきたいと思います。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） いずれにしても、管理者会で賠償の請求の方針を固めましたので、賠償するよという請求をしていきたいと考えております。佐藤議員の御忠告、大変ありがたく尊重いたします。ただし、いろいろの負担金の5億5,000万の範囲内のことならばいいんですけども、これは議会が違いますので、環境組合の議会のときにはいろいろなことを

答弁していきたいと思いますので、またそのときに議員の皆様方に御報告を願ひまして、私の答弁といたします。

議長（大原 功君） 佐藤博議員。

1 番（佐藤 博君） ちょっと私、聞き捨てならんことを感じたわけなんです。というのは、環境事務組合の議会ではきちっとするけれども、こういう市議会ではというような、何か市議会を軽視されたようなふうにもとれるわけではありますが、一番直結する問題は、弥富市初め全部の市町村がそれぞれ負担金を払っておるわけなんです。ですから、こういう負担金を払っておる限りは、これはできる限り明らかにしていく。そして、最終的な議決は、それぞれの環境事務組合議会でされるということは大事だと思いますけれども、こういうそれぞれの構成団体の議会に対しても、できる限りきちっと説明をされるということは非常に大事な問題だと思うんです。ちなみに、今回は特に、私が聞くところによりますと、金額的には契約金額が 249億 9,000万円という大きな契約金でありますし、その中で国庫補助金というのが95億 8,830万 7,000円とか、あるいは県の補助金が3億 6,947万 9,000円とか、起債が半分以上占めておるわけです。起債は 151億 3,880万、一般財源は22億 7,597万 8,000円ということで、一般財源が非常に少ない形になっております。しかしながら、この起債を返済していくためには、毎年それぞれの市町村が大きな返済のためのお金を払っていくわけなんです。ですから、弥富の場合でも、今言いましたように5億数千万円の負担金を毎年払っておるわけありますから、そういう点では、これは非常に重大な問題だという認識はぜひ市長もしていただきたいと思います。

ですから、環境事務組合議会で議決はするものの、こういうそれぞれの構成団体である市町村の議会でも、できるだけ丁寧に対応の方法というのはきちっと説明をされることの方が、むしろこの事務組合の信頼にかかわる問題であり、特に管理者にかかわる信頼の問題でありますから、できる限りこの議会でも説明をされるように考えられるべきではなからうかと。前にも環境事務組合でやっておるからここでは関係ないというような、私の発言に対して差しとめをした人もありますけれども、負担金をたくさん払っておるんですから、こういう議会でもきちっとすべきだと私は思いますが、その点、川瀬市長はどのようにお考えでしょうか。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） 衛生組合の方にも議会がございますし、そちらの方でも一遍いろいろの是々非々をただして、そして詳しいことをまた議会で御質問されるのだったならばお答えいたしますので、よろしく願ひします。

〔1 番佐藤博君「自席からちょっと要望だけさせていただきたいと思いますが、いいですか」の声あり〕

議長（大原 功君） 短くだよ。

1 番（佐藤 博君） はい。

環境事務組合の議会は開いてないというように解釈すればいいわけなんですね。それじゃあ、できればその環境事務組合の議会が開かれて、ある程度方向が決まったら、またこの議会できちっと報告をしていただきたいというように要望しておきます。

議長（大原 功君） 次に、杉浦敏議員。

1 2 番（杉浦 敏君） 平成17年度弥富町一般会計歳入決算につきまして、3点質問いたします。

まず主要施策成果及び実績報告書の91ページ、その道路維持修繕工事請負費の中の問題でございます。この中に側溝の清掃が実施されたということが書かれておりまして、17年度につきましては、前期が110メートル、後期が270メートルとなっております、合計で380メートルの側溝の清掃がなされたと書いてあります。これは15年度、16年度を調べてみましたところ、15年度は合計で2,299メートル、16年度はゼロでした。このように、ここ3年間をとってみましても、施工されております距離が非常にばらついておるわけですが、今市内の各地で、市の費用で側溝の清掃をしてほしいという要望がたくさん私のもとにも寄せられております。申請があったと思うんですけども、申請に対してどれぐらいの実施がなされたか、まずお聞きいたします。

それから、従来、側溝の清掃につきましては、幹線道路、交通の激しいところ、あるいは一般住民がやるには不適切などころなどが、市が清掃を行う基準にされていると聞いておりますが、地域によっては、多額の住民負担で業者に清掃を依頼しているところもあると聞いております。ここ数年、市内の団地でも側溝の整備が進んでおりまして、中にはふたが重くて住民自身では手に負えないというところもふえております。生活排水が流れ込む側溝が多く、悪臭対策、衛生上の問題からも、毎年は無理にしても、基準を決めて、住民が要望するところについては、必要なところは市の責任で清掃をすべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

二つ目、同じく実績報告書の68ページでございます。ここに給食サービス事業委託料というのがございまして、これはひとり暮らしの高齢者を対象にして給食サービスを行うということですが、現在は弥富市のやり方は週に1回ということで、これは以前にも質問したことがあるんですけども、近隣の町村、例えば愛西市でも週5回、津島市でも週5回ということで、愛知県内を調べましたところ、21の市ではもう既に週5回になっているということで、週5回が当たり前という状況に今はなっております。また、弥富市の高齢者福祉計画も、平成19年度には週5日の配食サービスを実現するということが目標とされておりますが、ぜひ配食サービスを5日にすべきではないかと考えますが、これについての御答弁をお

願います。

それから、三つ目が同じく報告書の65ページ、児童館費でございます。これも昨年の12月、私は一般質問で質問したことがあるんですけども、今回、実績を見まして、栄南児童館の利用者が非常に去年に比べましても大きく減っております。また、さくら児童館の利用者も、桜学区は人口が多いんですけども、人口の割に利用者が少ないということが表で見えてわかるんですけども、今のやり方は、学校の授業が終わってから一度家に帰ってからでない児童館が利用できないとなっておりますけれども、そういうやり方がネックになっているんじゃないかと思われまします。これにつきましても、何らかの工夫と申しますか、改善をお願いしたいと思ひます。

以上3点、質問いたします。

議長（大原 功君） 開発部長。

開発部長（横井昌明君） 側溝の清掃につきましては、地域の皆さんの活動により御協力をいただいております。

御質問の要望に対しまして、どれぐらい実施されているかということでございますが、平成17年度につきましては、申請が6,170メートル、実施した延長が929メートル、約15%でございます。これにつきましては、幹線道路の通行量の多いところや、住宅付近で清掃が困難なところなど、地域の実情に応じて実施させていただきました。また、ふたが重く、清掃が難しいということでございますが、市といたしましては、側溝のふた上げ機の貸し出しや、側溝の新設時、また改修時のときに一定の間隔でグレーチングを配置し、清掃活動がスムーズにできるようにしております。

側溝の清掃につきましては、現状のとおり、地域の皆様のお力をおかりし、市の事業とあわせまして今後も進めてまいります。また、これらの諸問題を解決するために、公共下水道等の整備促進を最重点事業として進めておりますので、皆様方の御理解、御協力のほど、よろしく願ひたいと思ひます。以上でございます。

議長（大原 功君） 民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（服部輝男君） 民生部の2件の御質問について、お答えをさせていただきます。

1点目の高齢者の給食サービス事業でございますが、これにつきましては、先ほど言いましたように、高齢者保健福祉計画の最終目標年次が来年、平成19年度でございますので、財政状況の厳しい折ではございますが、目標数値に近づけるよう改善を図ってまいりたいと考えております。

それから2点目の児童館の件でございますが、児童館の利用につきましては、原則、帰宅後に利用していただくことになっております。これは、学校が終わりましてから一たん家庭

に帰っていただいて、保護者に顔を見せるなり、そういうことから児童館に出かけるということで、両親等が心配しないように配慮をしておるわけでございます。また、昨今の新聞報道では、毎日のように各地で児童にかかわるいろんな悲しい、痛ましい事件が発生しておるわけでございますが、児童の安全を確認する上でも適切な対応であるかと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 杉浦議員。

12番（杉浦 敏君） 再質問いたします。

側溝の件でございますが、申請が6,170メートルありまして、15%しかできてないということで、いろいろ地域の事情を聞きますと、地元の方が協力して掃除をやってみえとか、ある地域におきましては、地元の方がお金を出し合って業者さんを頼んでやっているとかいうことがあるんですけども、やはり先ほど部長も言われたんですけども、ふたを持ち上げる器具を貸し出すとかいうことをされているみたいなんですけども、特に最近高齢者もふえておりますし、団地なんかですと若い方に負担が全部行ってしまおうとかいうこともございますので、住民自身の手でできないところはたくさんあるということで、よく聞きますのは、例えば従来ですと、歴史的に申し上げますと、道路の改修とか側溝の改修につきましても、以前は住民負担が幾らかあったんですけども、今は全くありません。そういうことで、住民から依頼があれば極力やっていくと。ですから、そういうふうに住民が負担しているという現状がなくなるようにしていただきたいと思うわけでありまして、それについての御答弁を願います。

それから、給食サービスにつきましては、早急に実施が実現できるようにお願いいたします。

それから児童館の問題ですが、子供たちの安全ということも当然考えなきゃいけないわけでありまして、いろんな事件が今あるということで、それは私も存じておりますけれども、せっかくの施設で利用者が少ないということで、実際、栄南なんかですと非常に学校から子供たちの住んでいるところが遠いということで、一度学校から家に帰っちゃいますとわざわざ出てこなきゃいけないということで、なかなか子供たちの実態に合った運用がなされていないという感じがするわけでありまして、で、学校と子供たちの親と今まで児童館の問題について協議されたことがあるのかどうか、まずそれをお聞きしたいと思います。

議長（大原 功君） 開発部長。

開発部長（横井昌明君） 側溝の住民負担が多いということでございますけれども、申請に対してやられておるところは、現在、幹線道路、交通量の多いところとか、住宅付近の清掃が困難なところということで精いっぱいでございます。側溝の清掃につきましては、地域の住民の方の御協力をお願いしたいということでございます。

議長（大原 功君） 民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（服部輝男君） 児童館の件で御質問いただきましたのでお答えしますが、確かに各地域によって人口の格差がございますので、そういう問題は確かにあります。それから、学校から一たん帰る家庭の距離もございます。ただ、児童館そのものは小学校が終わった子供ばかりではございませんので、小さい幼児が親子でお見えになったり、いろんな方がございますので、それは一概に言えないと思います。ただ、いろいろの内容については、私どもは児童館運営委員会がございまして、その構成メンバーには親御さんも入っておみえになりますので、必要ないろんな案件につきましては、そこで諮りまして協議を重ねておりますが、利用者が少ないという実態については、その都度、報告はしております。以上でございます。

議長（大原 功君） 杉浦議員。

12番（杉浦 敏君） まず側溝の問題でございますが、基準が決められておってやられているわけですが、側溝の整備は、皆さん御存じのとおりかなり進んでおります。団地でもかなりの地域で側溝の整備が進んでいるということで、それはいいんですけれども、結局、側溝の整備をしたことによって、その清掃が非常に難しいという状況が出てきておりますので、長期的に見まして、何らかの住民負担を減らすような方向で、いろんな工夫をしていただきたいということでありまして、これは要望にしておきます。

それから児童館の件でございますが、先ほども申し上げましたが、せっかくある施設ですから、子供たちの安全を当然考慮に入れまして、本当に子供たちが便利に使えるというふうにもう一度運営委員会の方でも検討していただきたいと思います。これも要望です。

議長（大原 功君） 次に、安井光子議員。

18番（安井光子君） 安井でございます。

私は、今回の議案質疑に関して、4点について質問をいたします。

一つは、弥富町の決算書の129ページと十四山の決算書の68ページでございます。

旧弥富町の児童クラブについて、栄南を除いて毎年登録人数はふえてきています。さくら、弥生児童クラブについては、定員50人のところ、ほぼ満員近くになっているようでございます。ここでは、市は緊急度の高いとか、学年の低い子を優先させて入所させているのではないかと、3年生になったら入れてもらえないという話がお母さんの中で広がっていると聞いております。それで、私は1・2年生の方の実態、弥生児童クラブとさくら児童クラブについて調査をいたしました。さくらでは1・2年生が37人、86%、3年生は6人で14%になっています。弥生では1・2年生は42人、88%、3年生は5人、12%と、3年生につきましては両児童クラブとも極端に少なくなっております。1・2年生優先の実態が、この数字から明らかではないでしょうか。

一つ質問ですが、市はこの方針で入所させているのでしょうか、お尋ねいたします。なぜこのような実態になっているのか、御説明をいただきたいと思います。

二つ目の問題ですが、子供を取り巻く環境が悪くなって、国は安全・安心面から6年生までの学童保育を推奨しています。聞いたところによりますと、県の子供課でも今後学童保育に力を入れていきたいと言っているそうです。県の資料によりますと、4年生以上の学童保育をやっているところは、民間を含めて28市町村でございます。6年生までのところもふえているそうです。当市の方針は3年生まで、4年生以上は家で留守番ができるからと、6月議会で前民生部長からのお答えがありました。この答弁を議会だよりで見たお母さんから、今の子供たちを取り巻く環境をどう考えているの、認識不足も甚だしいと怒りの声が私のもとへ届きました。市の見解は、悪くなっている環境から子供を守りたいという親たちの必死の思いにそぐわない。もし何かあれば、行政の責任が問われる問題ではないでしょうか。これについては市長の見解を求めます。

三つ目です。特に子供を取り巻く環境の悪化、安全・安心の点からも、希望者は6年生まで全員入れる児童クラブを考えていくべきだと思います。例えば空き教室の利用や校内の空き地にクラブの部屋をつくるとか、その地域に応じた対応を検討すべきだと思います。これにつきましても市長の見解を求めます。

四つ目、旧十四山村の児童クラブは、平成16年、17年は人数が大幅にふえ、定員オーバーで、東部・西部とも25人ずつの定員になりました。しかし、4月から通常月で25%、夏休みで約30%も子供の数が減っています。この原因について、私はクラブ費が2倍から2.5倍の負担増になったことにあると考えます。所得の低い人、母子家庭の人からは、子供を預けたいけれど負担が重くてとても預けられないという声を聞いています。子供の安全・安心も金次第では、余りにも地方自治法の精神から外れるのではないのでしょうか。保育料金のように、応能負担にすべきだと思いますが、いかがでしょうか。これにつきましても、市長の答弁を求めます。

二つ目の問題です。介護保険特別会計保険事業勘定に関する質問です。居住費、食費の自己負担導入による特定入所者介護サービスについてお尋ねいたします。

平成17年10月、介護保険法の改定で、食費、居住費が介護保険の対象外になり、原則として全額自己負担となりました。食費、居住費の負担増が余りにも大きいために、全国的に見まして新聞でも報道されていますが、今の集計では三千数百名の方が施設から退所せざるを得ないという状況が起きているそうです。

それで、国は極めて不十分ではありますが、低所得者対策を設けたのが特定入所者介護サービス費補足給付でございます。旧弥富町では504件、1,378万9,500円、旧十四山村では104件、311万3,710円、これは平成17年の10月から平成18年2月までの数字でございます。

これは決算書にも出ております。合計で 608件、 1,690万 3,210円となっております。

質問です。対象者は利用負担第 1 から第 3 段階の人でございますが、今回の税制改定で介護保険料の上昇した人、第 2 段階から第 4 段階になった人、第 3 段階から第 4 段階になった人、第 3 段階から第 5 段階になった人の補足給付はどうなりますでしょうか、お答えください。

二つ目は、この改定後、デイサービスの食費は事業所によって異なりますが、1食 400円が 600円になったり、400円が 550円に引き上げられたりしています。年金が四、五万円の人で月20日のサービスを受けると、利用料 1割と食費を支払います。食費で月 200円の負担増掛ける20日で 4,000円の負担増になることは、本当に低所得者にとっては大変なことです。日数を減らさざるを得ない人も出ています。補足給付の対象にならないデイサービスの食費について、配食サービスと同じように、市が独自に利用者負担の軽減をすべきだと考えますがいかがでしょうか、市長の見解を伺います。

次の問題でございます。旧弥富町の決算書 206ページ、8款 4項 5目、公園費です。旧十四山村の決算書では70ページ、3款 2項 3目、公園施設費等の維持管理について質問をいたします。

まず一つ目、平成17年度旧弥富町の公園施設維持手数料及び公園管理委託料は、平成16年に比較いたしますと 6割弱に減少しています。平成16年が 4,357万 5,000円、平成17年は 2,552万 1,655円、これはどのような理由によるものなのか。また、この金額で公園などの維持管理は支障なく行われていますでしょうか。

二つ目、現在、弥富地区の公園の清掃、除草、樹木の剪定、トイレの清掃は、年に何回、また週に何回で、委託先はどこでしょうか。

三つ目、平成17年度旧十四山村の 3公園、ちびっ子広場の清掃、除草、樹木の剪定、トイレの清掃はシルバーに委託して、公園の除草は年 6回、トイレの清掃は週 1回行われていたということを聞いております。現在ではどのようになっていますでしょうか。各業務の委託先と回数についてお尋ねいたします。

住民の方から、公園の草は伸び放題、特に西公園はトイレが汚くて使う気にならない、市になったらどうしてこんなに汚くなったのか（東公園）、このような苦情が来ております。子供も大人も伸び伸び遊んだり、憩うことができる、市民に愛される公園にすべきだと考えますが、いかがでしょうか。この点に関しては市長の見解を伺います。

4番目、三ツ又池事業についてでございます。県の事業ですが、新市基本計画の中で、三ツ又池周辺はふれあい水郷ゾーンとして、散策や保養、休養ができ、憩いやいやしを提供する潤いある環境の整備に努めますとうたわれています。平成17年度基本積立金 147円を加え、基金のところをごらんいただくとわかりますが、基金総額 1億 1,045万 1,410円となっております。

ります。先日、周辺を歩いてみましたら、草は身の丈を超え、樹木を覆わんばかりに伸び放題という状況でございました。

質問です。一つ、現在の進捗状況について。二つ目、現在までの事業経費について。三つ目、完成時期と総事業費について。4．維持管理について、御説明をいただきたいと思えます。

質問は終わります。

議長（大原 功君） 民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（服部輝男君） 児童クラブについてお答えをいたします。

先ほどいろいろ言われましたが、児童クラブの申請は毎年2月に行っておりまして、3年生だけが入れないというようなことはやっておりません。申請があった方の中から親御さんの勤務状況等もよくお聞きした中で、定数に合わせて、定数のうちで決定をいたしております。

それから利用料のこともおっしゃっていただきましたんですが、これもはっきり6月議会でお答えしていますように、あくまでも受益者負担という考え方でありますので、よろしくお願いをいたします。

それから、小学校6年生までの拡大のこともおっしゃっていただきましたんですが、一番最初の質問で、さくら、弥生ではもう満杯だからとおっしゃりながら、片方で6年生までというのは多少矛盾もしておりますので、今の私どもの考え方は、施設の収容能力のこともございますので、6月議会でお答えしたとおりでございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） それでは、介護保険関係についてお答えをさせていただきます。

今回の税制改正によりまして、非課税から課税になった方については、その負担段階が2段階上昇した場合には1段階の上昇にとどめるということで、激変緩和を講ずることになっております。

また、補足給付の対象でないデイサービスの食費については、現在のところ、市独自の負担軽減策は考えておりません。以上でございます。

議長（大原 功君） 開発部長。

開発部長（横井昌明君） 公園・施設等の維持管理についての御質問でございますが、この御質問の公園管理委託料や維持手数料が平成17年度に減少しているのは、行政改革等により、20数ヵ所の公園の業務内容の精査を行い、また利用者に支障がないように見直しを行いました。その結果、委託料等が減少したということでございます。

公園の委託内容につきましては、公園等の清掃が年6回、除草が2回、剪定が1回、これ

を造園業者に年間委託しております。トイレの清掃につきましては週1回、シルバー人材センターに委託しております。これ以外でもトイレ清掃等で緊急の場合は、現地を確認させていただいて対応させていただいております。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） それでは、児童課所管の子どもの遊び場の件についてお答えします。

十四山地区の児童遊園とちびっ子広場の管理につきましては、十四山村シルバー人材センターに委託しております。除草は年2回、トイレ清掃は月に2回、それから樹木の剪定は年1回、消毒は年3回というふうにやっております。公園の管理につきましては、利用しやすいよう、適切な維持管理に努めてまいりたいと思います。

議長（大原 功君） 農政課長。

開発部次長兼農政課長（早川 誠君） それでは、三ツ又池の関係についてお答えをさせていただきます。

県営水環境整備事業三ツ又地区として、現在、県の方で整備を進めていただいておりますが、総事業費につきましては28億4,983万円を予定しております。それで、計画年次でございますが、計画年次につきましては平成20年度を完了年度としております。現在までの事業の事業費と進捗率でございますが、21億9,405万8,000円で、80.2%の進捗でございます。そういったようなことで、今現在は工事の関係については県の方で実施しております。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 再質問をいたします。

児童クラブの件について、さくら、弥生は、発言いたしましたように3年生が14%、それから12%と極端に少なくなっています。今の御答弁では、3年生が入れてもらえないということはないというお話でしたが、どうしてこのような数字になっているのでしょうか。たまたまこういうことになっているのか、それともそういうふうな選び方がされているのか、この点について御説明をいただきたいと思います。

それからもう一つ、6年生までの児童クラブについては考えてない。私の発言が、さくらとか弥生は満杯になっているのという言い方はおかしいというような御答弁がございましたが、決してそうではございません。私は、6年生までを対象にして、今の子供たちを守るために、シルバーの方とかいろんな方が御協力いただいておりますが、行政の方といたしましても、全国的に見ても、県から見ても、6年生まで必要な方は預かっていく、受け入れていくというのが世の流れでございます。今の子供たちを取り巻く環境は、皆さん御存じのように本当に大変な状況になっておりますので、市といたしましても、私が提案いたしま

した空き教室の利用とかいうことも含めて、今の施設の枠で考えるのではなくて、もう少し柔軟に、子供たちを守るという立場から検討をいただきたいということで、これは今からお話ししたしましても御答弁が変わることはないと思いますので、強い要望として出しておきます。

それから受益者負担、児童クラブのクラブ費ですが、これについてお尋ねいたします。

実際、十四山地区におきましては、これは十四山地区だけの問題ではないと思うんですが、クラブ費が上がってから普通の月で25%、夏休みなんかでは30%の方が少なくなっているんですね。だから、そういう実態を考えますと、所得の低い人、それから母子家庭の方、こういう方の生の声を私は聞いておりますが、とてもこれだけの負担はできない。だから、うちに子供を閉じ込めておくしか仕方がないんです。どうにかならんでしょうか。こういう声をいただいております。だから、市としても、収入の低い方、母子家庭の方を排除することがないように、ぜひ再検討をお願いしたいと思います。これについては御答弁お願いします。

それから、介護保険の保険事業勘定、特定入所者介護サービスについてでございますが、一番最後の三つ目に聞きました第3段階から第5段階に2段階上がった方は、一つ段階が上がりますと第4段階になるわけですが、この第4段階の方でも補足給付はあるのでしょうか。これについて、お答えをいただきたいと思います。

それから公園の維持管理についてでございますが、十四山の3公園、ちびっ子広場の点でございますが、課長のお答えにありましたように、平成17年度は公園の除草は年6回、トイレの清掃は週1回行われていたのでございます。それで、草が伸びてきたら刈っていただくとかいうことになっていたと思うんですが、今回のお答えによりますと、今年度、トイレの清掃が月2回、半分に減っているわけでございますね。週1回から月に2回、除草につきましては、今までは年に6回されていたようですが、今回は年2回ということで3分の1に減っているわけでございます。これはどういうことか。それから、やはり住民の方からたくさんの苦情をいただきました問題が、回数が半分ないし3分の1に減っていることによって、トイレは本当に汚くなったり、公園によって多少違うんですが、草が伸び放題になっている状態が起こっているのもなるほどなと感じます。それで、この点についてはぜひ改善をお願いしたい。弥富の方はトイレは週1回、それから清掃については6回とか、除草は2回というふうになっているものですから、十四山と弥富の差をなくして弥富と同じように、十四山地区にあるのを使うのは十四山の間人だけではございません。この間、西公園へ行きましたら、旧弥富町の方が子供さんと2人で遊んでみえました。皆さんが利用されるものですから、十四山地区も同じように考えて手だてをとっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

再質問を終わります。

議長（大原 功君） ここで1時間たちましたので、35分まで休憩いたします。休憩。

~~~~~

午前11時25分 休憩

午前11時32分 再開

~~~~~

議長（大原 功君） 休憩を閉じて会議に入ります。

民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（服部輝男君） 利用料の件でお答えをさせていただきますが、利用料は、先ほども言いましたように、学童保育を実施するのに必要な経費の一部を負担していただくということでございまして、行政が行うべきこと、住民の皆さんにお願いすることを見きわめまして、不公平感がないようにしたいと考えております。ただ、利用料につきましては、6月議会でも申し上げましたように受益者負担の精神がございしますものですから、それによって親御さんが安定した就労についていただけるというのが基本となっておりますので、ひとつ御理解をお願いいたします。以上です。

議長（大原 功君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） 第1段階上がった方はどうなりますかという御質問でございますが、この方におきましては、社会福祉法人等利用者負担軽減制度の拡充がなされ、激変緩和措置が図られることになっております。以上でございます。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） 児童課所管の公園の管理につきましては、従来から旧弥富町の例に従って実施しているものでございまして、決して弥富と十四山とを区別したということではございません。限られた予算もございしますので、その中で最大の効果が得られますよう、今後も努めたいと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 再度、質問させていただきます。

一番初めの児童クラブの問題についてお答えがなかったものですから、もう一度質問いたします。

そうしますと、3年生の方の人数がさくら、弥生では非常に少なくなっているんですが、この実態についてどういうふうに判断したらいいのかということがちょっとわからないものですから、意図的に3年生まではこういうふうになされたのではなくて、結果的に3年生が少なくなっているのか、そこら辺のところがちっと私の頭で判断できないものですから、そこら辺の御説明をもう一度お願いいたします。

それから受益者負担につきまして、低所得の方、母子家庭については入れなくてもやむを

得ないという判断を持っておみえになるのか、その1点だけお尋ねします。

それから公園の点でございますが、私が調べたところで、十四山地区の公園の除草は年6回とトイレの清掃は週1回が、トイレの清掃が月2回、除草は年2回となって非常に回数も少なくなっているという質問に対して、弥富地区の場合と格差があると思うんですが、私の伺った数字が間違っているのかどうか、その点についてきちっと確認をしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

議長（大原 功君） 民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（服部輝男君） お答えをいたします。

第1回目にお答えしましたように、児童クラブの申請は毎年2月に実施しております。3年生だけが入れないようにするということは、やっておりません。申請があった方の中から親御さんの勤務状況を考慮して、定員等の問題がございますが、入所の決定をしております。これは第1回に申し上げました。

それから、今の利用料の減免のことで、母子家庭の方は入れないというようにしておるのかというお話でございますが、これは弥富市の人も同じでございます。弥富市の中の旧弥富町の皆さん方も同じようにしておりますので、先ほど来いろんな形で弥富の例に合わせてくださいとおっしゃっていただいておりますので、利用料についても何分の御理解をいただきます。弥富の例によって現在は決まっておりますから、ひとつ御理解をお願いいたします。以上でございます。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） 公園には、児童課所管の公園と都市計画の管理する都市公園という二つの公園がございますが、うちの方は児童課所管のいわゆる児童遊園とかちびっ子広場とか、子どもの遊び場という公園を管理しております。そういった中で、公園の除草の回数とかトイレの清掃の回数とかいうのは、先ほど議員がおっしゃられたように、十四山では除草は年6回とか、トイレの清掃は週1回ということでございますが、児童課の今まで管理しておった回数につきましては、除草は年2回、トイレの清掃は月に2回ということでございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 次に、原沢久志議員。

31番（原沢久志君） 原沢です。

私は、議案第45号平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件及び議案第52号平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算認定の件について、質問を3点についてお尋ねいたします。

第1、平成17年度、十四山村では弥富町との合併を進めるため、合併しないとどうなるの。十四山村は合併しなくてもやっていけるのでしょうか。近年の十四山村の財政状況と今後の

見通しについてお知らせしますと、住民説明会用資料パンフをつくり、全戸に配布いたしました。結論として、十四山村の財政を今後10年間推計すると、平成19年度から毎年赤字になることが見込まれます。その赤字を埋めるための基金も、平成19年度には底をつきますなどと、財政がわずか3年（平成17年、18年、19年度）で破綻すると見通し、合併するしかないような過大な見通しであったと私は思います。平成17年度決算が明らかになりましたが、この結果を受けてどのように認識されたのか、この点についてまず伺います。

質問の二つ目は、要介護認定を受けており、要介護1のお年寄りでも、市町村長から障害者に準ずると認定された人は、納税者本人の所得（年金収入から公的年金者控除120万円を引いた額）が125万円以下の場合、住民税非課税になる。また、家族や納税者本人が障害者に準ずると認定された場合、障害者控除を引くことができる。こうしたことが新聞等でも報道され、関心が高まっております。弥富町では、要介護4と5の認定を受け、かつ主治医の意見書における障害老人の自立度の寝たきりランクBまたはCに該当するものを障害者に準ずるとしていると聞きますがどうなっているのか、この認定基準についてお伺いをいたします。平成17年度の要介護4と5の方は何名あったのか。障害者に準ずると、そのうち認定した人は何人おられるのか。また、これまでに障害者に準ずると認定した人は何人か。障害者手帳や療育手帳等を持っておられる方は何人か、内訳についてお伺いをいたします。要介護1から3の方たちも、主治医の意見書における障害老人の自立度の寝たきりランクが項目にあるが、BまたはCの判定はどうなっていますか。内容の周知はどのようにしているのか、17年度の内容でお伺いをいたします。

質問の3点目、7月末に政府がアメリカ産牛肉の輸入再開を決定いたしました。市民から食の安全・安心に高い関心が寄せられています。今日では地産地消運動や、顔の見える、生産履歴のわかる食材を求める取り組みが広がってきています。弥富市の学校給食でもこうした点を十分酌み取って食材の選定が行われていると思いますが、どのような基準で食材の購入を行っているのか、お伺いをいたします。栄養士の配置はどのようになっているのか、保育所ではどのようになっているのか、お伺いをいたします。

以上、よろしくお伺いをいたします。

議長（大原 功君） 総務課長。

総務課長（佐藤勝義君） 十四山村一般会計決算についての御質問にお答えいたします。

十四山村におかれましては、従来から事務事業の見直しなど行財政改革に積極的に取り組んでおられましたが、単年度収支から実質的な黒字要素の財政調整基金の積立金を加え、実質的な赤字要素の財政調整基金の取り崩し額を除いた額につきましては、平成16年度の1億3,918万7,000円の赤字よりさらに悪化し、平成17年度は2億481万8,000円の赤字となりました。この赤字額は、財政調整基金の平成17年度取り崩し額2億円とほぼ同じ額でござい

ます。その結果、平成17年度末の財政調整基金の残高は約4億円となり、現在の社会経済情勢に変化のない限り、平成19年度末には財政調整基金は底をついて、財政運営が行き詰まってしまうものと予想されます。したがって、十四山村で説明しておられました今後の財政見通しは的確であったと思います。

ただし、この分析は、あくまでも十四山村が単独で存続した場合の話であります。地方団体は、その規模の大小にかかわらず一定の組織を持つ必要があり、また行政事務は一般的に規模の経済、いわゆるスケールメリットが働き、経費が大きくなるほど経費が割安になる傾向があります。住民説明会でも説明していただきましたように、住民1人当たりの納税額は十四山村の方が弥富町より高く、規模が小さいがために財政運営が行き詰まったものであると考えられます。以上でございます。

議長（大原 功君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） それでは、介護保険についてお答えをさせていただきます。

弥富市では、要介護4と5の方を特別障害者として認定しております。平成17年度の要介護4と5の方は166名であり、特別障害者として認定した方は2名でございます。これまで認定をさせていただいた方は92名となっております。認定を受けてみえる方で障害者手帳所持者の方について、直近の数字は把握しておりません。介護1から介護3の方は対象としておりませんので、個々の方のランクは確認しておりません。また、内容の周知につきましては、広報への掲載、窓口での案内等で周知を図っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 教育課長。

教育課長（前野幸代君） 学校給食の食材の購入及び栄養士の配置についてお答えいたします。

まず、どのような基準で食材の購入を行っているかという御質問でございますが、学校給食は安全・安心が第一でございます。食の安全を考えて、食材の購入につきましては地産地消を基本にしています。青果物、精肉、豆腐など、地元業者により賄えるものにつきましては市内の商店から購入をしています。なお青果物につきましては、海部地区産を優先的に入れるよう業者に依頼をしております。精肉は国内産と指定しておりますが、牛肉につきましては、国産と指定する場合と、献立によりまして品質管理に厳しいオーストラリア産を指定する場合がございます。そのほか地元業者で賄えない冷凍食品、乾物、デザート類は、安全面において自主検査を行っている愛知県学校給食会を中心に購入しています。すべて学校給食で購入する食材は、納品される際、品質確認をするとともに、生産地、または製造所在地を必ず検収簿に記入して使用しております。

また、アメリカ産の牛肉が輸入再開になりましたが、国民的合意が得られるまで使用はいたしません。

ことし11月に、弥富中学校で地産地消を通じた食育推進事業、弥富市産の野菜を使った学校給食の提供、生産者による農産物に関する話を聞く取り組みを行います。

次に栄養士の配置でございますが、桜小学校と弥富中学校で1人、弥生小学校と白鳥小学校で1人、栄南小学校と大藤小学校で1人、北中学校で1人、十四山東部小学校、十四山西部小学校、十四山中学校で1人の計5人の方が配置をされております。以上でございます。議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） 保育所におきましては、栄養士の配置、それと食材の購入の基準というのは特にございません。保育所の給食につきましては、主任保育士や調理員が食育や学校栄養士からの研修を受けまして、できる限り品質を下げずに低価格の野菜などを購入するよう努めております。以上でございます。

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） まず最初に、第1点目の総務課長からの答弁でございますが、ここでは正しかったという見解が述べられました。私は前回の住民説明会、並びに役職者等を集めた会議の場で配布された資料の17年度分と比較して、どのようになるのかということで担当課の方に提出を求めました。そうしましたら、その数字についてもいただいて手元にあります。この資料は統計決算資料を用いておるということで、若干、今提出されている決算書の数字とは違いますが、およそ一致する内容であります。

それで、この財政内容を見てみますと、配布された財政見通しの資料では、平成16年度から繰越金が出ないという前提で作成されており、これについてまず第1点目として、私たちはそんなことはあり得ないということで、予算見通しの問題点を指摘いたしました。その点が今回証明されてきたと思います。平成16年度分では2億2,000万円、今回の平成17年度分では2億1,600万円ほど繰越金が出ております。第2点目は、基金を取り崩さないと言っていけないため、取り崩しはやむを得ない。このため取り崩しをやるということですが、先ほどの答弁では約4億円の取り崩しになっておると、このように大げさに発言がなされております。確かに取り崩し額は3億7,300万円となっておりますが、しかし実質、基金の組み替えという予算も1億円以上なされております。1億2,000万円、基金の名前を変えて、別の基金として積み増してあります。ですから、当初、平成17年度の見通しでは、基金の残額については5億5,600万円を見通しておりましたが、逆に平成17年度決算では7億800万円、これだけの基金にふえました。1億5,200万円ふえたという内容であります。ですから、歳入の中から歳出を引きますと、その金額は17年度では2億1,600万円という繰越金でありますし、基金の残額は7億800万円。そして当然、土地開発基金なども一般会計の内容に含めるべき基金だと思いますので、土地開発基金は現金と貸付金とありますが、合計2億1,800万円、合計11億4,200万円というお金が次年度、18年度にこの弥富市に引き継がれることに

なったわけでありませぬ。

そして、この財政を見るときに、借金がふえて大変だ、地方債も毎年毎年ふえて大変なんだという話もあるかと思いますが、平成17年度の地方債の状況を見ますと、実際に借りたのは1億2,700万円、そのうち臨時財政対策債で1億2,000万円。ですから、ほとんどは国が元金、利子を後年度に負担してくれるという内容の借金であります。100%国が面倒を見ることになっている交付税等で補填してくるという内容のものであります。

そして、今回の決算は、合併のために十四山分は3月分までの打ち切り決算となっておりますが、本来なら4月、5月末までに入ってくる歳入歳出がありますが、この分は弥富市の18年度分になるので、差し引きそう変わらないだろうと見ますが、いずれにしても、繰越金2億1,600万円、基金残高7億800万円、土地開発基金2億1,800万円、合計11億4,200万円というお金が繰り越されるわけで、すぐ19年度には赤字に転落するというようなことが正しかったという見解は全くのうそと指摘しなければなりません。その点について、再度答弁を求めます。

次に第2点目、障害者の控除の認定についてでございますが、この問題につきましては、本年3月議会で三宮議員から次のような要旨で質問がなされました。津島税務署は介護4・5以上の者に限ると言い方を市町村に対して行ってきた。この間ずっと党は国税庁と交渉を重ねてきた結果、これは税務署で決める問題ではない。市町村が決めること。税務署はこれに従いますと答弁しておることを弥富町の税務課長に説明をし、津島税務署にその確認のお願いをし、確認してもらったところ、国税庁と同じ考え方に津島税務署も立っているとの返答であったということであります。

また、この内容について民生部長が答弁しておりますが、要旨としては次のように答えておりました。津島税務署管内の市町村では、津島税務署の統一した基準であります介護4・5で寝たきり状態か、あるいはそれに準ずる方を対象として認定証を発行している。介護度の低い方については統一の基準がなく、判断が難しい面があるので、1.津島税務署に統一的基準を検討していただくよう申し入れたいと思っている。こちらの町では認定、あちらの町では不認定という結果が出るおそれがあると再三申し上げている。二つ目として、どちらももとを正せば国の制度であるから、国レベルで統一した基準を示されるのが一番好ましいのではなどと述べておりました。この考え方は、行政の責任を全うするような考え方とは違います。地方自治をどう地域住民の健康や暮らしを守るためにつくり上げていくのか。地方自治法第2条の本旨にのっとり、お互いに努力・研究して、少しでも市民が住みたくなる、好かれる弥富市にしていきたいと考えております。

先ほどの担当課長の答弁では、弥富町では4・5の方が166人、これまでの認定者を合わせても92名という状況でありました。私、この津島税務署管内の津島市の内容について、津

島ではどのようにやっているのかということでお尋ねいたしましたところ、津島市では介護保険要介護認定の方及び御家族の皆様へということで、一人ひとり対象者あてに、ちゃんとそういった申告をするようにということで、書類をマーカーで、該当するここに御記入くださいという形で、障害者控除対象認定書の交付申請についてのお知らせということで案内文を発送いたしております。この発送数が、津島市では1,733件と聞いております。この中で、障害者控除認定書発行人数につきましては、17年度分合計で1,009人というふうになっております。また、障害者ということで二つに分かれておりますが、17年度分のやつで見ますと、特別障害者234人、障害者760人ということで数字が示されております。

その内容についてでございますが、それでは障害者対象者をどのようにして決めているのか。この点につきましても、津島市では厚労省の内容をひな形に、その内容に沿って特別障害者に該当するのはどういう人が特別障害者か、また障害者に該当する人はどういう人が障害者かということで、要介護1以上の方についてそれぞれチェックをして、交付申請をするようにということで行っております。

この弥富市でも、私先ほど申し上げましたように、4・5のランクに該当し、かつ障害老人の自立度の寝たきりランクBまたはCというようなことで一定の基準を持っておられると聞いておりますが、この点について厚労省ではどういう方針を示しているのか。そういう方針があるなら、前回の答弁で総務部長が語っておりましたが、国が基準を示せばいい、そうすればやりやすいということ述べておりますが、厚労省は基準を示しているわけですから、その内容で実施すれば済むことであります。私はそういう点で、小泉内閣になってこの5年間、特にここ一、二年が非常に高齢者にとっては厳しい状況が生まれてきており、皆さんのところにも高齢者から、非常に税金が高くなった。また、介護保険が高くなった。施設に入所しよう、通所しようと思っても負担が大変になったという声が出てきておることは皆さんも御承知のことだと思えます。そういう点で一日も早く、こういったところについても他の市町村に負けないような施策をとることが今求められていると思えますので、その点についてお伺いをいたします。

第3点目につきましては、学校給食につきましては非常に明確な基準が明らかにされ、私も安心しているところであります。保育所につきましては、特に基準がないというように説明がありましたが、やはり学校給食に準じたような形で基準を明確にし、子供たちが、また父兄の皆さんも安心して食が任せられるような状況にしていきたいと思います。このことをお願いしたいと思えますので、再度その点について答弁を求めます。

議長（大原 功君） 総務課長。

総務課長（佐藤勝義君） 先ほど私4億円と申ししたのは、17年度に4億円取り崩されたと言ったわけじゃございませんで、財政調整基金が17年度に2億円崩された結果、17年度末

の財政調整基金の残高が4億円となったというふうに申し上げました。その点に関してちょっと誤解されたみたいですので、4億円というのはそういう意味で言った4億円でございます。

次に基金に関して、目的基金、いろいろございますが、その目的基金も含めて考えておられるようでございますが、目的基金は設置目的がそれぞれ定めてございまして、その設置目的に限り取り崩せるというふうに条例で定めておりますので、財政分析を行うときには、この目的基金に関しては除外して考えておるところでございます。

それと、17年度の18年度への繰越金が2億円あったというお話でございますが、これは先ほども答弁しましたように、確かに約2億円の繰越金が17年度ありましたが、それは財政調整基金の2億円の取り崩しがあったがために繰り越すことができたものであるということでございます。

その財政調整基金は、現在の経済情勢の変化がない限りでございますが、先ほども申しましたように19年度末にはなくなります。そうすると、平成20年度におきましては、前年度繰越金があるがために収支は均衡しますが、その明くる年には繰越金を生じさせることができなくなり、平成21年度においては繰越金も財政調整基金もなくなり赤字になるという形が、今の十四山村の決算を見ていますと分析されますので、そういった意味で、十四山村さんでおっしゃられておった財政見通しは的確であったというふうに思うところでございます。以上です。

議長（大原 功君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） 認定書の取り扱いにつきましては、近隣市町村とのバランス、また厚労省の方針を考慮しながら、地域間の格差のないよう調整を図りながら進めさせていただきまますので、御理解をいただきたいと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） 学校給食の基準というのをいま一度よく確認させていただきまして、各保育所長とも一度調整をさせていただきたいと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） ここで12時を過ぎましたので、1時半まで休憩をいたします。休憩。

~~~~~

午後0時12分 休憩

午後1時30分 再開

~~~~~

議長（大原 功君） 休憩を閉じて会議に入ります。

原沢議員。

31番（原沢久志君） それでは、午前に引き続きまして3回目の再質問をさせていただきます。

ます。

財政の件でございますが、財政につきまして、当時の住民会の説明会資料で出された基金の数字というのを、介護保険だとか国民健康保険の特別会計につきましては、ここの基金の残高に含まないと書いてありますけれども、あとは含むという説明が当時なされてきておりました。そして、17年度の中でもそういうことで金額が掲示されていたということ、事実と指摘しておきたいと思えます。

それから、基金のつけかえのことでございますが、ここに十四山村の一般会計特別会計歳入歳出決算主要施策成果及び実績報告書の23ページでございますが、ここに基金の名称、そしてその中で平成17年度に積み立てた額、繰り出した額、平成17年度の取り崩し等の額ということで金額が計上されておりますが、例えばふるさと創生基金が1億1,300万円、それから地域福祉振興基金5,000万円、これが最初のふるさと創生基金は十四山村東部小学校北校舎改築基金ということで、こちらにそっくり移しかえられております。また、村民センター建設基金が1,052万ですが、この基金が十四山村スポーツセンター維持管理基金というところにつけかえられておるということで、金額といたしましては確かに3億7,352万円という取り崩し額であります。つけかえした額が1億2,352万円ということで、結果として、基金の総額の残高は一般会計の方の報告として、7億842万円の基金の繰り越しになっておるということがここで報告されておるわけでありまして、そういうことで、よろしく御理解のほどをお願いいたします。

それで、考え方の違いがありますが、私どもはこういった中から、この財政見直しにつきましては非常に村民をおおる内容であったというふうに思っております。そういう点で、再度この点についての市長の見解をお伺いいたします。

次の要介護認定についてでございますが、ここにつきましても、前民生部長でありましたが、国の方で基準を示せばそういったことで全国一律にやれるんだから、そういうにしてもらいたいという趣旨のことを前回の議会で述べられておりました。この点につきましても、厚労省の方ではそういった指針をちゃんと出してあります。そういうことで、津島市などではそういった厚労省の方針に基づいて、要介護1の方から、そういった対象者はどうなっているだろうかと独自にその内容をチェックいたしまして、1,733名の方に対して交付申請をしてくださという御案内をしているという状況であります。

ですから、当弥富市におきましても、市長がその気になればいつでもそういったことが可能であるというふうに私考えております。弥富の財政は、この海部郡の中でもほかに負けない、飛鳥さんとはちょっと一緒ということにはなりませんけれども、他の自治体とは引けをとらない財政力を持っていると私は見ております。そういう点からいたしましても、こういったことについて、よそよりおくられているというような指摘がなされないように、早急に見

直しをしていただきたいというふうに考えておりますが、市長、この点についての見解をお伺いいたします。

あと、3点目の食糧の問題につきましては民生費の保育所の関係でございますが、学校の方の給食の基本方針について、つかんで検討していきたいということでございますので、今後、今現在教育委員会の方で実施されている内容について検討し、どのように今後していくのかということがわかり次第、今議会中でも御報告をお願いいたしたいと思っております。その点について再度答弁を求めます。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） 後の方で指摘されたことを申し上げます。

市といたしまして、福祉施策に重点を置いておると言っても過言ではございません。大いにこれからも力を注ぎたいと考えておるところでございます。市民生活の向上に向けまして、介護保険、障害者の控除においても、津島税務署の方に管内の市町村と同調できるよう、改善を諮っていきたいと考えておるところでございます。

また、前の話ですけれども、十四山で執行されておった詳細はわかりませんが、ただ決算書の内容を見まして、その数値に基づいて一般的な見方を示したものでございますので、この状況を踏まえながら説明されたのを推察するわけでございまして、今後ともいろいろ参考にしていきたいと考えております。

議長（大原 功君） 児童課長。

児童課長（山田英夫君） 学校の給食の基準を前にもお答えしましたが、基準を確認させていただきまして、所長と一度調整をさせていただきまして、役所の内部で協議をしたいというふうに思っておりますので、よろしく申し上げます。

議長（大原 功君） 三宮十五郎議員。

32番（三宮十五郎君） それでは、通告に基づきまして、大きくは5点にわたって、基本的な問題でございますので主に市長、細部にわたりましては担当部課長からお答えいただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

まず最初に、条例議案第57号についてお尋ねいたします。

これは出産育児一時金の給付を現行の30万円から35万円に引き上げるというものでございまして、子育て支援の一環として住民の皆さんに歓迎されるものであることは間違いございません。ところが、国はその一方で、同じ任意給付、つまり市町村の判断によって支給額をかえることができるものでございますが、埋葬料については弥富市などは現行10万円でございますが、これを5万円に引き下げるように働きかけてきており、この海部地方でも幾つかの自治体が、今回の条例改正と同時に引き下げの改正案を提出しております。今回の改正だけを提案されて、引き下げを提案されなかったということは一つの見識であると思っておりますが、

改めてこの機会に市長の見解をただしておきたいと思います。

この間の所得税と住民税の定率減税の廃止に加えて、65歳以上の皆さんへの増税、70歳以上の皆さんへの医療費自己負担大幅増は目に余るものがございます。幸いなことに、現在、市の国保会計は、市の法定外負担1億7,000万円の助成と、最近の国から県への財源移譲に伴う調整交付金制度が、15年度のころには加入者1人当たり旧弥富町で3,400円でしたが、17年度は1万円に改善されております。この数年の間に国保制度も大きく変わろうとしておりますが、現在の制度が存続し、財政が許す限り現在の給付水準を守り、子育て支援だけでなく、長く社会に貢献された皆さんが少しでも安心できるまちとして発展させるよう、新年度予算の編成にも向けて尽力されたいと思いますが、御見解をお願いしたいと思います。

次に、決算の議案についてお尋ねいたします。

第1に、まず17年2月に平成17年度から19年度までの旧弥富町の3年間の第3次行革大綱と、それに基づいて3月予算議会に示されました17年度の主な実施計画案と、今回の決算の整合性についてお尋ねいたします。

まず、その行革大綱によりますと、事務事業の見直しで9億6,900万円の予算削減をすることを第1項とする7項目によりまして、19億4,800万円を削減するというものでございましたが、結果はどうでしょうか。弥富町の17年度の主要施策及び実績報告書の8ページをごらんいただきたいと思います。ここには3年間の歳出の状況が一覧表にされておりますが、名目支出の総合計は、17年度は16年度に比べて3億1,600万円減少しておりまして、97億5,700万円となっております。19億円の減少ということとは大きく食い違っております。

次に、10ページをごらんいただきたいと思います。これは総務省の基準に基づく普通会計の決算統計数値に基づいた歳出決算額の比較をするものでございます。こちらの表では、17年度は16年度に比べて歳出決算額は5億3,000万円も増加したことになっておりまして、19億円余りの支出削減計画に比べると25億円の歳出額の違い、歳出総額の4分の1を超える違いが生じたこととなります。この違いの最大の理由の一つは、16年度の公債費の中に、国の都合によって借りかえを行うだけで、町としては実質的な収支を伴わないものが7億9,000万円余りございまして、実際の収支や財政状況をつかむための比較をするためには取り除く必要があるから、これを取り除いたものがこういう形で全国の市町村の財政力の比較や、あるいは財政の検討のために使われているわけでございます。町の財政削減計画の19億円の中に、こうした財政計画の中には入れてはならないものが7億9,000万円も入れられていたということでございます。

約20億円の財政削減を行うというものも含めたかけ声の中で、実際に行われたことは何だったのでしょうか。まず、自治会長などとして、行政と住民を結ぶ上で大きな役割を果たして

おります区長報酬を57%削減する。補助員の報酬を17%削減して、合わせて 863万 1,000円が削減をされました。民生児童委員として、子供とお年寄り、障害者支援などで活動しておられるボランティア同然の皆さんの活動費を28%、107万円削減する。学区コミュニティへの助成金29%の179万 8,000円を削減する。老人クラブ、子ども会、体育協会、文化協会など町の各種団体と言われているものの補助金27%の398万 2,000円を削減する。それから、多分、海部地方では市町村の独自行政として最も高額なものとなっていたと思いますが、米の減反の生産調整の補助金を25.7%、1,085万 2,000円の削減が行われました。さらに、非課税世帯高齢者の福祉電話基本料金、緊急通報装置のついているものでございますが、5月より全廃することで208万 5,000円、それから重度障害者や生活保護世帯の要保護者ごみ及びし尿処理扶助費用を311万 4,000円削減する。心身障害者扶助料を601万 6,000円削減する。精神障害者給付金を32万 1,000円削減する。遺児手当を81万 3,000円削減する。いわゆる一番厳しい状況に置かれている人たちに対する支援や手当を、合わせて1,235万円削減がされました。

この一方で、増加分といたしましては、乳幼児等医療費助成費が3,465万円、また国の制度改正によりまして児童手当扶助費が1,223万円増加をしております。

それでは、17年度末の一般会計の現金残高は16年度と比べてどうなったでしょうか。こういう19億円削減するというのがほとんどされない状態のもとで、実は5億 9,000万円で中学校用地を買収するなどしまして、実際の支出が5億 3,000万円ふえているにもかかわらず、現金と積立金を合わせて3億 8,000万円ふえまして、年度末の一般会計対応の基金積立金と、それから翌年度への繰越金、歳計剰余金の合計は38億 4,300万円となっております。また、社会教育登録団体の公共施設利用料金を十分な説明も行わずに2倍に引き上げたり、町行政に中心的な貢献をしてくださっている人々に対して一方的な削減を押しついたり、最も弱い立場の人々に真っ先に痛みを押しつけ、町の計画が全くと言っていいほど達成されなくても、年間総予算の約4%、4億円近い実質的な黒字。現金が新たにふえるだけでなく、学校用地、道路用地の買収、工事請負等に合わせて13億円近く使うことができる我が町弥富の本当の財政力と潜在的な能力をきちんとした分析のもとに、行政のトップも、議会も、職員の皆さんも、住民の皆さんもきちんとかかるような形で認識を共有するための特別の努力を行い、かねてから私どもが強く求めてまいりました総合計画と財政計画を一体化させる。折しも総合計画の市民アンケートを行っておりますが、その土台をつくるためにも誠実な努力が今弥富市に、とりわけ行政の中心的な役割を担っております市のトップと財政当局に必要なこととなっていると思いますが、市長の見解を求めます。

次に、国民健康保険特別会計と老人保健特別会計のことに関連をして、お尋ねいたします。雇用の規制緩和などの美名のもとに、企業が社会保険料を負担しないパートやにせ請負な

どが広がりまして、まじめに働いても生活保護に近いような収入しか得られない人々がふえてくる中で、他の社会保険に入れられない人々を無条件に受け入れることが定められております。国民健康保険事業の運営には、各市町村が頭を痛めております。私が特に心配しておりますのは、弥富町、現在は弥富市でございますが、住民税や固定資産税、退職者で年金収入が一定以上ある皆さんの国民健康保険税の納入率は98%を超えておりますが、国保加入者では働き盛りで、それなりの分別もある40歳から64歳の人々の国民健康保険税が、介護納付金の納付状況から見まして90%を割り込んでいることでございます。国民健康保険全体の納入率を92%台に押し下げている大きな要因の一つになっていることです、このことが。国民健康保険条例でも、規則でも、実際に税金を払えない条件の人に対して、市長、町長が必要と認めた人には、必要と認めた額を減額や免除することができるものと定められており、また一定の条件のもとで医療費の自己負担分を減額や免除することができるものと国民健康保険法第44条で定められております。これらが市町村長の責任であることができるという規定は、してもしなくてもいいということではなくて、法の趣旨は、住民の福祉と安全を守る市町村の責任として自治法で定められ、それぞれの個別法でもそれが定められていることは御承知のとおりでございます。その基準が、その人や世帯が生活保護を受けるとしたら、その基準と同等、またはそれ以下の人に適用されるということについては争いのないところだと思います。

問題は、国税徴収法が差し押さえをすることができない条件として、給与等の場合の1ヵ月について本人10万円、扶養親族1人に4万5,000円、それで負担する税や社会保険料を控除した額の1.2倍までとしている、この範囲の人々をどうするかという物差しをつくるかどうかということではないでしょうか。それなら、まず争いのない対象について、さきに市長は町長時代に、そういうお気の毒な方がおられれば、申し出てもらえばケース・バイ・ケースで対応するという御答弁を繰り返しされましたが、それは今も変わりはないでしょうか。そうでしたら、まずそれを実践し、早急に上限を定める方向で努力をしていただきたいと思います。ですが、いかがでしょうか。

もう一つは、実際に支払い能力のない人や問題を抱えて分納している人々の問題です。国税徴収法では差し押さえのできないはっきりした目安を示しており、その状態が3年以上続いた場合や合理的な改善の見通しが無い場合は、3年たたなくても既に課税している税額を不納欠損処分、つまり課税がなかったものとすることができると定めております。

先日も厚労省の国民健康保険担当者が発表した論文の中で、国保税の、あるいは国保料の滞納を少なくする課題として、この不納欠損処分等の活用を行うことや、病気で働けなくなっている低収入の人々には早く医者にかかって健康を回復できるようにすること、他の社会保険に入っている人を早く発見して、分母を小さくすることなどを提案してはりましたが、こうした手だてをとって、血の通った納税相談ができる体制をとることを求めますが、いか

がでしょうか。

また、老人保健のひとり暮らし老人の今回の税制改正によりまして、住民税非課税の人が福祉医療の対象でありましたから課税になった人がございますが、この対象から外れた一定条件の人、国民健康保険法第44条の対象ともなる収入実態の単身世帯でない加入世帯も含めて、老人保健法では市町村長が必要と認めたものは医療費の自己負担分を減免できるという規定もございますので、それに対応する必要があると思いますが、いかがでしょうか。

次に、下水道集落排水特別会計と一般会計のコミュニティ・プラントについて、あわせてお尋ねいたします。

経済財政諮問会議や財務省は、できることなら今年度から臨時財政対策債を交付税の上乗せ分とすることを廃止するつもりの方でございましたが、地方六団体の強い要求に押されて、とりあえず18、19、20年度は基本的に現状維持をする方向の方でございますが、じりじりと交付税で保障する基準財政需要額の枠を切り縮めようとしております。既に一本算定では弥富新市も不交付団体となっておりますが、合併算定がえも既にことして1年がたちますので、あと9年間というふうになってまいります。その前でも基準が切り下げられれば不交付団体となる可能性もございます。現に、市になることに当たりましての事業費の増加分、あるいは合併によります特例を見込んでおりました今年度の普通交付税が先日ほぼ正式決定をいたしました。今回の補正予算で1億9,584万8,000円の減額をしなければならなくなっております。下水道事業特別会計には国・県の補助金のほかに起債の償還費、いわゆる借金を返す費用の約2分の1は交付税で負担をしてもらえるということで始めましたが、もし現在の臨時財政対策債部分が打ち切られるとか、あるいは国が交付税で保障する基準が現在の水準か、それを割り込むようなことになれば、臨時財政対策債なども含めました下水道関係はもちろんでございますが、国の責任で返済するということが約束されて借りておりました旧十四山村、旧弥富町のものも含めまして、臨時財政対策債等も基本的に市民の皆さんの税金で返還をされることが求められるようになります。

東海地震等の大災害への心配や、孫子の代まで重い借金を残さないためにも、青森県などは下水道を可能な限り合併浄化槽等に置きかえることで、青森県だけで1,000億円の事業費の節約をしたということが新聞で伝えられておりましたが、改めて今こうした災害への備えや、あるいはそうした深刻な財政事情のもとで新たな選択肢に着目する必要があると思いますがいかがでしょうか、市長の見解を求めます。

それと、下水道や集落排水やコミュニティ・プラント、下水道等の実際の費用、あるいは事業効果を検討するためにも、次の資料を文書で提出することを求めます。それは、それぞれの処理施設管路用地買収費等を含む総事業費、建設中、あるいは計画中のものは予算額、そしてさらに計画世帯数、計画人口、それに対する実際の世帯数、それから人口、そして既

に供用が始まっている地域については供用世帯数、計画水量と、それから実際の水量について、16年度分と17年度分の個別施設の収支状態を文書で提出することを求めます。

最後に、補正予算の議案第58号、59号、60号に関連してお尋ねいたしますが、ことしの3月議会で、従来、弥富町は午後5時15分から6時までの期間は休憩を与える時間ということでありまして、窓口業務も含めて、すべてこの間は時間外労働はないものという形で対応しておりましたが、窓口業務等はお客さんがおるのにそんなことはできないということで私は再三改善を求めてまいりましたが、3月議会で4月から改善をいたしますという表明がされましたが、それぞれの窓口業務を抱えている課でどのように4月から7月までやられてまいりましたか、具体的に御報告をいただきたいと思います。御答弁によりましては再質問をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） 最初に条例議案の75号につきましてですが、埋葬料といいましょうか、財源が許す限り現行の水準を守ってくださいというような御要望でございます。これは、国民健康保険では埋葬料として1人10万円が引き落とされております。できることなら、埋葬費の額は財源との兼ね合いもございまいしょうけれども、現在のところ、現行のままで対処したいと考えております。高水準の福祉ということにおいては当然必要かと思うので、御理解願います。

それから、いろいろの御要望がございましたが、例えば介護保険にしても、また保険料のことについてもいろいろありましたが、その都度、その人の状況によって減免できるということを昨年から申し上げましたが、そのようなことは変わっていきませんので、比率のことを言われたようでございますが、そういうことはございませぬので、守っていきたいと考えております。

また、いろいろ合併の状態のこととも言われたようでございますが、特に一番必要なのは下水道の問題でございます。この諸費の問題もこれからいろいろ検討して、世間並みのことをしていきたいと。そして福祉の向上にも最大の努力をしていきますので、御理解を願います。また、詳しいことは担当の方で答えますので、再度御質問くださいませ。

議長（大原 功君） 総務部長。

総務部長（北岡 勤君） それでは、5時15分以降の時間外勤務につきましてお答えをさせていただきます。

勤務日に時間外勤務命令を行う場合の時間につきましては、職員の心身の影響、行政能率等を考慮いたしまして、原則として5時15分から6時までは休憩としておりますが、勤務時間から引き続いて5時15分以降、窓口に来客等が見え、その対応をしたケースにつきましては、数分間で対応が終了したものを除きまして、平均して1週間1回、30分当たりの課が1

課、それから1週間1回、1時間当たりの課が1課、2週間で1時間当たりの課が1課という状況でございます。以上です。

議長（大原 功君） 総務課長。

総務課長（佐藤勝義君） 弥富町行政改革に伴う17年度の主な実施計画と決算の整合性について、町の財政実態について共通認識を広げる政治の対応についてお答えいたします。

まず、弥富町行政改革に伴う平成17年度の主な実施計画と決算の整合性についてでございますが、実施計画に上げてございました各種減免制度の見直しにつきましては、実施計画の削減見込み額が360万円でしたが、削減額は410万円ということでございます。続きまして、補助金の見直しにつきましては、削減見込み額が4,780万円と上げてございましたが、削減額が4,200万円。施設の維持管理などの見直しにつきましては、削減見込み額が7,580万円と上げてございましたが、削減額7,060万円。扶助費の見直しにつきましては、削減見込み額が1,370万円と上げてございましたが、削減額が1,240万円。鍋田支所日直の廃止につきましては、削減見込み額20万円と上げてございましたが、削減額23万円。審議会、協議会の廃止及び非常勤の特別職の職員の報酬の見直しなどにつきましては、削減見込み額が1,340万円と上げてございましたが、削減額が1,150万円という結果でございました。このほかに、事務事業の見直しということで10億3,710万円が上げてございましたが、これは物件費などを含めたものの合計でございまして、物件費におきましては、昨年度、電算の統合等で約3億3,460万円が当初予算で見込まれていなかったものを計上した関係で、削減見込みどおりいかなかった部分がこの辺の部分でございます。それと、あと保育所の統廃合ということで1億1,140万円という削減見込みを上げてございましたが、これにつきましては、保育所の統廃合というのを1年おくらせた関係で削減ができませんでした。もう一つ、改修工事維持管理費の見直しということで、8億6,080万円の削減見通しということで見込み額を上げてございましたが、これにつきましては、平成16年度の方の工事におきまして、財政が厳しい折、執行しなかったという部分がありまして、16年度自身が減りました関係で、結果的に16年度と17年度の削減効果が上がらなかったという部分で、約3億6,400万という金額でございます。

次に、町の財政実態についての認識を広げる政治の対応についてということでございますが、弥富市の財政実態につきましては、旧弥富町の実質単年度収支が平成14年度から平成16年度までの3年間連続の赤字から脱却し、平成17年度は、先ほどから述べておりますような行政改革の成果などによりまして、4,700万円の黒字に転換いたしました。しかしながら、扶助費や公債費などの義務的経費につきましては、今後も増加することが予測されます。したがって、財政運営は依然として楽観を許さない状況が続くと考えられます。今後もさらなる行政改革を進めていかなければならないと認識しております。以上でございます。

議長（大原 功君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） 三宮議員の御質問にお答え申し上げます。

国民健康保険税の収納率の低下につきましては、本市ばかりでなく、全国的な問題と取り上げられています。国民健康保険税の納税にお困りの方については、私どもの方から無理のない納税を行っていただくために、パンフレット、チラシ等で相談を受けていただけるように周知しているわけですが、今回、被保険者証の更新時においても、滞納にある方に対して納税相談を行い、御本人の方々のお話も聞きながら、分納や減免などが適正に行えるように対応しております。

また、執行停止と不納欠損の関係のお話につきましては、担当課と密接な連絡をとりながら対応してまいりたいと考えております。

それから、法44条は医療費の一部負担金の減免の部分ではございますが、現在、海部津島地区の課長会で研究中でございます。

それから、老人保健の受給者に係る負担の増加につきましては、法に定められている維持負担の特例が今回できておりますので、そちらの方で対応したいと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 開発部長。

開発部長（横井昌明君） 下水道事業計画におきます起債にかかわる元利償還金につきましては、当初計画どおり、普通交付税の算定の際、基準財政需要額に算入され、計算されております。しかしながら、国の三位一体改革の一つであります交付税改革、また税収の伸びなどによりまして基準財政収入額も増加し、結果的には17年度に弥富町は不交付団体となったということでございます。市といたしましては、今後も健全な財政計画に近づけるため、地方債制度における償還期限の延長など、地方交付税措置の充実などをより一層国へ強く要望してまいりたいと考えております。

市長が申しあげましたように、下水道事業は住民から強い要望がある事業であり、豊かで質の高い社会資本の確立には欠かすことのできない重要な都市基盤整備事業でございますので、今後につきましても下水道事業を推進していきます。

議長（大原 功君） 下水道課長。

下水道課長（伊藤敏之君） コミュニティ・プラントを初めとしましたそれぞれの汚水処理施設についての概要を文書での御要望がございましたが、口頭でお答えさせていただきます。

まず、地区ごとの総事業費と計画世帯数、計画人口につきましては、弥富北西部、17億 3,907万 4,000円、320戸の 1,760人。広大海地区、12億 3,400万円の 181戸、960人。鍋田地区、7億 3,400万円、169戸、710人。楽荘は5億 9,136万円、220戸、765人。十四山北部、20億 4,448万円、343戸の 2,180人。十四山南部は17億 3,505万 8,000円の 289戸、

2,200人、また現在建設中の十四山西部地区は29億 927万円、 513戸の 2,610人の計画となっております。

次に、稼働中の各施設の日平均流入水量と供用率について報告します。

まず、北西部浄化センターにつきましては 271立米、供用世帯 316戸で92%、広大海浄化センターにつきましては92立米、供用世帯 159戸で86%、鍋田浄化センターが10立米で供用世帯 147戸で67%、楽荘浄化センターが 150立米で供用世帯が 213戸で96%、十四山北部処理場が 295立米で 343戸の89%、十四山南部処理場が53立米、供用世帯99戸で34%となっております。

また、16年度と17年度の施設ごとの収支状況についてでございますが、各年度ごとの収支状態につきましては、それぞれ今回の会計ごとに歳入歳出の決算事項別明細書としまして示してございますが、施設ごとに申しますと、まず16年度は、北西部浄化センターは収入 1,244万円、経費が 1,182万 8,000円で、収支比率は 106%でございます。広大海浄化センターは収入 490万 5,000円で経費 939万 7,000円、収支比率は53%でございます。鍋田浄化センターは収入43万 8,000円で経費 373万 1,000円、収支比率は12%。楽荘浄化センター、収入 699万 2,000円で経費 629万 1,000円、収支比率は 112%。十四山北部処理場、収入は 1,840万 7,000円で経費 1,565万 6,000円、収支比率は 118%。十四山南部処理場は、収入は64万 5,000円で経費 730万 7,000円、収支比率は 9%となっております。

次に17年度につきましては、北西部浄化センターは収入 1,230万 3,000円で経費 1,181万 7,000円、収支比率は 100%。広大海浄化センターは収入 696万 7,000円、経費が 925万 3,000円、収支比率は76%。鍋田浄化センターは収入 101万 3,000円、経費 358万 1,000円、収支比率が29%。楽荘浄化センターは収入 682万 5,000円、経費 606万 8,000円で収支比率が 113%。十四山北部処理場は収入 1,917万 9,000円で経費 1,455万 9,000円、収支比率は 132%。十四山南部処理場は収入 288万 7,000円、経費 799万 5,000円で収支比率は37%となっております。経費は経常経費として管理費用、汚泥抜き取り、電気、水道料などがございます。収入は下水道の使用料でございます。なお、収支比率につきましては、収入を経費で割った数値でございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 三宮議員。

32番（三宮十五郎君） 最初に、市長からの御答弁で、今までも各種減免についてはそうやってきたと。したがってそのようにやりたいという御答弁があったと思いますが、ただ、その後、保険課長の答弁では、44条の関係は検討中だというお話がまたありました。もともとこの問題は、弥富町の条例や規則、それから44条につきましては法律で定められていることとありますので、弥富町の条例や規則はまだ不備だけれども、申し出があればやりますという答弁があったことなんです。したがって、少なくとも最低の、争いのない物差しという

ことと言えば、その世帯が生活保護を受けるとしたら、生活保護と同等か、またはそれ以下の実収入がない場合については争いのないところだと思うんですね、法の趣旨からいって。したがって、もともと申し出ただけであれば実施するという御答弁がずうっとありましたから、この際、ここはひとつ市長と各担当の共通の認識としていただいて、そういうものについては、少なくとも申し出があればきちんとやると。あと上限、どこまでを認めるかということについては、いろいろ研究や検討がありますし、条例や規則の定めがありますので、それに沿って処理をします。少なくとも健康で文化的な最低生活ということで法律で決めて、さらに実際に生活保護という物差しがありますので、それ以下のものについては、各種減免制度については申し出があれば実施をするということを、ぜひこの際共通の認識として、まずそこから始めるということを改めて御確認いただきたいということが1点でございますが、よろしいでしょうか。

それから財政問題でございますが、今の課長の御答弁でいろんなことが申されましたが、一番はっきりしておることは19億の削減なんていうのは全くできなかったし、その中には計画に入れてはならない数字等が入れられて、大まじめに年間100億ぐらいの予算のうち19億円削減ということを、3年間のうちの初年度の計画として3月議会に提示をされたわけですが、それはもうほとんど実際にはそういうものではなくて、さっき課長の方からも説明がありましたように、一定のことはやられたと。しかし、実態は物件費で3億3,400万円の当時想定しなかった合併に関するいろんなコンピューター関係の費用等が計上されたこともあってと言うんですが、結果としては、実質的には前年度に比べて5億3,000万円ほど削減どころか増加になっておって、なおかつ、今課長は専門用語で実質収支と言われましたが、実際には積立金を財政調整基金として積み立てるときは、実質収支はその分、黒になることになっておりますが、別の名目で減債基金や何かという名目で積み立てるときは、実質収支にはかわりない支出というふうになるんですね。だけど、トータルで、どういう形で見たって、前年に比べて現金の残額と積立金の総額を合わせて3億8,000万円ほど。こういう予定が予定どおりに行われぬ、それも少々の違いじゃないんですよね。大きく違っても、結果的に我が町の財政というのはそういう黒字を出している。

そういうことになりますと、財政計画が実際に実情にマッチして機能してないということをはっきりとあらわしていると思うんですね。したがって、ここはきちんと我が町の財政というのはどうなっているかということも、もっと専門的に分析できる人たちの力もかりて、きちんと見直して、昨年やったような、寝ている人の布団をはがすような削減をしなきゃいかんかったかどうかということも含めて、私はきちんと検討しながら、市民の要望に可能な限り答えていくということが、一般的には厳しい厳しいと言われておるんですが、みんな今積立金を取り崩して、いろいろやりくりしておるわけですね。ところが、我が町は昨年なん

か、そういうことは全くやる必要はなかったんですね。

以前、今課長が言われたように、いろいろ私も見て、実態は単年度で見る限り赤になっておるといことは形式的には認めますが、ただ、もう一方で言いますと、7億円かけて保育所をつくるとか、そういうことをこの時期にやったわけでしょう。形の上では赤字ですよ。けど、民間の手法でいえば、資産がそれだけふえておるわけですから、これは赤字じゃないわけですね、はっきり言うと。ただ、この時期に本当に一つ7億円の保育所をつくるのが妥当だったかどうかということについては、議論や検討の余地はあると思いますが、しかしそういう表面的な動きだけじゃなくて、実際に我が町の財政力はきちんと、財政当局もそうですし、とりわけ行政の一番最高責任者であります市長や、それを補佐する助役、こちら辺が全体として我が町の財政力と問題点をきちんと把握する。そして議会にも報告する。職員の皆さんも一致する。だって、19億円削らんと大変なことになるようなことを言って、やったでしょう。けど、やらんくたって、大変なことになるどころか、3億8,000万円の実質的に現金、預金は残っている。前年度末よりふえておるわけですね。事業もたくさんやって。

本当に現在弥富市が持っている潜在的な力というのがどの辺かということと、我が町の行政水準というのはどういうふうにあるべきかということは、改めて私はこの問題を見たときに、きちんと、議会も含めて共通の認識はお互いに持てるという研究と検討をきちんとしていただきたいということを、もともと弥富町時代から中・長期の財政計画を立てて、それに沿った行財政運営をしなければいかんということを繰り返し申し上げてまいりましたが、特に今のように大きく財政需要が変動するときでございますので、ぜひ、言ったとおりになってこうだというなら、あるいはおおむねそうだというならわかりますが、かなり違う方向になってそういう実態だということは、我々の財政認識、行政認識にかなり狂いがあるんじゃないかということを中心にきちんとしていただきたいと思います。改めて課長は専門の立場から、それから市長は行政のトップとしての立場から、どうかという御見解をお伺いしたいと思います。

それから下水道の関係ですが、今課長の方から細かくお答えがありました。年度の収入、それから狭い意味での諸経費ですね。実は下水道の収支というのはそうじゃなくて、施設の償却費だとか、あるいはその維持管理に係る市の職員の人件費も含めて見ないと、実際の収支状況というのはわからないようになっておりますし、とりわけ流域下水道にしても、それから今行われている集落排水等にしましても、実人口1人当たりでいえば、県と弥富市の流域下水道の負担分は恐らく130万前後。集落排水も、また実人口で割れば恐らくそういうたぐいのものになると思うんです。そういうものをつくってそれを償却していく、相当の借金をして、それも含めてやっていくということが、住民の要望だからといって本当に大丈夫な

のか。いよいよことしから連結決算で、そういう特別会計の借金も含めてやるということに18年度からなるわけですが、しかもかなりのところが起債を発行するときには国の許可が必要な団体になるというふうに言われておりますが、その大部分の要因は下水道なんですよ。

だから、いろんな選択肢があるということが一つと、もう一つは東海地震のような大地震に襲われたときにどうなるかは、神戸の例でもわかる。ただ、神戸は局地的な地震なんです。東海地震みたいなのは、東京から名古屋までというような地域がけたの違うエネルギーで襲われたときの被害なんかを考えますと、回復の時間というのは物すごくかかりますよね。そうすると、1カ所の処理場に海部津島一帯というようなところを集中するようなやり方が本当に今ふさわしいかどうかも含めて、あす起こってもおかしくないと言われるような状況のもとでの対応としても、いろいろな選択肢を持ちながら、より効果的な方法に進めていくことは当然でございます。

というのは、もう既に小型合併浄化槽もそうでございますが、この辺でいえばイオンタウンのように、その施設自身がそういう下水道処理場とほぼ同等の能力を持つ施設を持っているところが結構あるわけですよ。こういうものも有効に活用しながら、一日も早い下水道計画の整備を全体として進めていくということを考えたら、今までの流れをそのまま進めていくのか、ここでいろんな状況も含めて検討するかということも含めて、これは財政問題も含めてですが、検討することについてはそれはそれで必要な時期に来ているのではないかと思います。改めて御答弁いただきたいと思っております。

議長（大原 功君） ここで1時間たちましたので、休憩をいたします。45分まで休憩。

~~~~~

午後2時34分 休憩

午後2時43分 再開

~~~~~

議長（大原 功君） では、休憩を閉じ、会議を続けます。

総務部長。

総務部長（北岡 勤君） 行革関連についての御質問にお答えさせていただきます。

現在、市といたしましては第3次行政改革大綱に基づきまして実施をいたしておるところでございますが、市の財政状況につきましては、監査委員の意見書にもございますように、少子・高齢化対策、社会福祉の充実、都市基盤整備等の各分野において行政需要が増加しており、この状況に対応するために事務事業を見直し、限られた財源を有効・効率的に配分すべきことを指摘されております。

このような中で、平成17年度の決算におきましては、普通交付税が不交付となり、財調も足踏み状態でございます。また性質別の経費におきまして硬直性の強い義務的経費が増加

しておる半面、将来のまちづくりの基礎をつくる投資的な経費が減少傾向になっております。バランスのある配分をするために、自主財源比率を上げていく必要があると考えております。今後におきましても、将来の行政需要を見越した上で、時代の流れに沿った健全財政の維持に努めていきたいと思っております。以上です。

議長（大原 功君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） 国保関連について御説明申し上げます。

議員も御承知のように、国保には税の減免、一部負担金の減免という2種類の減免がございまして、そういった意味で市長と担当との意見はいささかも違うものではございません。

法第44条の一部負担金の減免につきましては、過去から御説明しているとおりの、海部津島地区の課長会で研究中であります。議員先ほど言われました生活保護基準ということも研究の考慮の一つとして、現在、鋭意研究を進めているということで御理解願います。

議長（大原 功君） 開発部長。

開発部長（横井昌明君） 下水道の再検討ということで今お話がございましたけれども、下水につきましては、今の公共下水を中心に今後も進めていきたいということでございますので、よろしくお願いしたいと思います。

議長（大原 功君） 三宮議員。

3 2 番（三宮十五郎君） まず最初、財政の問題ですが、一般論として、全体に財政は厳しくなっておるということは、今の実態を見れば明らかです。同時に、住民の行政需要というのも多くなってきていることも事実ですから、今言われたように効果的・効率的に使う、引き続き改革の努力をするというのはだれも否定することではないと思うんです。ところが、19億円削減すると言って、それはほとんどできてないか、ないしは削減目標に入れていかんものが9億円も入って19億円だと。これをやらんと大変なことになるといような、財政の基本から外れたようなやり方がまことしやかにされるというようにことだとか、あるいはそう言って、ほとんど実際は削減されてないのに、収支をとると、実際には前年度に比べて基金と歳計剰余金が合わせて4億円弱ふえておる実態というのは、そういうふうにきちんと初めから理解しておれば、もっと別の対応ができるわけですね。だから、9億円除いても10億円ぐらい削らんと大変なことになると言ったんですが、実際に削られたお金はそんなに多いものでないということは、さっき課長からも報告があったとおりです。

そうすると、我々の弥富町の財政に対する、あるいは行政の潜在的な力に対する認識と、予算を立てたときや行革計画を立てたときと事実は違っておるわけですから、その違いがなぜ生じたのか、もっと専門的な分析も加えて、なるほどこうだということが、市長も、議会も、あるいは職員の皆さんも一致できる土台をきちんとつくって、今後総合計画をつくっていく、あるいはこれからはそれに合わせて財政計画をつくるということも約束されています

から、その土台をつくる上では、今こそ本当に共通認識を一致させる努力を、これは中心になるのは、私は当然市長部局だと思うんですが、先頭になって、また私たち議会もそういう勉強をきちんとしていくことが強く求められているということについてはどうですかという私のお尋ねについては、いろんなことは言われるんですが、お答えがありませんので、改めて市長なり、責任ある立場の人から、今いろいろ皆さん努力されているんですが、残念ながら計画時点と実際との間にはかなり開きがあるから、もっと本格的な検討や分析をする。専門家の力もかりて、特に今後長期計画をこれからつくるわけですから、その土台をきちんとさせるということは、今弥富市に求められている一番大切なことのひとつだと思いますが、この点についてひとつ率直な御見解をお伺いしたいというのが1点であります。

それからもう一つは、市長とそれぞれの、特に福祉に関係する課の見解の違いがないと。市長は、法律に定められておったり、条例もかなり改正されておりますから、そこに沿ってやると。特に我が町の多くの条例に、市長が必要と認めたものは必要と認めた額をというのがありますし、さっき言った44条の関係は、確かに今、海部地域の課長会で検討されておりますが、同時にこれは法律で定められてあるものですから、弥富の条例が不備でも、対象になる人があれば申し出てもらえばやりますというのが、かなり以前でしたが議会答弁でもあったわけですね。ところが、検討中ということで、実際になかなかやられておりませんので、ここで改めて、少なくともそれぞれの条件に合う生活保護と同等か、ないしはそれに満たないような収入の人たちが申請をした場合には、ほとんどのことで対応できると思うんですが、市長は今までもそうだとされてきたわけですから、それについてはまず実施をします。規則や、あるいは海部地域の検討会では、恐らく下のことについてはあんまり異議がないと思うんですが、上限をどこまで認めるかということ、あるいはどういう認め方をするかということはなかなか難しい問題がありますので、これは検討課題ですが、少なくとも生活保護基準を割り込む、あるいは同等以下という場合には、申し出れば、条例や規則が不備であっても、法律で定められているものについてはやるから、窓口にも申請書を置くということも言われたこともあるんですが、その点については今も変わりはないかということを変更して御確認いただきたいと思うんですが、これが2点目。

それから、下水道の計画は確かに今つくられておりますから、そのとおり進むというのが今の開発部長の御答弁でした。だけど、下水道が実際に供用できるのは、まだ結構先ですよ。それもごく一部です。実際に全域が供用になるのは、恐らく早くても20年、30年、あるいは場合によっては50年先かな。ずうっと計画してきたところで、県下で20年や30年で終わったところというのはほとんどないわけですから、そういう中で東海地震やそういうものにも直面していくともありますし、同時に、特に名古屋のような大都市はともかく、そうでないところの市町村が一番苦しんでいるのが、実はこの下水道の長期にわたる借金。しかも、

従来はほとんどが返す費用の交付団体で、半分は国が面倒見てくれるという状況の中でさえそうですが、これからはそうはいかんよということが言われておる時期に、やめるかどうかの検討はともかくとして、本当に我が町のために財政計画や将来計画、あるいは災害対策を考えたら、どういう手法をとるのがいいかという検討はいろんな機会にやられて当然であると思いますが、その点についての、3回でございますので御答弁いただいております。

それと同時に、今口頭で報告していただきましたが、皆さんも聞いていただいたと思うんですが、あれだけのことをメモすることはできませんので、ひとつ文書でそれは御報告を聞きたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

議長（大原 功君） 助役。

助役（加藤恒夫君） 先ほどの財政関連、下水関連、いろいろまだ再度お尋ねがございました。

財政関連につきましては、基本的には先ほど総務部長が申し上げたわけでございます。将来にわたっての財政状況というのは、基本的には相当厳しくなる状況と感じております。そして、今日あるいろんな公共施設等につきましても、まだまだ耐震だとかいろんな関係で見直しを図っていかなきゃならないいろんな財源が今後必要になってまいります。そういったことで、先ほどお話がありましたように、基本的には単年度決算ということではございますけれども、やはり財政調整基金の問題につきましても、他からしてみますと、この規模から低い状況にもありますし、そういったことをいろいろ想定した段階で先ほど申し上げたとおりでございますので、ひとつよろしく御理解がいただきたいと思うわけでございます。

言っているポイントが若干違うぞというようなお話がございましたら、そういった面につきましても、絶えず財政計画というのは見直しをかけて今後進めなきゃならないと認識いたしております。そういった面の中で、いろいろ先ほどの御指摘の件につきましては対応をとらせていただき、進めさせていただきたいと思うわけでございます。

それから、下水の関係も再度ございました。下水道関係は、今担当が事業効果とか今の加入率とかいろんなことで、言葉で述べたわけでございますが、合併浄化槽の問題につきましては、この前後からしてみると、そういった形で対応しておるところは数多くあります。しかし、私どものこの地形といいますか、環境状況からしてみると、やはり今の公共下水、農業集落排水、コミュニティ・プラントというのが、コミュニティ・プラントはある程度合併浄化槽に近い形のものになるかと思うわけでございますが、小規模で効率的な運営をしておりますので。しかし、そういった問題の中を考えると、やはりこの地域については、例えば1キロ管路をつくった場合にどれだけの世帯が結べるかとか、いろんなことがありまして、この地域についてはまだまだ下水道関係で進めていく方がいいということで今日まで

進めております。山間地におきましては相当飛び地で、管路を引いても1軒とか2軒しか接続できないという飛び地の問題等もありまして、そういったところにおいては、広く国の方も合併浄化槽との二本化ということは言うておりますので、当然そのような対応をされていると思っております。

それから、この地域につきましては、伊勢湾に対する排水の水質基準というものが非常に厳しくなってきたておりまして、小型合併浄化槽ですと、その処理場が幾つかあるわけございまして、そういった排出基準が変わった段階のときに、こういった大きな下水であれば、排水基準を変える研究をすればすべてクリアするわけですが、小型合併浄化槽ですと、それぞれの数多くの浄化槽の見直しをかけなきゃならないというような問題等もいろいろございまして、現段階についてはこれが正しいと思っておりますし、今後もこの方針で進めさせていただくということでございます。

それから、収納率の低下という問題につきましては、市といたしましては非常にこういった問題について強く危機感を感じておるわけでございますが、医療改革が進められている中で適切な財政運営ができるように努力する中、低所得者の方々に対する対策等につきましては早くまとめ上げまして、そういったことを踏み切っていきたいと考えておりますので、ひとつよろしくお願いがしたいと思っております。以上でございます。

議長（大原 功君） 以上をもちまして質疑を終わります。

お諮りいたします。

条例議案第75号は厚生常任委員会に、議案第45号は総務常任委員会に、議案第46号・第47号は厚生常任委員会に、議案第48号は総務常任委員会に、議案第49号は建設経済常任委員会に、議案第50号は厚生常任委員会に、議案第51号は建設経済常任委員会に、議案第52号は総務常任委員会に、議案第53号・54号は厚生常任委員会に、議案第55号は総務常任委員会に、議案第56号は建設経済常任委員会に、議案第57号は厚生常任委員会に、議案第58号は各常任委員会に、議案第59号・第60号は厚生常任委員会に付託したいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、本案17件は以上のとおり付託することに決定をいたしました。

以上をもちまして、本日の議事日程は全部終了いたしましたので、本日の会議はこれにて散会をいたします。

~~~~~

午後3時01分 散会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長 大 原 功

同 議員 浅 井 葉 子

同 議員 中 山 金 一

平成18年9月11日
午前10時00分開議
於 議 場

1. 出席議員は次のとおりである(32名)

1番	佐藤博	2番	武田正樹
3番	小坂井実	4番	佐藤高清
5番	立松新治	6番	山本芳照
7番	村井邦彦	8番	新田達也
9番	渡邊昶	10番	伊藤正信
11番	栗田和昌	12番	杉浦敏
13番	炭竈ふく代	14番	三浦義美
15番	浅井葉子	16番	中山金一
17番	前田勝幸	18番	安井光子
19番	佐藤良行	20番	高橋和夫
21番	立松一彦	22番	水野博
23番	高橋清春	24番	木下道郎
25番	宇佐美肇	26番	久保文哉
27番	黒宮喜四美	28番	四方利男
29番	大原功	30番	村上末松
31番	原沢久志	32番	三宮十五郎

2. 欠席議員は次のとおりである(なし)

3. 会議録署名議員

17番	前田勝幸	18番	安井光子
-----	------	-----	------

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(31名)

市長	川瀬輝夫	助役	加藤恒夫
教育長	池田俊弘	総務部長	北岡勤
民生部長兼 福祉事務所長	服部輝男	開発部長	横井昌明
教育部長	平野雄二	十四山支所長	平野瞳
十四山スポーツ センター館長	平野茂雄	監査委員 事務局長	村上勝美
総務部次長 兼税務課長	佐藤忠	開発部次長 兼農政課長	早川誠
十四山総合福祉 センター所長	大木博雄	総務課長	佐藤勝義

企画情報課長	村瀬美樹	管財課長	渡辺安彦
防災安全課長	服部正治	会計課長	青木麗子
市民課長	加藤芳二	保険年金課長	佐野隆
環境課長	久野一美	健康推進課長	鯖戸善弘
福祉課長	横井貞夫	介護高齢課長	佐野隆
児童課長	山田英夫	商工労政課長	若山孝司
土木課長	橋村正則	都市計画課長	三輪眞士
下水道課長	伊藤敏之	教育課長	前野幸代
社会教育課長	高橋忠		

5. 本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	下里博昭	書記	柴田寿文
書記	飯田宏基		

6. 議事日程

日程第1	会議録署名議員の指名
日程第2	一般質問

~~~~~  
午前10時00分 開議

議長（大原 功君） ただいまより平成18年第3回弥富市議会定例会継続議会を開議いたします。

これより会議に入ります。

~~~~~  
日程第1 会議録署名議員の指名

議長（大原 功君） 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。

会議規則第81条の規定により、前田勝幸議員と安井光子議員を指名いたします。

~~~~~
日程第2 一般質問

議長（大原 功君） 日程第2、一般質問を行います。

順次、発言を許可いたします。

高橋和夫議員。

20番（高橋和夫君） 通告に従いまして、市長に御質問いたします。

川瀬市長は、来年早々、町長就任以来15年、市長就任1年の任期満了になります。その間の現弥富市の発展は目覚ましく、近鉄弥富駅の橋上化を初めとして弥富市福祉センター、各学区ごとの児童館の設置と建設、小学校6年生までの医療費の無料化など、市民に喜ばれる行政を推進されてきました。ことしの4月には十四山村との編入合併に導かれ、弥富市の誕生に大きく寄与されました。また、過去においては愛知の市町村の経済成長率第3位にランクされたことも、いかに川瀬市長が弥富市の活性化に寄与されたかわかります。また、その行政手腕はすばらしく、識見の高さには私も感服させられることが幾つもあります。現在、弥富市は、総工費約41億円の予算で建設中の弥富中学校、弥富の南部から国道1号にアクセス予定の中央幹線道路、旧十四山村との融和政策など、新生弥富市民に直接関係のある事業が山積みになっています。

以上の観点から、来年早々に行われる市長選挙は大変重要な意味を持っております。私は、行政経験豊富で、卓越した先見性と指導力を兼ね備え、識見の高い川瀬市長に、弥富市が重要な岐路にある現在、ぜひ再度立候補していただきたいと思いますが、この点について川瀬市長のお考えをお聞かせください。以上です。

議長（大原 功君） 川瀬輝夫市長。

市長（川瀬輝夫君） ただいま高橋議員から非常に名誉あるお言葉をいただきまして、大変ありがとうございます。

さて、私は、先ほど言われましたように4期10数年間、健康に恵まれて真っすぐに、

住民の皆様との対話を基本にいたしまして、新しい時代のまちづくりを目指して市政に臨んでまいりました。その間、議員各位と市民の皆様から御支援、御協力を賜りまして、老人福祉、子育て支援を初めとする福祉施策の充実、教育環境の整備、さらには都市開発の問題では、先ほど言われましたように近鉄弥富駅の橋上化を初めとする数々の開発、また生活道路の事業をしてきたということでございまして、基盤整備もだんだんと整ってきたということをも自負する次第でございます。そして、まちづくりが順調に推進してきたわけでございます。これも皆様方の深い御理解のもとに進んできましたので、改めて感謝申し上げる次第でございます。

さて、21世紀は市町村の時代ということでございますが、各都市の地域間競争の新たな時代に入ってきました。少子・高齢化、さらには情報化、国際化や地方分権という非常に新たなものが進展してきたようでございます。地方自治体の仕事はますますふえて、困難になってきておるところでございます。自治体の基盤強化が急務とされておる今日でございます。こうした状況の中で、私は政治生命をかけまして、約5ヵ月になります町村合併、十四山村と弥富町の合併に奔走してまいりました。これは、住民の皆様のための合併にほかならぬという精神のもとに、また希望のもとに、厳しい行財政環境の中で行政基盤を強化いたしまして、さらには行政サービスをよく守り、足腰の強い自治体になるためにあるわけでございます。合併は終着点ではございません。時代の要請に応じた新たな地域づくりの出発点でもあります。合併の効果をいかに早期に具体化していくかという初代市長としての市政の重責を負わなければならないのでございます。私に課せられた最大の課題でございます。この使命を果たすためには、不惜身命、全身全霊を尽くしてまいりたいと考えているところでございます。そのためには、議員各位の、そしてさらには市民の皆様方の御支援と御協力が必要不可欠でございます。今後とも初心を忘れることなく、4万4,000市民の英知を結集いたしまして、市政運営に邁進してまいり所存でございます。

歴史と伝統に培われました私たちのふるさと、育つ子供たちが未来に夢と英知を描き、大人になったとき、ああ合併してよかったなあと言っていたように、新しい時代の新しいまちづくりに向けて、市民の皆様とともに手を携え、そして個性と魅力あるまちづくりの推進に、幸い体力に恵まれましたので、私の持てる力を十分発揮し、すべての力をまた引き続き傾注する覚悟でございます。議員の皆さん、さらには市民の皆様方におかれましては、どうぞ今後ともなお一層の御指導、御鞭撻のほどをよろしくお願いいたします。以上。

議長（大原 功君） 次に、浅井葉子議員。

15番（浅井葉子君） 通告に従いまして市長に質問をいたします。

先ほど市長選挙に立候補されるという力強い言葉をお聞きしまして、川瀬市長が今まで取り組んでみえました、また今後取り組んでいただきたい事業などを継続して行っていただき

たく、大変心強く嬉しく思います。

きょう私は、子供の医療費助成制度を拡充される考えはありませんか、お尋ねをいたします。

今、弥富市では小学校6年生まで医療費無料制度を実施され、愛知県下の市と比べますと支援は一番進んでいると思います。また福祉事業にしましても、高齢者、障害者の福祉事業も充実されており、農業に対する土地改良事業、その他の補助事業も旧十四山村と比べますと格段の差で補助が行われております。今、全国的に少子化が進んでおりますが、若い夫婦は子供の笑顔に励まされながら仕事、子育てを懸命に頑張っております。子供の医療費無料化は、安心して子供を産み育てられる環境をつくる上でも重要な役割を果たし、少子化対策としても大変重要なことだと思っております。子育て世代にとって、子供の医療費は切実な問題であると思っております。せめて子供が病気になったときに、無料で医療機関にかかれるようにとの願いは切実です。弥富市の次世代育成においても、より以上の充実が必要かと思っております。子供たちは弥富市の宝です。次世代を担うこの弥富市の子供たちが安心して早期に病気を治すことができる医療費の拡充を願い、質問をいたしました。市長の前向きのお答えをお願いいたします。

議長（大原 功君） 川瀬市長。

市長（川瀬輝夫君） お答えいたします。

乳幼児の医療の問題でございますが、この助成制度につきましては、御存じのように重要施策の一つでございます。心の通う子育て支援を実施してまいりました。平成13年4月からは3歳未満児までを4歳未満児までの医療費無料化制度をしてきたわけでございます。平成14年度、また平成15年度、平成16年度と制度を拡充いたしまして、常に愛知県内の市町村をリードしてきたわけでございます。現在では中学校入学前まで拡充し、県内市町村におきましても高水準であると思うわけでございます。35市がございしますが、最高の助成制度と現在なっておりますでございます。

御質問の乳幼児等医療費助成制度のさらなる拡充につきまして、少子化という時代でございます。非常に重要視するところでございますが、少子化対策といたしまして、子供たちの健全な心身の発育や子育ての支援と、若い御夫婦の経済的な負担を少しでも緩和するということを考慮いたしまして、新年度予算の中で再度延長を検討したいとかねがね思っております。御理解を願いまして私のお答えといたします。以上。

議長（大原 功君） 次に、佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） 通告に従い2点質問します。

第1点目は、市政懇談会開催についてお伺いします。

昨年8月、9月と2回にわたり開催された合併協議に関する旧弥富町における住民説明

会は、我々住民の声を直接聞いてもらえたと大変好評であり、合併機運が一気に高まったとさえ言われました。それを受けて、本年4月、念願の合併が実現し、6ヵ月目を迎えました。この間、多くの問題点を調整しつつ市政を推進されてこられたと思いますが、市民の皆様はまだ行政側に聞いてほしいことが数多くあると思います。それらの声を市政に反映させる最も重要な時期だと考えます。

そこで、市長に2点お伺いします。

- 1．市民の声を聞くための市政懇談会開催計画はありますか。
- 2．あるならば、開催時期と方法について具体的にお伺いをします。

ぜひとも前向きに検討され、新生弥富市の住民より、合併して本当によかったと評価される行政の推進を実現されるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

第2点目は、保育所建てかえについて質問します。

市立保育所は、本年4月の統廃合により、建屋やグラウンドが手狭になったところや、老朽化が進み、建てかえが必要な保育所が見受けられます。特に統合時、父兄より建てかえを初め駐車場の確保等多くの要望が出された保育所もあります。さらに、老朽化や耐震問題等を考えますと、早急に建てかえの必要な建物がほかにもあると思われます。

そこで、具体的に市長にお伺いします。

1．統合によって手狭になり、その上老朽化が進んでいる弥生保育所は、一日も早く建てかえる必要があると思いますが、いかがでしょうか。また、弥生以外の保育所についても、建てかえ構想があればお示し願います。

2．さらに、将来の私立への移行についてどのように考えてみえるのか、お伺いします。以上です。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） 佐藤良行議員にお答えいたします。

新しいまちづくりにつきまして、考えと、それを実現するためにその方法をまとめる、いわゆる弥富市の総合計画というものがございます。これを今作成しておるところでございますが、市民参画の一環といたしまして、市民の皆様が考える住みよいまち、住みたいまちとはどういうまちかということ調査するために、無作為に選んだ20歳以上の市民の皆様約2,500人を対象に、今アンケートを調査しておるところでございます。また、これの調査した結果が出ましたときには皆さん方にお知らせをしたいと考えておりますが、小学生及び中学生を対象といたしまして、新しいまちづくりをテーマとする会が作文募集を行っておりまして、将来を担う子供たちの考えるまちづくりの全体の提案等を把握しておるところでございます。

過日、弥富市内の中学生の模擬議会を開催いたしましたところ、生徒の皆さん方から率直

で、本当に熱心に貴重な御意見をいただきました。この意見も市政に反映すべきじゃないかと私は考えておるところでございます。

質問の懇談会につきましては、懇談会の開催や今後のまちづくりの方策を自由に検討していただくワークショップによりまして、その提言等を計画に反映していく予定でございます。御理解を願いたいと思います。

弥生保育所は昭和48年に建築されまして、もう33年たっております。園舎の老朽化や、さらには運動場も手狭になっておるところでございます。改築が必要と考えておるところでございます。限りある財政の中でございますけれども、現在、耐震対策上急務となっている弥富中学校の改築を最優先しておるところでございます。保育所の建設につきましても、用地の確保を目途とし、財政的な状況も勘案して、来年度あたりから進めてまいりたいと考えておるところでございます。

将来の保育所のあり方につきましては、近隣市町村に私立の保育園もございます。また、広域委託も実施していますので、現在のところは移行ということは考えておらないわけでございます。将来的には、園舎の老朽化や人口の動向などを踏まえながら、公立保育所の民営化も考えていかなければならない時代が来ると思います。以上です。

議長（大原 功君） 佐藤良行議員。

19番（佐藤良行君） 質問ではございません。要望を1点申し上げます。

将来の弥富市をしょって立つ子供たちの安全や環境を考え、弥生保育所を初め他の保育所も含めて建てかえを市の重点課題の一つとして推進していただくことをお願いいたします。以上です。

議長（大原 功君） 次に、炭竈ふく代議員。

13番（炭竈ふく代君） 通告に従いまして、通学安全対策について4項目にわたりお伺いいたします。

昨今、地域でのコミュニケーションが希薄になってきていると感じる方は多いのではないのでしょうか。同時に、空き巣やひったくりと子供を対象にした犯罪が増加傾向にあるなど、今日ほど市民の皆様や保護者の方々が安全・安心に関心を持っているときはないように思います。連日のようにマスコミ報道でも見られますように、だれもが、いつでも、身近なところで何が起こるかわからない危険性に変な不安を感じているところでもあります。今回は、重点的に通学安全について質問をいたします。

当市におかれましても、学校内外での安全対策への取り組みを実施されてきておりますが、一方で、不審者や子供たちに起きた危険情報の伝達が遅く、正確ではないという不備も指摘されております。情報によりまして、例えば蒲郡市では昨年より不審者情報を携帯メールで配信する事業を始めたとあります。大阪府で起きた女児誘拐未遂事件で容疑者逮捕に役立ち、

注目を集めたこのシステムを研究し、いち早く取り入れたということです。江南市も本年11月から緊急情報メール配信の事業を開始するとのこと。防犯対策で重要なのが正確な情報を迅速に入手することであり、近年、このように携帯電話でのメール機能を活用して市民に情報を知らせる安心メールを実施する自治体が急速にふえております。携帯電話を活用したメール機能は、時間や場所に関係なくリアルタイムに受信できることから、教育現場などにおける不審者情報などを保護者が職場にいても受信できれば、すぐに御近所の方へ我が子の対応をお願いすることが可能になります。

愛知県警も、ことしの6月から「パトネットあいち」の名称で、不審者情報を登録された住民へ配信する事業をスタートされています。また、愛知県教育委員会健康学習課が構築した学校安全緊急情報共有化広域ネットワークに基づいた不審者情報の伝達訓練がことしの5月に実施をされています。このネットワークは、教育委員会の情報網に加え、近隣市町村への広域かつ迅速な情報提供を、市町村の首長、部局の協力を得て、地域住民へも情報提供を行っていくことで、より多くの人々が不審者情報を共有し、子供たちの安全を守る体制を整えるための連絡網です。我が海部教育管内でも、十四山東部小学校が訓練校として伝達訓練に参加をされたということです。

そこで、お尋ねをいたします。今後、学校、保護者、児童・生徒、警察、自治体など関係機関を密に、必要に応じて情報伝達手段として（仮称）メール情報やとみを展開され、実効性のある取り組みをされてはいかがでしょうか、御見解をお伺いいたします。

2点目にスクールガードの充実についてでございますが、犯罪から子供を守るための対策に関する県の事業で、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業としまして、当市にも全小学校区にスクールガードを配置し、支援をいただいております。さきの全協で教育部長より、全小学校区のスクールガードは現在全員で81名だとお聞きいたしました。そこで、各学区のスクールガードの活動内容を具体的にお知らせください。また、登下校以外にも子供たちは塾へ通ったり、部活動で帰宅が遅くなるなど、こうした子供たちに対しては散歩やウォーキングをされている住民の方々に腕章などを着用していただいての啓発活動を呼びかけてはどうでしょうか。子供たちの安全を守るために、今後スクールガードの養成、また増員についてのお考えはあるのでしょうか、お伺いいたします。

3点目に、登下校の安全対策の一つであります防犯ブザーは、ことし4月から小学1・2年の児童に配布されることになりました。それ以前の児童・生徒にはホイッスルが配布されてはおりますが、いざというときに子供たちは常時携帯をされているかどうか。また、すぐに使用できる場所に持っているかどうか。なくしてしまった子はいないかなど、こうした点の定期的なチェックや指導はされているのでしょうか、お伺いをいたします。

最後4点目は、通学路安全マップについて質問をいたします。

不審者など、人に対する危険防止も大切ですが、危険な場所ということにも視点を置くべきだと考えます。例えば通学団の集合場所が駐車場であったり、見通しの悪いカーブがあったり、道路幅の狭小や交通量の多い場所など、登下校における危険場所や、事件や事故が発生しやすい公園、また空き家といった注意箇所がどこにあるのかなど、特に犯罪に巻き込まれやすい低学年の子供たちには知られていない地域や場所などが多数あるのではないのでしょうか。このように、通学路の安全点検を子供の目線で実施することで、より一層の認識が深められると思います。また、110番の家がどこにあって、助けを呼びに入ってもすぐに対応可能なかどうか。全学区の110番の家の見直しの機会にもなるかと思えます。こうした観点から、児童・生徒が危険な場所を実感を持って理解できるための通学路安全マップが全校で作成をされているということですが、作成に当たっては具体的にどのような取り組みをされているのでしょうか、お伺いいたします。

以上、御答弁をよろしくお願いたします。

議長（大原 功君） 教育長。

教育長（池田俊弘君） ただいまの通学安全対策についての炭竈議員の御質問にお答えいたします。

まず初めに、携帯電話のメール機能等でございますが、情報伝達手段の一つとして、迅速な情報の共有化の面で非常に有効な手だてであると思えます。しかし、個人情報のセキュリティーの問題、あるいは携帯電話を持たない世帯への情報提供の方法などに問題があるわけでございます。どのようにしたら迅速かつ正確に情報伝達ができるかなど、検討を重ねるべき点多々あるようでございます。既に取り組みをしている団体、市町村なんかもいろいろございまして、そういうところの成果、課題なども参考にしながらやっていきたいと思えます。現在、市で検討中の同報無線の活用といったようなものも迅速な連絡につながると思えますので、こういったようなことも視野に入れながら、いろいろ検討しているところでございます。こういったことで関係機関と連携を強化しまして、弥富市や近隣の市町村で事件が発生したときや、あるいは不審者情報があったときにはすぐ連絡がつくようにしたいと思います。現在では、先ほど炭竈議員も触れておられましたが、キッズセーフティー情報によりまして、蟹江警察から教育委員会、あるいは学校等にはすぐ知らせてまいりまして、危険情報の共有化ができるようになってございます。

それから、ことしの5月、これも炭竈議員から御指摘いただきましたが、安全緊急情報共有化広域ネットワークというようなことで、弥富市の学校、特に十四山の小学校を発信源といたしまして、海部事務所、あるいは蟹江警察を通じまして各学校へ知らせるといったような伝達訓練も行っております。これは県下でたしか四、五カ所の訓練だったと思えますが、その一つに入っております。そのときにはスクールガードの人なんかや、あるいは先生方

等が入りまして、下校のときにいろいろとついて回って訓練をしたというように、入念な訓練を行っております。

それから、スクールガードの養成とか増員についてでございますが、先ほど炭竈議員がおっしゃったように80人ぐらい現在登録しておりますが、実際には地域で出迎えをしておられます方々が100人ほどおりまして、そういう人のお世話のもとに子供の付き添いをしていただいておりますが、また地域におきましては、声をかけていただく人とか、あるいは通学路を巡回パトロールしていらっしゃる老人クラブの人とか、PTAの方なんかたくさん参加しておりまして、現在では事件もなく平穏な、非常に安全・安心な下校になってございます。

それから、防犯ブザーの取り扱いについての御質問でございますが、これは御指摘されるまでもなく、各学校ではブザーを着用したときには必ずその訓練をしましたり、学校から各御家庭にもちゃんと携帯するようというように指導しております。特に学期初め・終わりなどにはそういうことの徹底を図っております。しかし、中には子供さんがかばんの中へ入れたまま、実際に何かのときには使えないんじゃないかというようなことも懸念しておりますが、すぐ役立つような指導を万全を期していくように各学校では取り組んでいただいております。

それから、続きまして通学路安全マップの作成でございますが、これは16年、17年に各小学校でおやりになりまして、児童が中心になって、自分たちの目で通学路の安全点検を実施いたしまして、そして危険な箇所等確かめながら作成しております。そして、これにつきましては、子供さんたちが去年つくったものに、さらにまた危険がありそうなところが見つければ、新しく書き入れていったりしております。学校によって違いますが、ほとんどが学校の玄関付近に張り出しておりまして、事あるたびにその活用を図っているようなことでございます。

そういうことでございますので、子供たちがみずから自分たちの危険な場所を再認識して、自分で自分の体を守るといったような基本姿勢をしっかりと持ってもらうように指導しているところでございます。以上でございます。

議長（大原 功君） 炭竈ふく代議員。

13番（炭竈ふく代君） 御答弁ありがとうございました。

再質問と、それから要望も含めてお願いしたいと思います。

1点目の携帯電話のメール配信についてでございますが、有効な手だてというお話で、将来的には同報無線の活用ということを言われておりましたけれども、そちらも大事だと思いますけれども、内閣府や文部科学省におきまして、子供の安全に関する情報の効果的な共有システムの構築の取り組みということで、この研究を早期に行い、推進するということがあります。今の同報無線もそうですけれども、スーパー防犯灯とか監視カメラなど、お金を

かければできることはたくさんあると思いますけれども、この配信メールはお金をかけずに最大の効果を得ることができると考えております。さまざまな問題はあるかと思いたすけれども、近隣の市町村の先駆を切ってぜひ実施していただきたいと考えております。

それから、2番目のスクールガードの養成、増員についてでございますけれども、出迎え等を100人ほど応援していただいているというお話でございましたが、今スクールガードをしていらっしゃる方にお話を聞きますと、例えば一通学団に付き添いまして、横断歩道を安全に全員を渡らせるためにも、通学団の前方と後方と中間と、最低でも大人が3人は必要だということを言われておりました。毎回同じ方が出られるとも限らずということで、交代できる数も必要であるとのことでした。学区全体から見ても、通学路の数に対して対処できる数だということをお考えなのでしょうか、再度これは御答弁をお願いしたいと思います。

それから、3点目の防犯ブザーの取り扱いについて、今御指導していただいているというお話でございました。私も、ただランドセルにひもだけがぶら下がっていて、子供に聞くとどこかでなくしちゃったとか、またお母さんに聞きますと、うちの子は持っているだろうかとか、多分持っていると思うけどみたいな、そういう返事が返ってきました。私も考えているんですけど、例えば毎月1日を点検日と決めて、細やかなチェックと指導を再度していただきたいと思いたすので、これは要望としてお願いしておきます。

それから、4点目の通学路の安全マップの作成について、16年から毎年危険な場所を子供の目線で作成をされているというお話でございました。せっかく生徒の皆さんを初め関係者の皆さんが苦心してつくられたマップでございますので、今学校の玄関付近に張り出されておるといことでございましたけれども、各家庭にこういうマップは配布されているのでしょうか。もしされていなかったら、家庭に配布をされまして、親子で危険箇所などを確認し合うことも大事だと考えておりますので、さらにこちらの御答弁もお願いします。スクールガードと通学路安全マップについて再度お答えをお願いいたします。

議長（大原 功君） 教育長、弥富市だけのことを言ってください。よそのことはいいで、弥富はこうやっているということだけ言ってやって。わかりやすいで。

教育長（池田俊弘君） スクールガードについての再質問でございますが、今各小学校ではPTAを中心にして、その輪を広げていくように努力中でございます。と申しますのは、この制度が始まりましたのはことしの5月からでございますので、まだ今始まったばかりというようなことでございます。十四山地区では昨年からは始まっておりましたが、弥富の地域では5月ごろから始めかかったというようなこと、今努力中でございますので御理解いただきたいと思いたす。

それからもう1点、通学路の安全マップについてでございますが、議員が御指摘のように、家庭に配布したらどうかというようなことも大切なことだと思いたすので、そういうことが

できるように考えていきたいと思えます。以上でございます。

議長（大原 功君） 炭竈ふく代議員。

13番（炭竈ふく代君） ありがとうございます。

もう1点だけ、110番の家に関してちょっとお聞きしたいと思うんですけれども、先ほどもちょっと最初に質問いたしましたけれども、子供たちの呼びかけにすぐに対応できる110番の家ということで見直しがされているかどうか。看板だけ立っているような家だったらもう早急にかえなければいけないと思うんですけれども、その点についても御答弁お願いいたします。

議長（大原 功君） 教育長。

教育長（池田俊弘君） 今の御質問でございますが、昨年、110番の家はかなり数があると思うんですが、全体で1回だけ利用したというのがあります。不審者らしいのがおりまして、駆け込んだ。あと利用したのを聞いておりますと、子供さんが帰る途中にトイレへ行きたくなったというので、110番の家のトイレをお借りしたというのを3件ほど聞いております。これからも協力していただけたところをさらにふやし、あるいはもう利用がないというところは、また別のところにかえるとかというようなことも検討してまいります。以上でございます。

議長（大原 功君） 次に、山本芳照議員。

6番（山本芳照君） 通告に従い発言をいたします。

川瀬市長には、日ごろ、この弥富市の福利厚生施設関係について御尽力をいただいていることにまずもって感謝をしたいと思えます。市民の皆さんも大変喜んでいらっしゃるところであります。

私は、先日行われました弥富市の公共施設の視察行事で、いろいろと勉強させていただきました。十四山の福祉センターで、利用者、職員の皆さんが生き生きと活動や仕事をして見え、また授産所においても、皆さん一生懸命袋詰め作業に従事して頑張ってみえました。大変頼もしく感じたところであります。また、弥富の福祉センターにおいても、入浴後、皆さん囲碁、将棋などコミュニケーションを楽しそうに図っているように見え、利用者の皆さんの憩いの場として大いに活用していただいて、本当にいい施設であるなあというふうに感じたところであります。白鳥のコミュニティセンター内にあります児童館では、子供たちが楽しそうに笑顔で職員の皆さんと遊んでいました。そんな姿を見ますと、十四山地区の児童館建設を一日も早く着工していただくようお願いをしたいと思えますが、いかがなものでしょうか。

また、南部のコミュニティセンターで昼食をとったとき、和室の畳を見てびっくりしました。あそこの畳、縁の方が傷んでいまして、ガムテープで補修がしてありました。物を大切に

にすることはいいことではありますが、畳は多分備品として一定程度の耐用年数があるかもしれませんが、もし張ってあるガムテープがはがれ、それに足をひっかけて転倒し、けがをした、こんなことが起きれば大変なことになると思いますので、ああいったものは耐用年数に到達していなくても、悪くなったら正規の修繕か張りかえをしていただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。お答えをお願いいたします。

次に、市の施設の安全対策についてお伺いをしたいと思います。

ことしの7月31日、埼玉県ふじみの市の市営流水プールにおいて、小学2年生の女の子が流水の吸水口に吸い込まれて死亡するという痛ましい事故が発生しました。事故の原因は、ボルトで固定されていなければならないふたが針金で固定されていたため起きた事故でありました。この事故が起きた後、全国の公共民営プールにおいて一斉点検が実施をされました。弥富市のプールについては、聞くところによりますと、二重の配水ふたで、きちんとボルトで固定がされており、問題なしと報告を聞いておりますが、今後、こういったものについてはきちっと管理をお願いしたいと思います。

また、弥富市の社会教育センターホールと十四山のスポーツセンターホールの2カ所に移動式の客席装置が取り付けられていますが、この装置が取り付けられている愛知県外の公共ホールで、客席が収納してあったために、約4メートルの高さのところから床面に転落し、2人が大けがをしたという事故をテレビのニュースで私は見ました。この事故の原因は、ホールのかぎがかけていなかったため、扉をあけ、中へ入ると同時に転落した模様です。この事故が起きたホールは、当日は使用はしていなかったということでもあります。本来、使用されていなかったなら、ホールの扉は絶対にかぎがかかっていなければならないのに、かけてなかったという管理責任が問われています。

そこで、私は提案をしたいと思います。移動式客席の施してある施設の扉には、この扉は例えば責任者山本芳照がかぎをかけましたというような名札をかけて、二重三重の安全対策を考えてみてはいかがでしょうか。

このように、公共施設において事故が起きますと大変なことでありまして、市当局はもちろん、全体が安全に対する意識が足らなかったと頭を下げて事が済むわけではありませんけど、こういった事態がいつ起きるかわかりませんので、ぜひ安全対策については十分なる配慮が必要かと思いますが、いかがでしょうか。

最後に、公共施設の有効活用についてお伺いをしたいと思います。

南部コミュニティセンターを見て感じたんでありますけど、南部コミュニティセンターのロビーに水槽がありました。多分今まで金魚かコイが飼ってあったというふうに思いますが、空の水槽がそのまま置いてありまして、弥富市の特産物であります金魚もどうして入れられないのかなあというふうに実は疑問に思いました。また、ロビーの周りの掲示物も、

一度見直してみてもどうかというように思います。色のあせた掲示物もありますし、きちんと整理整頓すればきれいになるんじゃないかなというふうに思いました。ロビーというのは施設の顔でありますので、いつも顔はきれいにさせていただきたいというふうに思っていますので、どのような考え方を持ってみえるのか、お答えをお願いしたいと思います。

また、コミュニティセンターの西側に、児童館の隣にゲートボール場がありますけど、昨年の実績からいきますと、ほとんど使われていないという状況です。そのためにかわかりませんが、私どもが見た限りでは雑草が伸び放題になっておりましたので、やはりあんな状態ではなかなか利用もしにくいだらうというふうに思いますので、今後定期的に、暑い時期ではありますけど、除草はしていただく。また、今後の使い方についても、一度検討をしてみる必要もあるんじゃないかなというふうに感じました。

それから、6月の議会で十四山支所の2階の使用方法についてもいろいろ御意見がありました。私が考えるには、地域の代表者、学識経験者、各種団体の代表者、議員等多くの皆さんの公共施設に対する有効活用の検討委員会的なものを設置し、議論をしてみたらどうかというふうに思っていますけど、お答えをお願いし、私の質問を終わります。

議長（大原 功君） 総務部長。

総務部長（北岡 勤君） いろいろな御質問がございましたが、私の方に関係する三つ目の質問の公共施設の有効活用についてのお答えをさせていただきます。

十四山支所の利用方法につきましては以前からも御質問いただいておりますが、十四山支所の2階も含めまして、今ある施設の有効的な利用については、制度上、使用用途の制限を受けるものもございますが、いろんな条件を総合的に考えていかなければならないと思っております。

御提案をいただきました有効活用検討委員会につきましては、一つの方法として検討させていただきたいと思っております。

他の質問につきましては、社会教育課長の方から御答弁させていただきます。

議長（大原 功君） 社会教育課長。

社会教育課長（高橋 忠君） 公共施設についての御答弁をさせていただきます。

南部コミュニティセンターは、平成元年に開館して、多くの方に今まで御利用いただきました。御指摘の件につきましては、ゲートボール場も含めて総合的に工夫と見直しを図り、今後皆様に気持ちよく御利用いただけるよう、適切な管理に努めてまいりたいと思いません。

次に、弥富市プールの給排水口等の施設面において、愛知県プール条例の設置の基準及び構造設備の基準を遵守して管理してまいりました。再度、給排水口のふた等の点検確認をしたところ、鉄ぶた、吸い込み防止金具はねじ、ボルト等で堅固に固定してあり、問題はなか

ったと思います。

次に、弥富市総合社会教育センター公民館ホール及び十四山スポーツセンターの第2アリーナの移動式客席装置の安全対策については、毎年、移動式客席装置の点検を行い、安全管理に努めているところでございます。今後、転落防止のため、部屋の施錠等担当職員を決め、またチェック表等を作成し、施設の安全管理を徹底してまいりたいと思いますので、よろしくをお願いします。以上でございます。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） 質問の内容がちょっとずれましたので、一部答えさせていただきます。

十四山の児童館の問題が出てきましたが、これはかねてから私もお答えしておりますようなことでございまして、今現在、小学校、中学校の空き校舎もございまして、それらも考えながら新しい児童館もつくろうかという点もあるかと思いますが、今後いろいろな面で考えながら、それに対応するような方向で持っていきたいと思っております。

議長（大原 功君） ここで、1時間近くたちましたので、11時5分まで休憩いたします。休憩。

~~~~~

午前10時54分 休憩

午前11時05分 再開

~~~~~

議長（大原 功君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

佐藤博議員。

1番（佐藤 博君） まちの品格に基づいた市長の政治姿勢という項目で質問をさせていただきます。

ただいま高橋議員の非常にすばらしい推薦の言葉によって、川瀬市長は再度次の市政担当を決意されたわけでありまして、大変私も関心を持ってこれからいろいろと見守っていきたく思っております。

そこで、昨今、見方というのはいろいろあるわけでありまして、陽の部分と陰の部分とあって、陽の部分だけを出せば、それはそれなりのいい評価でありましょうし、陰の部分だけを出せば、また陰の部分で悪い評価にもつながるわけでありまして、両方がやっぱりきちっと比較できるようにしていくということが私は非常に大事だと思っております。

昨今、特に弥富市が誕生して、まちの品格、要するに市になったんだからというようなことが話題になることが非常に多くあります。その中身はいろいろのことがあるわけですが、特に市民というのは、市民にとって非常に名誉なことがありますと喜ぶわけでありまして、不名誉なことが報道されると、そうした品格の問題が話題になることがもう

世の常であります。まず、まちの顔である市長の人格や言動、政策問題が中心になって、市民の代弁者である議会の対応や議員の行動というものが市民の関心を持たせるものであるわけでございます。市民は、自分たちのまちに誇りと自信を持ちたいということは当然のことです。しかし、一方で品格が失われるような悲しむようなことがありますと、これはまたいろいろの批判、反発というようなものになって、特に選挙等にその結果が示されるものがあるわけです。

来年1月の市長選挙も近づきまして、市長もそういう力強い市政担当を決意されたことでありますので、私はその中からいろいろと考えてみたいと思うんです。

特に私が今回申し上げたいのは、前回の町長選挙において、川瀬市長が公約された政策というものが果たしてこの3年間の中でどのように展開されたかという政策問題も一つあります。また、今後どのように展開されていくかという面もあります。特に残念でならなかったことは、政治姿勢として公約されていた合併問題の住民投票を含めた住民の意向調査がされずに、住民投票の要望に対して一方的に十四山村を編入合併したという進め方について、市民の中には今もって公約違反だ、裏切られたという感じを持っている人が非常に多いということを、私はまず市長がよく反省をしていただきたいと思うのであります。

そういう点で、この十四山村の編入合併のみでなくて、いろいろと重要な問題については常に市民の意見を聞いたり、あるいは市民の反応を見きわめるということが非常に大事でありますので、今度の市長選挙の争点にはそうしたものが大きく影響すると私は思うわけです。ですから、そうした点も含めて、市長が明確に答弁をしていただきたいと思うわけです。特に今申し上げた住民投票の問題、あるいは17年度決算が今提案されておるわけですが、17年度の行政改革大綱として、とりあえず17年度には19億4,850万円の歳出削減の計画も果たして計画どおりに進んだかどうかということも、非常に大事な問題であると私は思います。

そこで、今から順次質問をしてみたいと思います。最初に私は歌謡ショーの問題を質問する予定でありましたけれども、議会運営委員会の方でこうした問題は全員協議会の場ということでございましたので、先日済ませたわけでありまして、非常に市民にはわかりづらい結果でありましたけれども、この点については今回は削減をさせていただきます。

続いて、議会だよりにおいて私が一番問題にしたいと思っておりますのは、6月議会で私が効率的・効果的行政運営についてという問題で質問したことにつきまして、市長は次のような答弁をしておられますので、これが真意であるのかどうか。また、私の質問の言葉足らずも確認をしたいというように思います。

まず、議会だよりによると、川瀬市長の答弁は「巡回バス、いこいの里について、コストのみで評価できない」と、こういうことであります。それから、「費用対効果の試算結果の

公表や住民の意向調査の実施は考えていない」というように議会だよりには掲載されております。これは非常に重要な問題であるわけであります。私が尋ねたいことの一部は、17年度では巡回バス 3,591万円、いこいの里 1,795万円を要したということであります。年間の延べ利用者で見れば、いかにも多い数字に見られるわけでありますけれども、本当にここを利用して、そして有効であったかどうかということ。これは、非常に私は大事な問題だと思っております。ということは、4万 4,000人の弥富市民の中でここを本当に利用しておられる方はどのくらいの数かということなんです。1年間ではかなり多いように今の数字では出てくるわけでありますが、ここを常時利用しておられる方はどのくらいあるかということであります。恐らく私の推計でいきますと、往復利用するとかということも考えていきますと、200人前後ということで、全住民の1%にも満たない数字になるのではなかろうかと思っております。また、いこいの里の利用者もせいぜい1日七、八十人までで、常時利用者というのはもう限られておって、それも0.2%にも満たないというように考えられるのではなかろうかなあと思っております。

そこで、ごく少数の人のために多額の税金が使われている。しかも、それがどれほど目的に沿って有効に活用されているのかという観点から、私はよく実態を調査する必要があるということを申し上げておるんであります。それは、やっぱり費用対効果という観点につながっていくわけであります。一昨日の生徒模擬議会でも、生徒の中からこの巡回バスの利用ということがありましたけれども、答弁では、公共施設の利用のためという答弁でありますから、目的が非常に狭められておると。恐らく中学生からしてみたら、もっと我々が利用できるようなものにしてほしいというような要望もあったように思います。あるいは、また福祉面からいけば、例えば病院だとか、そういうようなところにも利用できるようにしてほしいという要望もあるのではなかろうかと思うんです。そういうことで、一番の問題は、利用度とか目的必要度、あるいは効果というようなものを十分把握するということが大事なことであって、何でも運行しておればいいという、こういう考え方に陥ってはならないということであります。ですから、もっと実態をよく調査して、そして費用対効果の面からしっかりと把握をされることが必要ですよと、こういうことを申し上げてきたわけであります。

もう一つは、公民館初め各公共施設も一昨年からああいうような一部受益者負担が倍増されたという経過もあるわけであります。ですから、こういう観点から考えていくと、今度の市民税の改正でも、低所得者の方々にも大変課税されるようになって、不満もこれから多く出てくるわけであります。いろいろそういうような状況を判断しますと、例えば心身の障害のある方や低所得の方、あるいは高齢者の方とか生徒の通学利用など、こういうような必要に応じた一定のものについては、例えば無料パスを、あるいはまた減額パスというようなものの発行したりして、普通の人であれば一部受益者負担というのが当然のことであります。今、

行政改革の中の一番大きな柱は、そういう受益者負担が一番問題であると私は思うわけであり、これが公正な税金の使い方だと、こういうように私は考えるわけでありまして、もっと効果的税金の活用という面から、有効な運用を考えることが必要ではなからうか。何でもただでやっておればいい、だれでも利用してもらえばいいというようなことではなくて、もっと実態をよく把握して、無責任と言われないような税金の使い方をしていただきたいという観点から、私はその点を費用対効果という言い方で質問したわけでありまして、このような状況の中で川瀬市長の議会だよりの答弁は今申し上げたとおりでありまして、これで川瀬市長はいいというように判断をしておられるのかどうか、これをまず第1点目に尋ねたいと思います。

それからもう一つ、教育長の問題は全く理解ができませんけれども、省略をさせていただきます。

また、情報公開条例も日数の短縮ということではありますが、かつて弥富町は情報公開度というのはあんまりよくなかった経過があります。そういう点で、こういう点についてもやっぱりもっと積極的に日数の短縮をしていただきたいということでありましたが、これもやむを得ずというような形から12月の議会だと、議長の取りまとめで一応なりましたので、これは省略させていただきます。

続いて、大きな2点目として尋ねたいのは、今私が申し上げましたように、大事な市町村合併という問題に対しても、住民投票をと多くの方が要望したにもかかわらず、こういうものが議会で一蹴をされた。しかも、市長そのものがなじまないという形で提案をされたということに、私は非常に問題があり、これからの市長の政治姿勢に影響すると思っております。そういうために、今回私は常設型の住民投票規定の自治基本条例というものを制定される用意があるかどうかということについて、ひとつ尋ねていきたいと思っております。

この考え方は大変重要な問題であります。例えばこの条例は、現在の場合だと次に質問する問題と関連するわけですが、これで十四山とは編入合併で弥富市は終わったということではなくて、ステップだという答えもあったわけでありまして、ステップとするならば、これからこういうような問題が起こり得たときに、住民から住民投票をやってくれという請願活動がなされないと、住民投票条例もまた提案できないというようなことでは、市民の声を聞いてと、市民を尊重してと言われても、全く私は言うておられることとやっておられることが逆であると言わざるを得ないのでありますので、そういうような重要な問題については、常に住民の意向が、例えば市長の提案、あるいは議会からの提案、要望というもので実現できるというような自治基本条例をつくって、必要なときには住民投票ができますというような、そういう条例をつくられる用意があるかどうか。これは非常に大事な問題でありますので、お尋ねをしたわけでありまして。愛知県内では東海市、知立市、豊田市の3市では今もうでき

ておりますが、さらに日進市も今回この9月議会で提案をされておりますので、結果はまだ私ちょっと聞いておりませんが、そういうことでありますので、35市の中で先端的な生き方をしようとされるなら、こういうものも一考を要する問題だと思いたしますが、いかがでしょうか。こういう点で市長の考えをお尋ねしたいと思いたします。

そして最後には、とりあえず十四山村も編入合併をして、この18年度も半ばに近づいておるわけでありまして。そういう中で、今回のこの合併問題が出てきてから、隣接市町村とのいろいろの合併協議を通して、不信感とまでは言いたせんけれども、信頼感是非常に薄れていような気がするわけでありまして、今後、現在のこの状況だけでいいとはだれも考えておらんと思いたしますが、この十四山村の編入合併だけでなく、さらに隣接市町村との信頼関係を回復して、次の広域合併への考え方というものについてあるのかないのか、そうした点について市長の一つの方針を伺いたしたいと思いたするわけでありまして。

以上、市長の政治姿勢としてお尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 川瀬市長。

市長（川瀬輝夫君） いろいろと御質問がありましたが、まず最初に議会だよりというようなことが出てきましたが、これは6月議会で佐藤議員が質問されたことについて、効率的とか、効果的とかいうことを盛んに言われたわけでございます。また、さらには利用度だとかいろいろございました。非常に指摘が多いようでございますけれども、これは6月議会でも答弁したとおりでございますして、当然少数の利用度であったからいいとか悪いとか、そういう問題ではございません。当然、必要なときに利用度も考えて、そしてダイヤを組んでいくわけございまして、決して利用度の無視ということはないのでありますが、どうぞその点も誤解のないように、当然、効果とか実態の調査というものは必要でございますので、絶えず担当者もよく調べておるということでございます。

それから次でございますが、地方自治法のいろいろな面に関連あることを言われたんですが、特に住民投票の問題でございますが、合併のときは、当然住民投票という方法もあるし、中には議論を抜きまして、皆さん方の議会によって議決されて、そのように執行されたという方法もいろいろあるわけございまして、決してどちらもこちらも方法としては民主制の欠陥ではございませんので、どうぞひとつ知っていただきたいと思いたしております。殊のほか編入合併ということにつきまして、海部郡というよりも、県内では住民投票を行った例はないようございまして、当然編入合併というのは、主体になるものが中心として合併されていくということございまして。そして、先ほど言いたしたように、議会制民主主義という方法もございまして、議会の皆様方に議決していただくということ決定させたいたようなことございまして。

それから次に、意見は意見といたしまして、その思いも、それぞれの見解の相違もござい

ますし、それぞれの目的によってまた違うということでございますので、今後ともなお一層公平にいくように最大の努力をして、この巡回バスの運営に当たっていきたくと考えております。以上です。

議長（大原 功君） 佐藤博議員。

1番（佐藤 博君） お聞きをいただいたごとく、私の質問には全く的外れの答弁であったとしか言いようがありません。そこで、もう一遍確認をいたします。

1点目、議会だよりによると、巡回バス、いこいの里について、「コストのみで評価できない。費用対効果の試算結果の公表や、住民の意向調査の実施は考えていない」というように書かれているが、こういう考え方でいいかどうかということだけ、まず1点目には尋ねます。

2点目は、住民投票もできるような自治基本条例というものの制定をされる考えがあるかどうかということであります。2点目、あるかないか、イエスかノーかで答えていただければいいです。

それから3番目、今後もっと隣接市町村との広域的な合併問題を考えていく考えがあるかどうか、この3点です。簡単に申し上げましたので、簡単にきちっと答弁をいただきたい。以上です。

議長（大原 功君） 川瀬市長、あるかないかで答えてください。

市長（川瀬輝夫君） あるかないか、「ノー」「イエス」の言葉でございますが、今合併の問題が出ておりましたが、隣接の町村で、もしそういう話がありましたならば、進行していきたいと私は考えております。現在のところ、多少の産声といいたいでしょうか、その端くれはありますので、いろいろ考慮しておるところでございます。そしてそのときには、市議会の皆様方に諮っていただきまして進めていく考えでありますので、よろしく願いいたします。

それから、自治基本条例の制定につきましては、今現在のところはその制度はつくっていきませんので、よろしく願いいたします。

それから、バスの運行の効果、利用度というものは当然調査するということは申し上げましたが、それを皆さんの前に公開するというはなく、それに対していろいろの効果があるように最大の努力をしていくということでございますので、どうぞ御理解を願います。

議長（大原 功君） 次に、安井光子議員。

18番（安井光子君） 安井でございます。

私は、今回二つの問題について質問をいたします。よろしく願いします。

まず一つ目、安心して利用できる介護保険にするために。

一つ、介護保険料の大幅な値上げ、弥富地区の基準額は約30%、十四山地区では36%の値上げとなりました。税制改定による諸控除の廃止で大幅な負担増が高齢者に押し寄せていま

す。その具体的な例を簡単に申し上げますが、税制改正による介護保険所得区分がどのように変わったのか、その影響を調べてみますと、今まで税制改正以前の第2段階、第3段階の方は457人少なくなっております。そして、第4段階の方が487人少なくなり、その2・3・4段階の方が税制改正によって第5段階に移動して、第5段階の方は944人、第5段階の約44%の方が本人課税になっている実態でございます。まさにこの数字は、今まで非課税であった方が税制改正によって課税になり、介護保険、その他にも大きな影響、負担増が及んでいるということがよくわかると思います。2年間の激変緩和措置はありますが、負担増には変わりないと思います。負担が多くなっております。

先般、私どもが行った十四山地区の住民アンケートには、負担増により生活が困窮したり、サービスの利用が困難になった方たちの声が多数寄せられました。2人の例について御紹介いたしますと、Aさんの場合、70歳以上のひとり暮らし、月6万7,000円の年金収入しかありません。介護保険料は第3段階。第3段階になりましたのは、第2段階よりわずかに年金が多いために第3段階になっております。年間で3万1,500円、月にしますと2,625円です。このほかに国民健康保険税、6割減免がありますがかかっております。そして、持ち家ではありませんが、土地が借地であるために、月に約1万円強の借地料を払わなければなりません。これ等を引きますと、残り5万円強で食費、光熱水費、日用品費、御自分の医者代、それから仏さんの守りとか、そういうことをすべて賄っていかなければならないのですが、もうどんなに切り詰めて食費を減らしても、暗くなれば寝て電気代を節約しても、もうどうにもならないというお話でございました。

Bさんの場合は70歳以上のお2人暮らしで、夫は7万円の年金収入だけ、妻は無年金です。この方も、夫は介護保険料は第3段階、妻の方は無年金でも第2段階の保険料は払わなければなりません。国保税も、6割軽減でありまして支払わなければなりません。この方も、固定資産税と借地料で月6,500円ぐらいの費用がかかっております。2人で5万円弱、残り食べたり、すべてのことを賄っていくということは、Aさんと同様、本当に大変なことになっておるとい実態です。年寄り早く死ねということかと切実に訴えておられます。

Aさんの場合を見ますと、生活保護基準で試算いたしますと、衣食住、光熱水費、借地料等、その方によって計算の基準が変わってきますが、約7万2,000円に介護保険料、国保税、医療費などが上乗せされます。Bさんの場合も、生活保護費で試算いたしますと10万2,500円。これに介護保険料、国保税、医療費などが無料になりますが、計算では加算されるということになります。2人とも生活保護の基準以下の年金です。この方たちは非常に律義で、何とか生活保護のお世話にならずに暮らしていきたいというお気持ちが大変強い方です。しかし、年金は下がるし負担はふえるばかり、もう限界ですと訴えておられます。このお2人の方の例は、2人だけじゃなく、ほかにも少なくない人数でお見えになると思います。

質問いたします。

一つ、憲法や国税徴収法の趣旨に沿って、生活保護基準以下の人の保険料・利用料の減免、減額免除基準をつくるべきです。先日も三宮議員らが要求してこられましたが、いまだに実現していません。介護保険条例で、市長が特に必要と認めたときの必要の基準を明確につくって、低所得者の減免制度を確立すべきだと考えますが、いかがでしょうか。

二つ目、今、医療とか福祉とか制度が次から次へと変化しています。新しい制度に変わって、職員の皆さんも広報等で住民にわかりやすく知らせていただく御努力はされていると思います。しかしながら、ああこの広報の仕方はわかりやすいなあというときと、これはちょっと説明してもらわないとわかりにくい書き方というのがございます。住民の人からもそういう御意見を伺っております。介護、国保、障害者の自立支援、国民年金、医療費の一部負担の減免制度など、住民の立場に立って、わかりやすく情報を提供していただきたいと思えます。御努力はわかりますが、今後ぜひ一層の御努力をお願いしたいと思えますが、いかがでしょうか。

二つ目の問題です。介護保険の改定によって4月から7月に認定を更新された人は310人、そのうち要介護1以下の方は153人と聞いています。要介護1から要支援1・2に下がった人は50%です。今度の改定では、厚労省は軽度の要介護者の方々に対するサービスをより本人の自立支援に資するよう改善すると言っておりますが、軽度者のサービスを切り下げたり、介護給付費を削減することにねらいがあるのではないのでしょうか。要介護1以下の人たちは、10月から福祉用具、ベッド、車いすなどが保険の対象外となり、取り上げられます。対象者は何人で、市としてどのように対応されていますか、お答えください。

三つ目の問題は、二つ目の問題に関連しますが、厚労省は8月14日、福祉用具貸与費及び介護予防福祉用具貸与費の取り扱いについてという事務連絡文書を都道府県介護保険担当課に送っていると新聞では報道されております。留意すべき点がこの中に記載されておりますが、どのように指導、対応されていますか。

四つ目の問題は地域支援事業についてでございます。地域支援事業は三つの事業から構成されています。介護予防事業、包括的支援事業、家族介護支援事業、任意事業などございますが、介護予防事業はどのような内容で、何人ぐらいの参加で行われていますでしょうか。利用料はどうなっていますか。地域支援事業の財源は、介護保険会計から賄われ、上限が設けられていると聞いております。事業が充実すると介護保険料にはね返るという問題もあります。その点どのように考えておみえになるのか、見解についてお尋ねいたします。

大きな二つ目の問題です。蟹江・政成間の三重交通のバス停復活についてです。

十四山地区の亀ヶ地、善太橋バス停を復活させてくださいと、学生さんや通勤者、お年寄り、障害者など利用者からの切実な声が寄せられております。利用者の切実な声を集めた陳

情書が、利用者の有志の方から市長あてに出されていると聞いております。市長はごらんいただいていますでしょうか。復活を求めているバス停は、バスが運行しているコース内であること、車がない人、子供たち、お年寄り、障害者にとって、通勤、通学、通院、買い物をするための唯一の交通手段であること、東部のこの地域は食材などを買う店がなく、車や自転車に乗れない人はバスで飛島や蟹江へ買い物に行くしかないこと、蟹江駅までの道中、交通量が大変多く、歩道が完備されていないために、以前自転車の方がお2人、十四山地区の方ですが亡くなっております。こういう非常に交通量が多いなど、以上の理由で住民はバス停の復活を切実に求めています。

質問です。

一つ、市長は市民の陳情書をどのように受けとめられましたか。

二つ、7月31日、亀ヶ地のバス停は廃止するとの連絡、理由説明、相談は三重交通から市にありましたか。市はそのときどのように対応されましたか。

三つ目、地域住民にはなぜ廃止を知らせなかったのですか。バス停のポールに廃止の案内が三重交通の名前でつけてはありましたが、下に落ちていたために、8月1日、知らずにバスを待っていた人もいたと聞いております。

四つ目、バス停の復活にはどれくらいの費用がかかりますか。一たん廃止になった神戸のバス停は、偕行会リハビリ病院が利用者の要望にこたえて、平成17年度、旧十四山村の決算書にも出ておりますが、72万円を旧十四山村へ一般寄附金として出して、旧十四山村が路線バス運行補助金として三重交通の方に出しております。18年は、伺ったところによりますと、偕行会の方が直接三重交通に支払っていると聞いております。復活にはどれくらいの費用がかかるのか、この点についてお尋ねします。

五つ目、三重交通や関係町村とも折衝され、補助金を出してバス停を復活させ、住民の切実な願いにこたえていただけないでしょうか。

以上、質問を終わります。御答弁をよろしく申し上げます。

議長（大原 功君） 川瀬市長。

市長（川瀬輝夫君） いろいろとありますが、その中で特に制度の変更ということがございますので、それは誤解のないように、市当局、または組合当局それぞれの方面から一方的に上げたんではございませんので、制度の変更ということで、税制においてもしかりでございます。どうぞ、その点もお間違えのないようにしていただきたいと思いますと思っております。

特に介護保険の問題で、保険料の減免でございます。これは介護保険の条例に規定しておりますが、具体的な基準については、今後、他の市町村と足並みをそろえて把握し、検討してまいりたいと考えておるところでございます。

それから介護保険の制度でございますが、これもまたその趣旨に従って市独自の特例措置

を考えることはいたしません。当然、各市町村と同じような動向でいきたいと考えています。

それから、地域支援事業といたしまして介護予防のサービスでございますが、一般高齢者の施策と特定高齢者施策があります。引き続いて介護保険制度の健全な運営と適切なサービスに努めていただきますので、よろしく願いいたします。

詳細については、それぞれの担当課長から申します。

それから、バスの運行につきましては助役の方でお答えいたしますので、よろしく願いします。

議長（大原 功君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） それでは、安井議員さんの御質問にお答えさせていただきます。

基本は市長の方が申し上げましたので、細部について説明させていただきますので、よろしく願いをいたします。

最初に認定者数でございますが、6月現在で要介護1以下の方が491人となっております。これらの方のうち、福祉用具貸与を利用してみえる方は109人でございます。

次に介護予防サービスの内容ですが、一般高齢者施策としては、地域介護予防活動支援事業として、介護予防に役立つ人材育成のため、健康づくりリーダー養成講習、また「元気塾」と称して介護予防に役立つ基本的な知識の普及、啓発のための健康体操を交えた介護予防啓発事業を実施しております。特定高齢者施策といたしましては、現在、基本健診及び特定高齢者把握のための基本チェックリストをもとに選定作業の最中でございます。事業としては、低栄養改善事業、口腔機能向上事業などを実施していきたいと考えております。以上でございます。

議長（大原 功君） 助役。

助役（加藤恒夫君） この地域を走っております三重交通バスの関係でございますが、弥富市についてはかねがね議会の中でも御意見ございまして、廃止ということで福祉バスに切りかえ、今日に至っておるわけでございます。また、十四山につきましては、1カ所はその近くに福祉施設がございまして、この三重交通バスを利用していただいてその福祉施設が成り立っているところがございまして、先ほどお話ありましたように、年間72万円をその施設が提供いたしまして、このバス停の存続をしているという状況でございます。

あと、別の、近い中で廃止になったところについて存続をとということで市民の陳情があったけれども、それをどのように考えているかということでございますが、基本的には三重交通も、非常にこの地域のバスについては採算が合わないということで今日に至っております、それぞれ順次路線バスの廃止に至っておるわけございまして、御指摘の件につきましても、1カ所については、施設側がその予算を捻出しまして、そしてそのバス停の存続をし

ているということをごさいます、これを弥富市が受けて、それを三重交通の方にといいことになりますと、これは従来の十四山のやり方でごさいます、そういうことを考えてみますと、その近くに施設がないところについても要望が出た場合、それは市が肩がわりしなきゃならんとかいろんな問題がありまして、今回のこの特例については、直接福祉施設から三重交通の方へ払っているというケースでごさいます。そういうことをごさいます、今後、それぞれバスが走っているんだけど、この地域に三重交通のバス停をふやしていただきたいということにつきましては、基本的に三重交通の方につきましては100%支援をしななければならないということをごさいます、今実際、1カ所ふやすのにどうだという御意見もごさいました。1カ所ふやすことによって、バスがストップし、また発進するといういろんな形でのすべての総合経費というものが72万円に当たるということ三重交通側から聞いております。以上でごさいます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 再質問いたします。

市長から介護保険の減免制度について、近隣の町村ともよく相談してというお話がごさいましたが、市民の所得の低い人たちは待ったなしの対応を求めています。減免については、市長が必要と判断されたときには行うという内容になっておりますので、ぜひ具体的な中身を明確にして条例をつくっていただきたいと考えます。これを要望しておきます。

課長の介護に対する問題ですが、御答弁で、今回の要支援1・2、介護1の方の福祉用具の10月からの取り上げの問題でごさいますが、人数についてはお話がごさいましたが、市の責任として、国の方でも機械的に取り上げてはいけないとか、いろいろ指導がなされていると思いますが、市としてどのように対応しているのか、この点についてお答えがなかったと思います。よろしくお願ひします。

それから、三重交通バスの問題でごさいますが、市としては無理だという助役の答弁でごさいますが、そのできない理由を明らかにしてください。それから二つ目は、弥富町での三重交通バスの廃止のときのように、それにかわる駅まで利用できる巡回バスを走らせてください。巡回バスの見直しにより、これをぜひ住民の願ひとして実現していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（大原 功君） 助役。

助役（加藤恒夫君） 三重交通のバスについては先ほど申し上げた形でごさいます、では今の巡回バスを一層充実したらどうだというお話でごさいます。これにつきましては、さっきのいろんな御質問の中でお答えをさせていただいておるわけでごさいますけれども、今の合併した中で、すべて弥富市が均等な形で巡回バスが動いているかということになりますと、決してそういう状況でないことは我々も分析をいたしております。しかし、現段階に

つきましては、バス3台を動かす中で最大の効果を図るということで今日来ておるわけですが、御指摘の件をいろいろ議論してみますと、バスの増車とかいろんなことも考えなきゃならない状況でございます。そういったことを考えてみますと、即これを見直すということはなかなか難しい問題がありますので、私どもとしては今検討はいたしておりますが、今後どのような形でこの解消を図っていくかということはもう少し時間をいただきたいと考えております。前向きには考えております。

議長（大原 功君） 介護高齢課長。

介護高齢課長（佐野 隆君） 御質問にお答えします。

福祉用具貸与費及び介護予防福祉用具貸与費の取り扱い等について、市の指導、対応でございますが、今般の制度改正後において、例外的に福祉用具貸与が必要である者に該当すると判断された者については保険給付の対象となるので、軽度者であることをもって機械的に保険給付の対象外とすることのないよう、こうした例外に該当するか否かについて確実に確認するよう留意するとともに、ケアマネジメントを担当する者に、保険給付の対象とならない場合の理由を利用者に対して丁寧に説明するよう指導しております。以上でございます。

議長（大原 功君） 安井議員。

18番（安井光子君） 三重交通バスの問題でございますが、再質問いたしましたバス停の復活はできないという理由について、きちんと明快にお答えをいただきたいと思えます。

議長（大原 功君） 助役。

助役（加藤恒夫君） お答えします。

三重交通そのものの経営でございまして、これをそのように実施するということになりますと、それに見合う予算を市として三重交通に支援しないとバス停が誕生しないという今の段階でございます。その中で、今までお話があったわけですが、基本的には三重交通も、先ほど申し上げましたように、やはり採算の合わぬところから廃止をしていくということで今日まで来ておるわけございまして、今の三重交通の復活論を我々が考えてみた場合、今日までいろいろ旧弥富の方も路線が相当廃止になりました。そういった全体なことを考えてみますと、今あるところだけをそのような体制に持っていくということは、今の時期的にそのような形で解決を図るということにつきましては、弥富市全体の三重交通の今日までの経緯からしてみますとなかなか難しい問題もございまして、御理解をいただきたい。

それから、今お話がありました一部の方の利用で1カ所72万円といったことも考えてみますと、福祉には先ほども答えたように費用対効果だけで割り切れない問題があります。やはり福祉というのは推進しなきゃならない一部の方に対する支援ということでございまして、なかなか費用対効果で割り切れない問題ということは十分我々もわかっておりますし、そのような考え方は現在持って進めておりますけれども、すべてそれぞれの要求のあるところに

バス停の復活ということについては、弥富としてはなかなかしがたい問題でございますので、御理解をいただきたいということでございます。お願いします。

議長（大原 功君） 昼を回りましたので、1時40分まで休憩いたします。休憩。

~~~~~

午後0時03分 休憩

午後1時40分 再開

~~~~~

議長（大原 功君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

中山金一議員。

16番（中山金一君） 中山でございます。

私は、平成19年度生産調整について3項目の質問をいたします。

日本の農業を取り巻く環境はだんだんと厳しくなるばかりで、農水省によると、2005年の農業就業人口は334万人で、10年前より19.4%減り、65歳以上が58.1%を占め、30歳以下は9.5%で、日本の農業は危機的な状況にあると言われております。弥富市の面積は48.18平方キロで、そのうち田が1,680ヘクタール、畑地が199ヘクタール、樹園地が12ヘクタール、合計1,893ヘクタールで、優良農地がたくさんあります。米価の下落対策として始められた減反制度も、今では集落営農を中心とした担い手を育てる制度に変えられようとしています。農業改革関連法の一つである担い手経営安定新法が6月14日に成立しました。これまで全農家を対象に、米などの生産に応じ助成してきた政策から、経営規模などを条件に担い手に絞り、直接支払い制度を導入するもので、これまでの価格政策から所得政策へと転換する戦後農政を大転換する内容だと報じられています。2006年までの3年間の生産実績を中心に、米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用バレイショなどに品目横断的経営安定対策として助成金が支払われ、経営体である担い手は一定規模の経営面積が必要で、個人や法人は4ヘクタール以上、北海道は10ヘクタール以上、集落営農組織は20ヘクタール以上のみを対象とするとします。新法は担い手以外の農家を切り捨て、選別と大規模化を進めるもので、日本農業を一層荒廃させかねません。やる気のある個人農家にも日の当たる制度が必要だと思います。

私の椏場地域でも、7月下旬に19年度転作地の取りまとめが行われました。18年度より約15アールふえていると聞きました。

そこで、市長にお尋ねをいたします。

質問の第1点目ですが、転作地の面積は18年度と比較すると19年度はどうなるのか。平成18年度予算説明で、生産調整推進対策事業補助金として10アール当たり3,000円で560ヘクタール、集団化補助金として10アール当たり7,000円で330ヘクタールを見込んで聞いていますが、どうなっているのでしょうか。各地ごとの転作は、平成18年度転作面積、転作

実績と比較してどうなっているのか、わかる資料があれば出していただきたいと思います。

質問の第2点目ですが、各集落の転作面積はどのような基準で、また方法で割り当てがされているのか。

第3点目ですが、平成19年度の集団転作助成金、個人転作の助成金はどのようになるのか、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 農政課長。

開発部次長兼農政課長（早川 誠君） 中山議員からの御質問3点についてお答えをしたいと思います。平成19年度につきましては、現在まだ確定したことはございません。国の方ではまだ数字的にはこの11月ごろということ聞いておりますので、確たる数字等については今この場で申し上げることができません。ただ、御指摘のようにいろいろな制度の見直し等々がございますので、こういったものも示されてからの対応となってまいりたいと思います。

それから、先ほど言われました金額の助成金につきましては、市の単独助成でございます。これについてはまた今後とも上層部と協議していきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。以上でございます。

議長（大原 功君） 中山議員。

16番（中山金一君） 再質問ですが、市長は平成18年度施政方針の中で、農産物の自由化、従事者の高齢化や後継者不足など農業を取り巻く環境は厳しくなっていますが、合併により今まで以上に豊かな土地が広がりましたので、優良農地の確保、耕作放棄地などの有効利用の実現を図り、地場産業の育成に殊のほか努めてまいりますと表明がされています。日本の食糧自給率は世界の最低水準にあり、農家、農村だけの問題だけではなく、国民の生活基盤の根本にかかわります。地域性に基づく多様な農業形態があり、地域農業ビジョンの実現に取り組んでいます。大都市近郊では助成対象にならない中小規模農家が食糧生産の多くを担い、その保有する農地は防災や自然環境等に大きな役割を果たしています。景観は社会的利益とも言われています。このたびの改革は、そういう中小規模農家の間に混乱と不安を招いており、地域農業を支えるべき担い手づくりの取り組みにも影響を与えかねません。大規模営農を含め農家が何よりも願っているのは、農産物の価格の暴落に歯どめをかけ、食糧自給率の向上を図ることです。農産物価格保障を基本とした経営対策や、経営規模にかかわらず、すべての意欲ある農家を対象にした支援策をどう考えているのか、お尋ねをいたします。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） 農業の関係は農政課長の方で答えてもらいますが、大綱について申し上げます。

先ほどの御指摘のことですが、合併いたしまして、なお一層農地がふえました。その農地をいかに良好な形で展開していくかということが、一番の私たちの務めでございま

す。それに対して、これから先、市街化区域の問題が出るでしょう。農地の転換をして市街化区域にするとか、またはいろいろな利用価値もあるかと思えますけれども、今後、地域住民の皆さんと相談しながら開発していきたいと考えております。集団転作が今続いておりますが、当分の間はそれで続けていきたいというふうに考えています。集団転作と申しましうか、この方策が今のところはとられておりますので、皆さんに再度申し上げます。

議長（大原 功君） 原沢久志議員。

31番（原沢久志君） 原沢です。

それでは、許可を得ましたので一般質問をさせていただきます。

私は、今回1件、障害者自立支援法本格実施を目前にしてということで質問をさせていただきます。

本年4月1日、障害者自立支援法が一部始まり、作業所に通ったり、医療や福祉サービスを使うごとに利用料の1割負担が始まりました。そして5ヵ月がたちました。始まったばかりの障害者自立支援法のもとで、深刻な出来事やこれからの心配がどんどん広がってきております。10月から本格施行となっておりますが、弥富市の準備状況はどのようになっているのか、まずお伺いをいたします。

一つ、障害程度区分の認定作業については、調査は何%、何件進んでいるのか、その審査状況は何%か、医師の意見書の状況はどのようになっているのか、お伺いをいたします。

2点目に、支給決定の基準づくり、厚生労働省の指針はどのように示されているのか、お伺いをいたします。

3点目は、障害福祉計画の策定、準備状況と計画づくりへの障害当事者、関係者の参加の保障、聞き取り状況等についてお伺いをいたします。

4点目といたしまして、地域生活支援事業要綱と実施細目、利用料設定についてお伺いをいたします。移動支援、地域活動センターの利用料について、国の負担上限を上回った場合は償還払いとすることや、負担は本人所得をもってすること、負担限度額の設定についてどのように考えておられるのか。また、弥富市独自の減額制度をつくることを求めたいと思いますが、どのようになっているのか、お伺いをいたします。

第5点目でございますが、地域での障害者・児の生活を後退させない点での確約についてはどのようになるのか、お伺いをいたします。

第6点目といたしまして、障害者団体や父母会などから要望書、陳情書等が出されていると思いますが、どういう状況になっているのか。また、その対応についてはどのように行っているのか、お伺いをいたします。

次に項目が変わりますが、小規模授産施設は今後生活支援事業に組み込まれることになっておりますが、今後の運営についてはどのようになるのか、説明をお願いいたします。

一つ目といたしまして、利用料金の設定、経営規模についてお伺いをいたします。

2 点目といたしまして、現在の弥富市福祉授産所の定員規模は19人で、通所者19人、十四山福祉授産所は定員規模 9 人で通所者 7 人となっております。弥富の福祉授産所の通所希望者は平成16年度には19人となり、定員規模が19人までふえたため、定員がいっぱいという状況になりました。平成17年度も佐織養護高等学校高等部を卒業した方 2 人の入所希望があり、この人たちの受け入れのため、これまで通所していた 2 人の方に退所をお願いし、新卒者の通所を凶ったと聞いております。退所させられた通所者の家族の方たちは、その後どのようにしているのでしょうか。どう思っているのでしょうか。行政は、そういう方たちの状況について内容を把握しているのでしょうか、お伺いをいたします。平成18年度も佐織養護学校卒業生等の新規通所の希望者があるかと思いますが、十四山との合併により、十四山福祉授産所の定員枠に 2 名のあきがあり、利用通所者の退所をお願いしなくても何とか受け入れができたと聞きます。通所関係者から、来年は私たちはどうなるんだろうか、再来年はどうなるんだろうかというような心配の声を聞きます。平成19年度の通所希望者の状況はどのようになっているのか。定員規模はふやせないのか。また、ふやせないとするならば、その理由などについてまず説明をいただきたいと思ひます。よろしくお伺いをいたします。

議長（大原 功君） 川瀬輝夫市長。

市長（川瀬輝夫君） 平成18年10月 1 日から本格施行されます障害者の自立支援法におきまして、各自治体にいろいろの問い合わせがございました。その状況の中でございますが、介護給付を受ける方の認定作業につきましては、おおむね80%審査が終了しておるところでございます。

次に小規模の施設でございますが、障害者の自立支援法によりまして、平成18年10月 1 日から 5 年間の間に新体制へ移行するということになっておるところでございます。

なお、詳細につきましては福祉課長から答弁していただきます。

議長（大原 功君） 福祉課長。

福祉課長（横井貞夫君） 御答弁申し上げます。

御質問の 1 につきましては、その概要につきましてたゞいま市長がお答え申し上げましたので、2 番目の御質問の厚生労働省の介護給付、訓練等給付の支給基準の指針から御説明を申し上げます。

厚生労働省の介護給付、訓練等給付の支給基準につきましては、現在示されておひません。

次に障害者福祉計画の策定状況でございますが、現在、障害福祉計画サービス見込み量（暫定値）の集計作業中でございます。平成18年 4 月に策定されました弥富市障害者計画は、障害者自立支援法に基づく障害福祉計画を一体的に包含するものとして策定されており、今後サービス量を織り込んで障害福祉計画を策定させていただく予定でございます。

次に、4番目の御質問の地域生活支援事業につきましては、3障害の相談支援事業と手話通訳者派遣事業及び要約筆記者派遣事業の3事業について実施要綱を定め、利用料を無料で実施させていただいています。

次に、移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センターの3事業につきましても、同じく実施要綱を定め、原則費用の1割を御負担いただき、負担上限を設定せず実施させていただく予定でございます。なお、現在、市独自の減額制度につきましては考えておりません。

次に、地域での障害者・児の生活を後退させない点での確約をとのことでございますが、障害者自立支援法の柱の一つが、障害者の皆様も一緒になってこの制度を支えていただくことになっております。が、各種の減免制度が設けられており、これらの制度の適用に遺漏のないよう、十分配慮させていただきたいと思っております。御理解と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

次に、障害者団体や父母の会などからの要望書や陳情についてであります。各種団体から要望をいただいております。その要望を考慮しながら事業を推進させていただきたいと考えております。

続きまして、授産所関連についてお答え申し上げます。

市長が先ほど少しお話をさせていただきましたが、弥富市福祉授産所につきましては、諸般の事情を考慮しつつ、原則費用の1割を利用者に負担いただき、定員を10名程度増員し30名とし、障害者自立支援法の認可事業所に移行していきたいと考えております。

次に、平成17年度に入所していただけなかった2名の方について御質問でございますが、うち1名の方は御自宅で、もう1名の方は民間の作業所に通所されていると伺っております。平成19年度の新規の通所希望者でございますが、2名あると聞いております。

以上、お答え申し上げます。

議長（大原 功君） 原沢久志議員。

31番（原沢久志君） 再質問をいたします。

まず最初に課長の方にお伺いしたいことで、最初の1件目のことにつきましては、審査件数約80%ということで市長から答弁をいただきましたが、件数的にはどのようになっているのか、再度教えていただきたいと思います。

次に二つ目の質問でございますが、これにつきましては、介護給付、訓練給付について厚労省から支給基準がいまだに示されていないということでございますが、これでは担当者はどうしたらよいのかと頭を抱えているのが現状ではないかと思っております。このままでは10月からの新支給決定ができず、新支給決定をおくらせることになると思っておりますが、このことについてはどのようなことが起こるのか。厚労省の方はいまだに基準を示していないわけですが、

これについての事務方としての問題点等につきまして、想像できることにつきまして説明をいただきたいと思います。

次に3点目の質問でございますが、現在、障害者福祉計画の進行状況につきましては、県とのヒアリング等の打ち合わせが行われてきていると思いますが、現在どのような状況のところまで来ているのか、もう少し詳しく説明をいただきたいと思います。

4点目の質問でございますが、今回この内容につきましては実施要綱で事業を進めていくというふうに報告しておりますが、私たち議員といたしましては、どういうことが実施要綱で決められてやろうとされているのか、皆目わからない状況であります。10月実施ということでございますが、こういう時期でありますので、実施要綱につきましては速やかに議会、議員に、これはこういう内容で実施するんだという形を出していただきたいと思います。この問題については6月議会でも、本来なら条例で9月議会で提案をしたいというように発言をしていたわけですが、今回実施要綱というふうに変更になってきましたが、内容についてはいずれにいたしましても10月1日実施という差し迫った内容でございますので、この実施要綱については早急に議会、議員の方に示していただきたいということを要求いたします。

次に、市長の方にお伺いをいたしたいと思います。

今回の答弁の中では、3事業は無料、他の3事業は原則1割負担で、負担上限額は設定せずの方針であります。この答弁につきましては再検討をしていただきたいと思います。川瀬市長は福祉には力を入れておるというふうに自負をし、またきょうのこの一般質問の中でも、中学卒業までの乳児医療費無料化という問題について前向きに取り組む姿勢を表明いたしております。ですから、こういう立場で物事を考えるとすれば、この点につきましても十分に再検討をすべきだと思います。

どういうことかといいますと、私も今回、地域活動支援センターにつきましては、弥富市では民間に委託をお願いしたいということで、事業を実施する方向と伺っております。

それで、そういった委託事業を実際に受けようとする事業所では一体どのぐらいの費用がかかるのか、その施設に行って、職員の説明を聞いてまいりました。そうしますと、例えば施設利用料の1割負担ということで、約500円ちょっとかかるというようなことでございますし、送迎の利用料につきましても1割負担で約150円、そして入浴につきましては加算ということでカウントされ、現在400円ほどいただいております。それから、食事代はこの4月から全額個人負担ということになったわけですが、約800円の食事代になるということでございます。これは食事の実費代と、人件費等も今回ここに加えることになるので、食事代が若干高くなっておりますという説明であります。そうしますと、トータル1日、その施設に通うことにより1,850円かかります。これが例えば22日かかったとしますと、4万700円という、単純な計算ですが費用がかかることとなります。

それから、放課後等の児童デイサービス事業も、この弥富市の児童はどのようにかかわっているのだろうか、ある一つの施設を訪問いたしました、そこでは児童デイサービスに通っている方の8割が弥富市の児童だというふうに伺ってまいりました。そして、費用につきましては、施設利用料が1割負担で約500円。今回の自立支援法で負担が低く見積もられた関係で下がりますが、約500円。それから送迎の利用料が1割負担で約100円というようなことで、1日600円、これを22日通ったとしますと1万3,200円というような費用がかかります。

それと、施設の問題で、いろいろと施設によって違うんだなあということを感じるの、例えば十四山の福祉センターでは、介護保険法に基づく方たちと同じように、障害者の方たちもこの十四山の福祉センターのデイサービスでは受け付けをして、そういった対象者の方が利用されてきております。ここでの負担料金はどうなっておるか伺いますと、施設利用料では約500円から550円近く、そして食事代が400円で、今度の自立支援法で約440円というようなことで、1日通うと1,000円弱というような形で、このデイサービスセンターの費用負担がかかることになってきております。

このように、同じような知的、身体介護が必要なデイサービスの方たちも、施設に行くことによって負担が変わってくるというようなことが現実生まれてきております。そして、これまで介護給付、訓練等給付、自立支援医療などでは、所得の段階、福祉では低所得1の方は1万5,000円まで、低所得2の方は福祉で2万4,600円と、このように非課税世帯等につきましては単価の上限を決め、これでも国の基準では高過ぎるということで、全国各地でこういったところに対して単独の補助制度を設けている自治体が、現在次から次へと生まれてきている状況であります。そういう点から見ましても、この弥富市でも市の責任でこういった問題についてはきちんと取り組む必要があると思います。地域生活支援事業での限度額の設定や減免補助制度については、私はどうしてもつくって、見直しを図っていくべきだというふうに考えますが、川瀬市長、この点についてはいかがお考えでしょうか、お伺いをいたします。

次に、川瀬市長に5の点についてお伺いをいたします。

障害者の後退ということはさせないという確約についてでございますが、これについて今回の答弁では、そういった障害者の方も含めて全員が今回の自立支援法をやっていこうというようなことで参加しているというふうに言っておりますが、国民の責務ということで、自立支援法第3条で、すべての国民はその障害の有無にかかわらず、障害者が有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活、または社会生活を営めるような地域社会の実現に協力するよう努めなければならないというように定めているところでございます。これにつきましても、今自立支援法の問題点が次々明らかになってきている中で、こういったことにつきまし

ても根本的な解決を求めることももちろん重要であります。まず市でやることについて検討することが大事だと思います。この点について再度お尋ねをいたします。

また、授産施設についてでございますが、先ほどの答弁では、近々この施設については見直しをし、10名ほどの増員を図り、自立支援法の認可事業所に登録をして、1割負担というような形で今後運営をとというような方向が示されましたが、私が今回考えていただきたいと思うことは、今弥富市の、また十四山の方の授産施設に通う方は比較的障害の程度が軽い方が作業に従事されているわけでありまして、ですから、もう少し重度の障害者というのは、今自立支援法が認可しているような事業所に通わざるを得ない。ですから、現在そういった方たちは1割負担、そして先ほども言ったように、食事代は人件費を含めた負担を頼みますよということで、相当な金額を現在既にそういった施設に通うことによってこの4月から支払うように変わったわけなんです。ですから、軽い方には、今まで無料だったから市が引き続き無料でやりますよと。これは大変すばらしいことでございます。ですから、私が言いたいのは、障害の重い方でもそういった無料の制度が引き続き実現できるように、弥富市としても考えていただきたいということを強く訴えるものであります。その点について、市長の再度の見解をお伺いいたします。以上です。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） 障害者自立支援法でございますが、これは新しい制度でございますけれども、各事業が円満に実施できますように、現在準備を進めて、また整えているところでございます。先ほど言いましたように新しい制度でございますので、事業の推進とともに御理解を賜りたいと思っております。

それから授産所の問題でございます。福祉授産所に通所している人がおりますけれども、知的なものがあって、なかなか思うような仕事がないようございまして、そういう意味で、工賃と申しますか、給料もいろいろなことを考えていくんですけれども、それを楽しみにして、そして生きがいにしていただいておりますので、最も単純作業ですが、その方向で行っていると。自立支援法の認可事業所に移行するときには、通う生徒のためにこれからの点を配慮させていく必要があると考えておるところでございまして、今後いろいろな方向で、まだ手探りの状況でございますけれども、的確なものをつくりながら方法を考えていきたいと思っております。

議長（大原 功君） 福祉課長。

福祉課長（横井貞夫君） お答え申し上げます。

介護給付を受ける方の障害区分認定の作業でございますが、申請件数は60件でございます。審査済み件数は50件が終了しており、残りにつきましては9月中に終了する予定でございます。また、医師の意見書の状況につきましても同数でございます。

次に、障害者団体や父母の会からの要望や陳情でございますが、弥富市福祉授産所保護者会からは、授産所の将来についての情報や授産所の定員増などの要望があり、情報提供につきましては、福祉課の職員が保護者会に出席させていただく等で対応させていただいており、定員増につきましては先ほど御答弁を申し上げたとおりでございます。

次に、聴覚障害者協会からは手話通訳者派遣事業の無料化、愛知県難聴・中途失聴者協会からは要約筆記者の派遣事業の無料化、日本盲人社会福祉施設協議会からは点字図書給付事業の継続要望がございました。

次に、新規の支給決定につきまして、決定をおくらすことなく、今までの支給量を基本といたしまして、必要があれば支給量を調整してまいりたいと考えております。

続きまして、県の障害福祉計画のヒアリングでございますが、詳しい日程はまだわかっておりませんが、10月中に実施されると聞いております。

それから実施要綱についてお尋ねでございますが、現在実施要綱の策定作業を急いでいるところでございます。策定が済み次第お示しできると思っておりますので、いましばらくお時間をいただきますようお願いを申し上げます。以上でございます。

議長（大原 功君） 原沢議員。

31番（原沢久志君） 再々質問をさせていただきます。

私、本当に市長さんにわかってほしいなあと、また担当の部署の方たちにもわかっていただきたいなあとと思うのは、それぞれの障害を持つ方たちが現在施設に通所や入所されているわけですが、こういう方たちが実際にどのような負担をしているのか、そのことをやはりきちっと把握していただきたい。そして、そういう障害を持つということによって、所得というのは健常者に比べて本当に低いし、あるいはまた障害ゆえに障害年金だけで生活せざるを得ないというような低所得の方がどうしても多くなるわけなんです。そういう方たちでも本当に健常者と同じような状況で生活を保障しようという今回の自立支援法もできておりますし、また弥富市の障害福祉計画でも、そういう立場から福祉計画を策定するというふうにこの計画としてはなっているんです。ですけれども、そこに心がなかったら、そういうふうにはならないと私は思うんですね。ですから、本当にそういう心をつかむためには、実態を把握するというのを抜きに、そういった補助も減免制度もつけれないと思います。ですから、市長の方で、前回の介護度の認定については郡内のよその実態を調べよということをおっしゃっていただきました。そして、この弥富市でも検討することを市長さんは約束してくれました。ですから、この自立支援法の関係でもそういった立場で、不満があるということで、どこか問題はないのか、ないということなら別にいいんですけれども、やはり福祉を自信を持ってよそに訴えようということからすれば、そういったそごのないように実態把握をしていただきたいというふうに思います。そういう点で、市長はどう考えておるのか。把握はも

う既に終わっているのかどうか。把握してないとするならば、把握していただきたいということでお伺いをいたします。

次に、実施要綱ができた段階で議員の方にお示ししますということですが、いつまでにつくって議員の方に示してくれるのか。日にちはもうないわけなんですね。ですから、いつ示してくれるのか、その点についても明確な答弁をお願いいたします。以上でございます。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） この授産所にも入っている生徒諸君といいましょうか、児童といいましょうか、また歳をとって30幾つ、40という人もいらっしゃいますが、このお子さんといいましょうか、生徒といいましょうか、それらの状況を見ておりますと、まことに痛々しく、私たちもときどき見ておりますが、そう感じております。何とかして満足するようというふうに、相当頑張っておるところでございます。

また、新しい障害者の法ができて、今作成中でございますけれども、その要綱につきましても今いろいろ検討しております。できるだけ沿うように、私たちも頑張っていきたいなということでございます。そして、御父兄の方、保護者の方の負担が軽減するように最大の努力をしていきたいと考えておりますが、またいろいろな面で調査いたしますとプライバシーという問題がございますので、そこら辺のところもよく勘案して調査しなくちゃならないということがございますので、いましばらく待っていただきたいと思っております。

議長（大原 功君） ここで40分まで休憩いたします。

~~~~~

午後 2 時25分 休憩

午後 2 時38分 再開

~~~~~

議長（大原 功君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

杉浦敏議員。

1 2 番（杉浦 敏君） 通告に従いまして2点質問いたします。

まず、住民税の減額免除についてであります。国の税制改正の実施によりまして、65歳以上の高齢者、年金受給者を中心に老年者控除の廃止、公的年金控除の縮小、高齢者の非課税限度額の廃止などの影響で、多くの方がこの6月からの住民税負担が大幅にふえており、「収入がふえてもいないのに住民税が去年の5倍になった」「去年は非課税だったのに住民税が課税された」などなどの悲痛な声が寄せられております。弥富市では、この三つの影響で住民税の増税になった方が2,900人に上ると聞いております。さらに、住民税が課税されることにより、介護保険料の段階区分が上がる、介護サービスにおける施設での食費、居住費の自己負担限度額が適用されないなどの影響を及ぼし、また保育所の保育料の算定も変わ

ってきます。住民税の値上がりが重層的に他の行政サービスの負担増にもつながっているわけであり、また、定率減税の半減が既に実施され、来年には廃止が決まっておりますが、これらのことは高齢者のみならず、現役世代の人たちにも大変深刻な影響を及ぼします。

こういった制度上の問題から、低所得者の人を中心に生活実態を無視した課税がされたり、生計費非課税の原則に反するような事態も起きており、今、少しでも現実の住民負担を軽減するために、弥富市として可能な限りの手を尽くすことが求められています。憲法の規定や地方自治法でも、住民の福祉を守り、増進させるということが市町村の役割としてうたわれており、この観点からも、市町村の責任で実効性ある住民税の減額免除制度を確立することが必要であると考えます。

例えば地方税法の 323条などでは、「その他特別の事情がある者に限り、当該市町村の条例の定めるところにより、市町村民税の減免をすることができる」などの規定がありますが、こういった趣旨にのっとり、弥富市税の減免に関する規則をより住民の生活実態に見合ったものに整理していく必要があると考えます。

問題点としては、例えば減免の規則の第 2 条、表の 2 から 4 であります。この 2、3、4 というのは、いずれも前年中の総所得金額 180万円以下という制限がついております。とりわけ表 3 の内容を簡単に申し上げますと、失業して雇用保険の手当をもらうという状態になった人につきまして、控除の対象となる配偶者、または扶養親族がある場合に、なおかつ前年中の総所得金額、これは要するに給料から給与所得控除を引いたものですが、これが 180万円以下のときに住民税の所得割の半額が減額されるという内容であります。収入からサラリーマンの必要経費と言われます給与所得控除を引いた額が 180万ということですが、これは大体税額の計算上では、その他の基礎控除や人的控除などを引いた額でありますから、給料の額で言いますと大体 283万 2,000円という額になってまいります。しかし、実態として、これは平成14年の数字なんですけれども、政府の調査では民間の事業所に勤める平均給料が男性の場合で 540万 9,000円と言われておりますので、この 283万というのは男性の平均給与の半分に近いということでありまして、大変実勢にそぐわないものになっております。こういう制限がありますと、減免規則が利用できる人がほとんど限られてしまうという状態にもなってまいります。なおかつ、これは独身の方では対象とされないということですから、極めて不完全な制度ではないかと私は考えます。

今社会的問題にもなっておりますが、格差社会ということが言われております。ある調査では、日本の全世帯の23%、4世帯に1世帯が預貯金がゼロであるという状況だと言われておりますけれども、何かあったときに非常に困るという方が大変ふえているわけであり、そういった意味におきまして、この 180万円という規定が実勢にそぐわないのではないかと思います。

あるいは二つ目に、この減免規則の第2条の7には「何々と該当すると市長が認める者」ということが書かれておりますが、こういう減免規則はとりわけ担税能力の乏しい人に積極的に適用されるべきであり、生活保護基準や国税徴収法の差し押さえ禁止の基準などを参考に、だれが見てもわかるような明確な基準をつくる必要があるかと思いますが、いかがでしょうか。

そして次に正確な申告、各種控除などをきちんとすれば、納める税額が下がる人もいます。わかりにくい税金の仕組みを、市民、とりわけ高齢者が何もかも理解しているわけではありません。納税者が間違えないように、税の制度が自覚して守られ、納めるべき税金は納め、納めずに済むものは納めなくてもいいように、市民をきちんとサポートしていく責任が市町村にはあると思います。適用できる制度をきちんとお知らせし、市民が気楽に何でも相談できるような可能な限りの工夫をしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

次に、航空機騒音についてであります。

この問題を私はもう何回も取り上げておりますけど、先日も一部住民からの希望もありまして、教育課の方をお願いをいたしまして、大藤小学校の屋上にあります騒音測定器の説明を受ける機会を設けていただきました。中部国際空港の担当者から、この騒音測定器の説明、環境基準として使われているうるささ指数（W E C P N L）とは何なのか、この説明を受けましたが、同行した住民の中から、「環境基準はクリアされているというが、やはりうるさい」「ボーイング 747など大型の航空機が通過するときには、航空機の腹がはっきりと見えるくらい近くに見え、特にうるさい」という声がありました。セントレアの方の説明では、747というのはエンジンが四つついているそうなんです。翼の幅が80メートルあるということなんですけど、セントレアの方も認めていました、うるさいというのは。

それから、「夜遅くにも大きな音を出して飛んでいく飛行機がある。このままどんどん飛行機の数が増えていくんではないか心配だ」という意見が出されました。説明の中で、夏場の昼間の時間帯、南向き運用の比率が、当初セントレアから発表されておりました20%という数字を大きく超え33%に上っているとの話がありましたが、この数字を見ましても、中部国際空港が開港してこんなにうるさくなるとは思わなかったという多くの住民からの苦情が裏づけられるのではないのでしょうか。

そこで、まず1としまして、希望する住民を対象に住民説明会を開催していただきたい。その中で、どういった理由で夏場のこの時期に、この弥富市及びその周辺の航空機騒音が激しくなるのか。特に騒音の大きい大型航空機を中心に、弥富市及び周辺地域に飛来する航空機の数減らす手だてはないのか。現在、夜23時までとなっております昼間の運用時間をもっと早く切り上げることができないのか。この先、貨物便の航空機がふえるとも聞いておりますが、その需要予測などを中心に説明をお願いしたいと思います。

そして二つ目に、電波障害の対応につきましては広報に一度掲載されたことがあります、詳しい具体的な内容が周知されておりません。住民にもっとわかりやすい説明をすべきではないでしょうか。

以上、御答弁をお願いします。

議長（大原 功君） 税務課長。

総務部次長兼税務課長（佐藤 忠君） 住民税の減額免除についてお答えします。

市民税の減免については、地方税法 323条の規定によりまして、弥富市では弥富市税条例第49条及び弥富市税の減免に関する規則第2条及び第3条で、それぞれの区分に応じ減免規定を設けております。弥富市税の減免に関する規則第2条の表中「前年中における総所得金額等が180万円以下の者」が現在の経済情勢にそぐわないのではないかと御質問でございますが、愛西市は180万円以下と本市と同じでございますが、津島市、蟹江町は規則・規定をつくっておりません。こうした状況を見ましても、特に本市の180万円以下が低いとは考えておりません。

また、市民税の減額規定は、災害による減免を除き、7項目に分類して定めています。規則第2条第1項第1号の生活保護法の規定による生活扶助、教育扶助、住宅扶助、または医療扶助を受ける者から、第7号の前各号のほか条例第49条第1項第2号及び第7号に該当すると市長が認める者までの7項目がございますが、ここでは特に第7号を、生活保護基準のような明確な基準づくりを議員から求められておりますが、一人ひとりいろいろな状況が考えられますので、今のところ作成する考えはありません。

次に、減免制度の周知につきましては、地震、風水害、火災等の災害により被害を受けた者や、所得が激減し、生活が著しく困難となった者等を救済する制度でありますので、電話や窓口相談、確定申告等の機会を通じて周知してまいりたいと思います。以上です。

議長（大原 功君） 総務部長。

総務部長（北岡 勤君） 航空機騒音についてお答えさせていただきます。

住民説明会を開催してほしいということでございますが、御希望がございましたら区長を通じて申し出ていただきたいと思います。空港会社の方に要請をしてまいりたいと思います。以上です。

議長（大原 功君） 杉浦議員。

12番（杉浦 敏君） 住民税の減免についてであります。今の課長のお話から、180万円という基準は変えない。また、第2条の7の、要するに基準はつくらないでやっていくというお話なんでありまして、先ほども私申し上げましたように、あるいは安井さんから介護保険のことでちょっとお話があったんですけども、今の経済情勢が本当に所得の低い方にとって厳しい状況にあるということで、地方税法という法律では、当該市町村の条例の定

めるところにより市町村民税を減免することができるという規定があるんですね。このできるといふのをどのように市長、もしくは市当局の皆さんがとらえてみえるかということだと思ふんですね。減免することができるというの、やってもやらなくてもいいよということではないと私は思います。先ほど市長は税制が変わったと、仕方がないという話をされたんですけども、今の税制のもとにおいても、例えば均等割というのには住民税は4,000円なんですけれども、この税額を変えるとか、あるいは住民税の税率を変えるということは、法律で決まっていますから変えられないんです。

しかし、あえて323条に、条例の定めるところにより市町村民税を減免することができるという規定があるわけです。ですから、これは自治体の裁量で、困った人がいればこの規定を適用して減免ができるよと。であれば、やはり明確な基準をつくって、いわゆる最低生活の保障をしていくということが本当に市町村の責務としてやれるような地方税法の規定でありますから、これを積極的に使ってほしいなと思ふわけです。別に住民税を減免したって国からペナルティーがあるわけでもありませんし、どんどんやってくださいという意味だと私は思ふんですけれども、本当にそうですよ、これは。やはり住民の生活実態に見合ったものにする。それで明確な基準をつくるということが、だれが見てもわかる制度はつくる必要があると思ふんですけれども、その辺、市長の御見解をお願いします。

議長（大原 功君） 税務課長。決まった条例を変えるわけにはいかんでしょう。はっきり言ってやりなさい。

総務部次長兼税務課長（佐藤 忠君） 先ほど答弁いたしましたように、今のところ作成する考えはございません。

議長（大原 功君） 次に、三宮十五郎議員。

32番（三宮十五郎君） 通告に基づきまして、談合問題について市長の見解をお尋ねしたいと思ふます。

まず最初は、海部地区環境事務組合に対する住民監査請求に対する、市長として、また組合管理者としての基本的な見解についてお尋ねしたいと思ふます。

平成6年4月から10年9月17日まで全国で建設されました通称弥富工場と言われております環境事務組合の八穂クリーンセンターを初めとする87件のごみ焼却施設——三菱重工などがつくったものでございますが——のうち60件は公正取引委員会の審査官が違反対象工事としておりまして、11年8月13日に排除勧告がなされ、その後25回の審判が平成17年までに行われ、さらに18年6月27日に審判審決が行われました。この間に既に13の訴訟が起こされ、6件の地方裁の判決が出ておりますが、そのうち5件は、住民が管理者や施工者を相手にいたしまして住民監査請求を起こして、それが棄却された段階で訴訟を起こしまして、住民側勝訴となっております。横浜市は、この判決が出た後、市の責任を回避するような控訴

をせずに、住民訴訟を支援することを市として決定いたしました。7月21日には中日新聞の社説に、こうした談合問題については、市民運動やオンブズマンが全国で頑張っているけれども、これは本来行政の責任でもっと積極的にやるべきだという社説を掲載したこともありましてか、その後、名古屋市はオンブズマンが起こした住民監査請求に対して、市として10%の賠償を求める要求を起こしました。

私どもは、中日新聞が社説を掲載したたまたまその日に、環境事務組合が三菱等に対して約2割に相当する49億円余りの損害賠償の請求をすることを勧告するように住民監査請求を起こしましたら、その後9月1日付で管理者 川瀬輝夫市長の名前で、三菱重工等に対して損害金の1割と利息を含めて29億7,800万円余りの損害賠償の請求を起こしたという通知が組合議会議員に送付をされております。いずれにいたしましても、組合が損害賠償を事業者に対して起こしたということでございますので、今後は誠実にこの請求を行い、管理者であり、同時に弥富市の市長として、こうした工事分担金を皆さんの血税で負担した者として損害を回復させる責任が発生しておりますが、ひとつ毅然としてこの対応を進めていただきたいと思います。

特にこれからは9月14日に大阪高等裁判所が2審判決を出しますが、ここで恐らく住民勝訴が確定すれば、多分この全国的な裁判というのは、事業者に対して損害賠償を求めるという方向に大きく動き始めると思いますが、そこで、せっかくそういう流れをつくったのは、私は全国の市民運動やオンブズマンと同時に、公正取引委員会がこうした官製談合と言われるような問題に厳しく踏み込んで頑張っていたことと相まって起こっていると思います。必ずこれを住民側や行政の勝利に導くということは、非常に大きな意味を持つものがございます。ただ、三菱重工等もこの公正取引委員会の決定を不服として、今高等裁判所に控訴して争っている最中でありますので、両面で勝利をしなければ多分この損害賠償は確定しないと思います。したがって、本当にそういう能力のある、また住民の税金をむだ遣いしない訴訟をやるかということは今後組合の責任にかかってくると思います。

そこで、ぜひ川瀬市長の見解をお伺いしたいんですが、今の組合顧問弁護士というのはもともと刑事事件を主に担当されてきた方で、民事については、現在の組合が行っている訴訟でもよく負けている方であります。非常に専門的な知識と能力を要する訴訟でございますし、同時に弁護士の報酬というのは規定によりますとびっくりするぐらい高く、例えばこの29億7,800万円余りを訴訟いたしますと、規定料金では約6,300万円の着手金が要ると。勝った場合には成功報酬としてこの2倍払うというふうになっておりますが、この報酬が今自由化されまして、入札その他の方法でできることにもなっておりますし、特に全国で今日までこの裁判を支えてきたオンブズマンやそういう関連の弁護士さんたちは、ほとんど手弁当で実費に近いような形でやってきております。大切な皆さんの財産を守る、しかもまだ幾つか

の訴訟が関連しますので、確実に勝てるかどうかもわからないという状態のもとで訴訟に多分入ることになると思いますが、ぜひ組合の負担の少ない、関係市町村の負担の少ない訴訟費用で済む、同時に確実に勝訴が見込める可能性の高い能力のある弁護士をこの担当にするための積極的な展開をされることを強く望みますが、御見解をお伺いします。

それから、それと関連いたしまして、名古屋市は工事契約書に従来談合違約金は10%という規定を設けておりましたが、今回20%に引き上げました。瀬戸市も同様の措置をとっておりまして、ぜひこれは実際にこういう実害が発生いたしました環境事務組合、あるいは弥富市におきましてもそういう改正をいたしまして、談合を許さないという全国の流れをさらに前進させる積極的な役割を本市としても果たしていただきたいと思いますが、いかがでしょう。

それから、弥富市の工事請負等の改正についてお尋ねをしたいと思います。

17年度に弥富町が行いました一般土木建築事業の発注件数は、入札調書によりますと41件であります。また、公共下水道の発注は11件でございますが、これを、17年度ですから弥富町内の指名競争入札の指名願を出してありまして、市が土木、または建築の一般的な資格があるということで認めた事業者というのは、私がいただいた資料では30事業所（個人の場合は「者」）というふうになっておりますが、実際には下水道を含めた一般工事が19事業所に265回の入札指名を行いまして、発注した52件中51件を弥富町内の事業者が落札いたしております。これは、能力と資格のあるすべての事業者に公平、公正な入札機会を保障されて、また実際に十分競争が担保されるようなことが行われた中で、町内の業者の皆さんが頑張っで落札をされたということでございますたら大変喜ばしいことでございますが、残念ながら実態はそうっておりません。私は、皆さんの税金によります公共事業は、公正な競争、町内の事業所には入札資格に応じた参加機会が平等に保障されることがなければならないということをかねがね改善を求めてまいりました。それは、土木建設の双方、またはいずれか一方だけの入札資格しかない事業者や、特殊な資格、事業所の大小などもありまして、機械的な平均化を求めているものでないことは明らかであります。

実は、町が資格があると認めたこの35事業者のうちで、今申し上げましたように19事業所しか年間指名入札に参加されておりませんので、16社はただの一度も指名入札に参加をすることができませんでしたし、指名を受けたもののうち6社は2回以下でございます、指名回数が。したがいまして、その6社を含めた66%の22社が実態として入札参加のチャンスを大きく阻害されておると思いますが、いかがでしょうか。公正な競争という点でも、93回の入札機会に弥富町外から入札に参加をした事業者が93回指名をされておりますが、この中で、先ほど申し上げましたように、町外の事業者が落札したのはわずか1回でございますので、こうした入札参加のあり方にも非常に問題があるのではないかと思います、いかがでしょ

うか。

また、弥富中学校の入札が今年度行われましたが、一般競争入札を導入されるということで、入札制度改善への一步を踏み出すものとして期待をしておりましたが、制度が初めから非常にきつい条件をかけて、実際には従来の指名競争入札よりも少ない事業者しか参加できない仕組みをつくっております。いつの間にか最近の弥富の入札というのは、少し大きい工事ですと、大きいゼネコンと地域の事業者が共同企業体をつくるという方式をずうっと採用しております。

しかし、伊勢湾台風前に弥富中学校が建設されたんですが、このときは大手ゼネコンではなくて、河村産業が落札をしたり、別の業者が落札したりしておるんですが、当時の町の予算の3分の1ぐらいの事業費なんですね。今でも担当者に聞きましても、その当時の基準ですからいろいろはりが今の耐震基準に合わんとか、そういうことはありますが、不等沈下も起こしておらず、学校として今まで使って、たまたま大災害がなかったこともあります、何の支障もないという立派な建物でして、あるいは私どもが議員になった後、ほとんど弥富の小学校なんかの改築工事が行われましたが、地元の業者の方が単独で落札をして、相当大きい事業をやられております。そういうことから考えますと、今のちょっとした事業で必ず大手ゼネコンをかませるやり方というのは、私はあんまり適切じゃないんじゃないかと。今回もそうですね。

したがって、やはり能力と資格のある事業者が、少なくとも町の発注するような事業を受注できる範囲を目いっぱい使えるような仕組みをつくる。同時に、競争入札にふさわしい入札参加者ですね。制限つき競争入札といっても、実際には今の指名競争入札よりも少ない人でやるというような状態。結果的に予定価格の95%、96%では談合のそしりを免れないわけでございます、ぜひ毅然とした対応で、市民から談合をやられたんではないかというふうな形で問われるようなことのない入札の仕組みをつくっていく。

国土交通省も全国的に一般競争入札でやられて、8割前後で落札された事業についても、少なくとも値段の低いということからの建物の強度やそういうものに対する問題は何もなかったというのが国土交通省の共通認識とされておりまして、今後、国の事業の中にもそういうものをふやしていくということが報告をされておりますので、入札制度の改善、行政改革の重大な一環として、ぜひ毅然として進めていただきたい。

長らくこの問題でずうっと議論をしてまいりましたが、残念ですが、弥富市の状態は幾らかの改善があったかもしれませんが、少なくとも談合の疑いを持たれないような仕組みにはとてもなっていると言えない状況であるということをお願いして、市長の御見解をお伺いし、御答弁によりましては再質問をさせていただきますので、よろしくお願いたします。

議長（大原 功君） まず助役。

助役（加藤恒夫君） 三宮議員のお話の中で、契約等で環境組合の関係と、市に対する入札のあり方ということで、大きく2件でございました。

市の行っております入札について、一般競争入札についても条件つきが非常に厳しかったんじゃないかと、結果的に。そういったお話等もございました。環境組合の方は市長の方から回答させていただきませんが、市につきましての事をこちらの方からお話をさせていただきます。

まず、平成17年度の入札につきまして、指名する業者そのものが広く公正に行き渡ってないと、簡単に言うとそんなような御指摘でございました。私どもも極力業者の方につきましてはふやすように調整はいたしておりますが、先回も申し上げたわけですけれども、やはり同じ土木でもいろんな部門がございまして、そういった専門的な部門の調整の中では、必ずしもこのような形で行くという数値になるということではないわけでございます、御理解をいただきたいと思っております。しかし、我々としましては、御指摘の件につきましては、指名願の出ている業者の中で該当する者について、なるべく拡大して指名を公正に幅広くしていくということについては今後心がけて進めさせていただきたいと思っております。

それから、中学校の一般競争入札の関係でございますけれども、一般競争入札とはいえ、どのような工事でも制限がつくわけでございます。大きな工事を本当に小さな業者の方が手を挙げるといった形は認められないわけでございます、いろいろ工事の規模によって業者の方の実績といったようなことがありますので、今回もたしか大手と地元の業者についての総合評価の点数等についても進めさせていただきました。しかし、今回は、御指摘のように指名競争入札であれば11社ということでございますが、結果的に一般競争入札においては7社の申し出しかなかったという問題があります。このことは私どもも初めてのケースでございます、私どもとしましては、数としては結果的に7社ですが、3倍強の対象者はあるという想定を組んでおりました。当時の指名停止を食っている業者を外してもそれぐらいあるという想定を組んでおりましたが、結果的にそのような形でありました。今後、一般競争入札に対する制限のあり方ということについては、今回の例を心に置きまして、次回についてはそのようなことのないよう考慮して進めさせていただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。以上でございます。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） 私は環境組合の管理者をやっておりまして、それに関連があるものだけは答弁させていただきますが、先日の佐藤議員のときにも、議会の異なったことについてはまた環境組合の議会で答弁させていただきますので、その辺お含みの上、御了承願いたいと思っております。

これは平成10年6月10日に入札をしたわけですが、先日も申しましたように、管理者は七

宝の町長、津島市長等々でございまして、私がちょうど管理者じゃないときにこの入札をやったということを聞いております。その1年後に私が管理者をやったということでございます。

それはそうといたしまして、そういうふうで入札を終わりました。今現在、名古屋市とそのほか二、三、それから尾三の衛生組合が、訴訟ではないんですけれども、損害賠償を各企業に請求いたしました。これは名古屋市がそういう請求をしたことについて、裁判によりまして決定したということがありましたのでこのような状況になったわけですが、私たちの環境組合もまさにそのとおりじゃないかという疑いの目を持ちまして、先ほど三宮さんが言われた29億に対してのあれですが、また私たちも同じように一応企業に対しての訴えをいたしました。ただ、訴えたといいましても、ただ申告して弁償してくださいというようなことでございますので、現在の裁判にはかかわっておりませんので、今後この事態がさらに進んでいきますとそういう結果になるかもしれませんが、現在のところはそういう訴えがございませんので、また結果が来たときには皆さん方に御報告申し上げますので、よろしく申し上げます。

それから町内の入札につきましては、先ほど助役が申し上げましたとおりでございまして、どうぞよろしく御理解をお願いします。

議長（大原 功君） 三宮議員。

32番（三宮十五郎君） まず環境事務組合の問題で、今は、確かに市長が今おっしゃられたように請求を起こしたという段階です。しかし、三菱等の対応を見ておきますと、それですんなり返すようなら、この問題はもう至極解決が早いわけではありますが、恐らく先ほど申し上げましたように、9月14日の大阪高裁でのこの一連の事件の判決、それから今三菱等が公正取引委員会の審決を不服として起こしている訴訟の動向にもかかわって、かなり時間をかける。しかも、請求どおりに三菱等が弁済するとなると大変な額になりますよね、60案件ですからね。だから、簡単にうんというような問題ではないんですが、同時に、行政の側がこの問題でそういう審決が出ても対応ができなかった最大の理由は、結局こうしたたぐいの事業というのは、環境事務組合も実際に設計から、予定価格から、全部三菱等に丸抱えでやってきたという経緯もありまして、なかなか物が言えない仕組みになっておるといふか、同時に厚労省もまたこのシステムを採用すると高額な補助金をつけるとか言って、まだ実際にほとんど実用化されていない灰の溶融固化装置をプラントの中に組み込むことを多額の補助金をつけて誘導するとか、いろんな問題が背景にあります。

国民の税金をむだ遣いさせない仕組みをつくっていく上でようやくここまで来た課題でございまして、ぜひ争うべきところはきちんと争って、正しいことをきちんと貫くと。それから、国や県の公共事業のぜい肉をそぎ取るという上で非常に大きい役割を持つ事業でござ

いますので、ぜひあいまいな態度ではなくて、毅然として今請求したことを達成できるように貫徹する。多分、市長が仮に再選されてやられても、その間に結論がつかないような問題ではないかというふうに私は考えておりますが、それにしても出だしが非常に大事でありますので、そういう毅然とした対応をされることを改めて求めますが、市長の見解をまずお伺いしたいと思います。

それから、この弥富の問題と今回の中学校の入札の問題に関連して、助役と市長の両方にお尋ねいたしますが、例えば今回、大手はたしか 1,500点以上という条件で、地元業者は 700だか 750点以上という条件だったと思うんですが、750が二つ合わされば大手と同じくらい規模の仕事ができる条件は持っておるんじゃないですか。

〔「そういう意味じゃないんじゃないの」の声あり〕

ただ、それにしてもさっき申し上げましたように、あなた方はそういうことを言われるけれども、現実の問題として例えば弥富中学校、当時の町予算の3分の1近い事業をそんなに大手でも何でもないとこがやってきておるんですね。それから昭和40年代、大栄建設だとか佐藤工務店さんだとか、1期工事は小さかったんですが、弥生小にしても、桜小にしても2期工事はその当時の億を超える事業をやっておられるわけですから、今この地元や愛知県下の事業者が持っておる潜在的な力を本当に生かして十分な競争をやる。そのかわり、地元の有資格業者は当然その入札には皆参加できるような仕組みを保障しながら、地元の力を生かしていくと同時に、十分な競争ができるという仕組みをきちんとつくっていただくということを抜きにしては、今みたいな形で結果的に95だ、96だ、特に下水道関係は98だとか、中にはほとんど100というのがありますが、そういうことがずうっと続いておれば、これはやはり市民から見ると談合工事をしているんじゃないかという批判は避けられんわけですね。

しかも、そこで私はあわせてお尋ねしたいんですが、実はことしから、これは工事を受注した業者が出した看板ですが、発注者は弥富市長 川瀬輝夫と書いてありましたよね。私も長い議員生活をやらせていただいたんですが、こんな看板を見たのは今回が初めてです。また、うちだけじゃなくて、私が知る限り、何か聞くところによりますと、中にはないこともないそうですが、それにしても、もともと公選法で選ばれる人たちの名刺広告の禁止だとか、いろんな場所を利用して名前を売ることについてはいろんな規制が今広がっており、しかもこういう看板をつくれれば、市長も任期間近ですから、仮に市長がかわればまた書き直さないとかなわけでしょう。これだけ節約せよ節約せよと言っておるときに、そういう二度手間、三度手間になるようなことを、これは私は絶対業者が勝手にやったことではないと思うんですよね。弥富市をどう書くかは、だって全部やっていますから、業者と弥富市が合意した上でやられたとしか考えられませんが、こういうことをやらせておっては、私は毅然とした態度はとれないと思うんですね。やっぱり地元の業者ですから、ましてや特殊な技術を持って

いる人たちですから、災害のときやいろんなことを含めて本当に力をかしてもらわなきゃいかん人たちですから大事にしなければいけないと思います、私も。それはもう、こういう東海地震がいつ来るかわからんというようなことを言われている時期ですから。だけど、筋はきちんと通してやるのが、市民の信頼を得る、そして行政が本来持っている役割を市民の信頼を得ながら果たしていく上で私は欠かすことのできないことだと思いますが、こういうことをやるようでは毅然とした態度はとれないと思いますが、なぜこういうふうになったのか。やはり一日も早くこれは改めるべきではないかと思いますが、先ほど助役の方からも市長の方からも答弁がなかったんですが、この契約書の中に談合違約金が入っていないんですね、今、弥富も、環境事務組合も。きちんと入れるということ。名古屋市なんか20%にしております、改定前は10%ですが。それから大きい事業も、大手ゼネコンをかませた方法じゃない方法、地元の業者が選択すれば広く参加できる方法を普及するというのとあわせて御答弁いただきたいと思います。

議長（大原 功君） 市長。

市長（川瀬輝夫君） 環境組合のことでございますので、そちらの方でまた質問があると思いますが、入札の方法と申しまして一般的な方法でやっておりましたので、何ら私たちも疑問に抱かなかったわけでございます。今後はそういうことのないように、いろいろ改めていきたいと思います。

議長（大原 功君） 助役。

助役（加藤恒夫君） 今回の一般競争入札に対する確認的なことのお話でございましたが、親については1,500点、それから子については700点ということでたしか進めさせていただきました。この点の問題がどうかとか、これだけの条件じゃなく、いろんな条件をつけさせていただきました。そして、この点数の見方につきましては、足し算方式じゃなく、やはり大手につきましては大手の技術がございまして、700点というのは地元の業者ということで、今回はお互いの技術を提供し合っただけじゃなく、700点以上ということにつきましては、大きな工事の経験をしていただいて、少しでも大手の技術を身につけていただくということでございまして、お互いの技術を提供し合うという性質のものとは異なった親子でございます。したがって、子が2社つけば1,400になるから1,500に近いという意味とは全く違っていて、それぞれのノウハウの違いというのは相当ございます。そういうことで御理解をいただきたいと思います。

それから、昭和40年代については、中学校は地元の業者の指名で進めていったんじゃないかというお話がございましたが、再度、今後見直しをしてみますけれども、私どもも地域の状況を見させていただいておりますと、分割はしておるものの、今回でも21億という大きな数字でございますが、大手ゼネコンのノウハウを生かして、地元の方を織り込んで経験を積

んでいただくという形のものを進めないで、私たちとしても限られた期限の中にこういったものをきちっと納めていただくということから考えてみますと、地元だけの業者でやるということよりも、今の方法の方がよかったんじゃないかなと私自身は感じております。かといまして、私どもはあくまで地元の業者の優先ということは基本には置いておりますので、今までの指名のもとにつきましても、地元業者の育成ということは十分心して進めさせていただいておりますので、お願いしたいと思っております。

それから一つ今お話がありまして、私も十分理解していなくて申しわけなかったんですが、看板に市長の名前が載っているというお話をいただきました。看板に市長の名前が載っていることがどうかということについては、今おっしゃったような形で結びつくものではないと私は思っております。今まででも、これは申し合わせはしておりませんが、業者の方からその内容について基本的なひな型、こういった項目を書くということは指示しておりますが、どのように書くということについて、細かいことまでは私自身がよく認識していませんでしたが、各項目の範囲内のことを最小限度書いておると思いますが、選挙も今近いでというようなお話までいただいたわけですが、決してそういった意味のものではございませんので、これ以外についてもそのような形になっておるケースも非常に多いと思います。あえて今の選挙のことについておっしゃったんですが、選挙の直前だけ行為を示すということになりますと御指摘のこともございますが、決して今回だけのことじゃなく、通常の中での動きでございまして、御理解を賜りたいと思っております。

議長（大原 功君） 三宮議員。

32番（三宮十五郎君） 今、助役は、看板に発注者として市長名を入れたのは今回だけのことではないというふうにおっしゃられましたが、少なくとも私も弥富で見たのは初めてです。それと、一斉にどこもみんな市長名になったということも、お尋ねしましたら、基本は、発注者は弥富市、あるいは今南部水道のやつが福祉センターの北側に出ていますが、海部南部水道企業団ですよね、発注者は、これが基本のはずなんです。市長名を書いたから違法になるか、違反になるかというようなことはどうかかもしれませんが、しかし弥富町時代、約2年前にひので保育所の正面の石でできた立派な表札に町長名を彫り込んで、非常に嫌な思いをお互いにしたのもまだつい最近で、二度とこういう問題が起こらんようにしようという確認がされたはずなのに、また選挙直前になって一斉にこういうことがされるということは、市長や助役、あるいはこういうことが市の担当者の間から、あるべき姿にすべきではないかという声が自然に出ることが、私は本当に信頼される弥富市になっていく一番の土台だと思うんです。そういうことから考えると、今、知らんのに勝手にやられたことだというようなことで、もし助役が答弁された方法でこの問題が処理されるなら、市民の皆さんはそんなふうには見ないだろうと私は思いますが、それでよろしいですか。

それと、談合違約金については契約書の中に入れるおつもりがあるかないかということは、ひとつ御答弁いただきたいと思います。

議長（大原 功君） 助役。

助役（加藤恒夫君） 先ほどのお尋ねでございますが、選挙直前だけこのような形になっているというようなお話でございますが、私どもも2年ほど前のお話は十分承知させていただいております。看板に当時の町長の名前がというようなお話がありまして、あのような形で改善させていただいておるわけでございますが、今回の問題につきましてそのような形になっておるのは、その場だけを意識してなっているものでもないと思っておりますし、そのところは御理解をいただきたいと思います。

それから契約違反の関係につきましては、今20%の話も出ましたんですけれども、私どもとしては10%の形で今回きちっと交わさせていただいておりますので、よろしく願いしたいと思います。以上でございます。

議長（大原 功君） 以上をもちまして、一般質問を終わります。

以上をもちまして、本日の議事日程は全部終了いたしましたので、本日の会議はこれにて散会をいたします。

~~~~~

午後3時37分 散会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長 大原 功

同 議員 前田 勝幸

同 議員 安井 光子

十四山総合福祉 センター所長	大 木 博 雄	総 務 課 長	佐 藤 勝 義
企画情報課長	村 瀬 美 樹	管 財 課 長	渡 辺 安 彦
防災安全課長	服 部 正 治	会 計 課 長	青 木 麗 子
市 民 課 長	加 藤 芳 二	保 険 年 金 課 長	佐 野 隆
環 境 課 長	久 野 一 美	健 康 推 進 課 長	鯖 戸 善 弘
福 祉 課 長	横 井 貞 夫	介 護 高 齢 課 長	佐 野 隆
児 童 課 長	山 田 英 夫	商 工 労 政 課 長	若 山 孝 司
土 木 課 長	橋 村 正 則	都 市 計 画 課 長	三 輪 眞 士
下 水 道 課 長	伊 藤 敏 之	教 育 課 長	前 野 幸 代
社会教育課長	高 橋 忠		

5. 本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	下 里 博 昭	書	記 柴 田 寿 文
書	記 飯 田 宏 基		

6. 議事日程

日程第1		会議録署名議員の指名
日程第2	同意議案第6号	教育委員会委員の任命の件
日程第3	諮 問第1号	人権擁護委員候補者の推薦の件
日程第4	条例議案第75号	弥富市国民健康保険条例の一部改正の件
日程第5	議 案第45号	平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件
日程第6	議 案第46号	平成17年度弥富町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第7	議 案第47号	平成17年度弥富町老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第8	議 案第48号	平成17年度弥富町土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第9	議 案第49号	平成17年度弥富町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定 の件
日程第10	議 案第50号	平成17年度弥富町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第11	議 案第51号	平成17年度弥富町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の 件
日程第12	議 案第52号	平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算認定の件
日程第13	議 案第53号	平成17年度十四山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の 件
日程第14	議 案第54号	平成17年度十四山村老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第15	議 案第55号	平成17年度十四山村土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第16	議 案第56号	平成17年度十四山村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認

定の件

日程第17	議	案第57号	平成17年度十四山村介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第18	議	案第58号	平成18年度弥富市一般会計補正予算の件
日程第19	議	案第59号	平成18年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算の件
日程第20	議	案第60号	平成18年度弥富市介護保険特別会計補正予算の件
日程第21	条例議案	案第77号	弥富市乳幼児等医療費支給条例の一部改正の件
日程第22	議	案第61号	地方の道路整備の促進と財源の確保についての意見書の提出の件
日程第23	議	案第62号	第8次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求める意見書の提出の件
日程第24	議	案第63号	教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める意見書の提出の件
日程第25	議	案第64号	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出の件
日程第26	議	案第65号	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出の件
日程第27	議	案第66号	公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保についての意見書の提出の件
日程第28			議員派遣の件
日程第29			閉会中の継続審査の件

~~~~~

午後 2 時 18 分 開議

議長（大原 功君） ただいまより平成 18 年第 3 回 弥富市議会定例会継続議会を開議いたします。

これより会議に入ります。

~~~~~

日程第 1 会議録署名議員の指名

議長（大原 功君） 日程第 1、会議録署名議員の指名をいたします。

会議規則第 81 条の規定により、佐藤良行議員と高橋和夫議員を指名いたします。

~~~~~

日程第 2 同意議案第 6 号 教育委員会委員の任命の件

議長（大原 功君） 日程第 2、同意議案第 6 号を議題といたします。

川瀬輝夫市長に提案理由の説明を求めます。

市長（川瀬輝夫君） 提案理由を申し上げます。

御審議いただきます議案は同意議案 1 件でございます。その概要につきまして御説明申し上げます。

同意議案第 6 号教育委員会委員の任命につきまして、服部友久氏が平成 18 年 9 月 30 日に任期満了のため、その後任といたしまして弥富市鯛浦町気開 20 番地、服部友久氏を引き続き選任したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 1 項の規定によりまして議会の同意を求めるものでございます。よろしく審議賜りますよう、お願い申し上げます。

議長（大原 功君） これより質疑に入ります。

質疑の方ございませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 質疑なしと認めます。

討論に入ります。

討論の方ございませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 討論なしと認め、採決に入ります。

本案は同意することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、本案は同意することに決定をいたしました。

~~~~~

日程第3 諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦の件

議長（大原 功君） 日程第3、諮問第1号を議題といたします。

川瀬市長に推薦の理由を求めます。

市長（川瀬輝夫君） 次に御審議いただきますのは諮問1件でございます。その概要につきまして、ただいまより説明を申し上げます。

諮問第1号人権擁護委員候補者の推薦につきましては、内山春夫氏が平成18年12月31日に任期満了のため、その後任といたしまして弥富市前ヶ須町午新田 481番地1、佐藤浩氏を推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定によりまして議会の同意を求めるものでございます。よろしく御審議方、お願い申し上げます。

議長（大原 功君） お諮りいたします。

本案は市長の推薦どおり決定することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、本案は市長の推薦どおり決定をいたしました。

~~~~~

日程第4 条例議案第75号 弥富市国民健康保険条例の一部改正の件

日程第5 議 案第45号 平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件

日程第6 議 案第46号 平成17年度弥富町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第7 議 案第47号 平成17年度弥富町老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第8 議 案第48号 平成17年度弥富町土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第9 議 案第49号 平成17年度弥富町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第10 議 案第50号 平成17年度弥富町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第11 議 案第51号 平成17年度弥富町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第12 議 案第52号 平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算認定の件

日程第13 議 案第53号 平成17年度十四山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第14 議 案第54号 平成17年度十四山村老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第15 議 案第55号 平成17年度十四山村土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件

日程第16 議 案第56号 平成17年度十四山村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件

- 日程第17 議 案第57号 平成17年度十四山村介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
日程第18 議 案第58号 平成18年度弥富市一般会計補正予算の件
日程第19 議 案第59号 平成18年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算の件
日程第20 議 案第60号 平成18年度弥富市介護保険特別会計補正予算の件

議長（大原 功君） この際、日程第4、条例議案第75号から日程第20、議案第60号まで、以上17件を一括議題といたします。

本案17件に対して審査経過の報告を、総務常任委員長。

総務常任委員長（三浦義美君） 総務常任委員会に付託されました案件は、議案第45号平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件初め5件であります。

本委員会は去る9月14日に開催し、審査を行いましたので、その審査結果を御報告申し上げます。

まず、議案第45号平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件、議案第48号平成17年度弥富町土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件、議案第52号平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算認定の件、議案第55号平成17年度十四山村土地取得特別会計歳入歳出決算認定の件、以上4件を一括して審査しましたところ、行政改革や納税対策などについて質疑があり、また議案第45号、第52号の平成17年度弥富町、十四山村一般会計歳入歳出決算認定について反対討論がありましたが、4件を一括して採決したところ、賛成多数で原案を了承しました。

次に、議案第58号平成18年度弥富市一般会計補正予算の件は、社会福祉について反対討論がありましたが、採決の結果、賛成多数で原案を了承しました。

以上、審査結果の報告をいたしました。

議長（大原 功君） 次に、建設経済常任委員長。

建設経済常任委員長（佐藤良行君） 建設経済委員会の報告をいたします。

本常任委員会は去る9月12日に開催し、審査を行いましたので、その審査結果を御報告申し上げます。

建設経済常任委員会に付託されました案件は、議案第49号平成17年度弥富町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について外3件であります。

最初に、議案第49号平成17年度弥富町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第51号平成17年度弥富町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第56号平成17年度十四山村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について一括審査しました。その結果、農業集落排水施設等の個別施設の収支状況、公共下水の供用開始時期等の質疑がありました。そして反対討論が、決算認定の3議案のうち議案第51号、議案第56号の2議案に対してありました。また、決算認定の3議案の賛成討論があり、3件を一括採決

しましたところ、賛成多数で原案を了承いたしました。

次に、議案第58号平成18年度弥富市一般会計補正予算（第4号）は6款、農業水産費の補正であり、その補正予算に対して反対討論がありました。採決しましたところ、賛成多数で原案を了承しましたことを御報告申し上げます。以上です。

議長（大原 功君） 次に、厚生常任委員長。

厚生常任委員長（高橋和夫君） 厚生委員会の審査報告をさせていただきます。

去る9月13日9時半より、川瀬市長、助役、関係部課長、厚生委員、委員外2名出席のもと厚生委員会を開催しました。厚生委員会に付託されました案件は、条例議案第75号弥富市国民健康保険条例の一部改正の件から議案第60号平成18年度弥富市介護保険特別会計補正予算の件まで10件であります。

まず、条例議案第75号弥富市国民健康保険条例の一部改正の件を審査しましたところ、全会一致で原案を了承しました。

次に、議案第46号平成17年度弥富町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件、議案第47号平成17年度弥富町老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件、議案第50号平成17年度弥富町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件、議案第53号平成17年度十四山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件、議案第54号平成17年度十四山村老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件、議案第57号平成17年度十四山村介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件、以上6件を一括して審査しましたところ、国保税収納率の件や福祉減免制度の件で質問がありましたが、当局からの確に対応する旨の答弁があり、全会一致で原案を了承しました。

次に、議案第58号平成18年度弥富市一般会計補正予算の件、議案第59号平成18年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算の件、議案第60号平成18年度弥富市介護保険特別会計補正予算の件、以上3件を一括して審査しましたところ、議案第58号平成18年度弥富市一般会計補正予算のうち社会福祉費について反対討論がありましたが、3件を一括で採決しましたところ、賛成多数で原案を了承したことを御報告いたします。以上です。

議長（大原 功君） 次に、文教常任委員長。

文教常任委員長（浅井葉子君） 文教常任委員会の報告をさせていただきます。

文教常任委員会に付託されました案件は、議案第58号平成18年度弥富市一般会計補正予算の件についてであります。

本委員会は、去る9月13日に市長、助役、関係部課長出席のもと開催し、審査を行いましたので、その審査結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託されました補正予算の主なものは、十四山東部小学校北校舎の耐震診断委託料 265万円、中学校の部活動の県大会、東海大会、全国大会に参加する交通費、宿泊費の選手派遣補助金 170万円、図書館の非常用発電装置の修繕工事費90万円、コミュニティ活動

で6地区の優勝旗、盾、トロフィー等の購入費の補助金90万円などでありました。委員の中から耐震診断結果のその後の計画、また選手派遣のクラブ名、活動生徒数、また伝承活動奨励地区及び活動内容などの質疑がありました。採決の結果、賛成多数で原案を了承いたしました。

以上、御報告申し上げます。

議長（大原 功君） これより質疑に入ります。

質疑の方ございませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 質疑なしと認め、討論に入ります。

まず、杉浦敏議員。

12番（杉浦 敏君） 私は、議案第45号平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件及び議案第52号平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算認定の件の2点につきまして反対討論をいたします。

まず、平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件であります。平成17年3月には弥富町行政改革大綱が出され、行政改革のためとして、事務事業の見直しを初めとして総額19億4,800万円の歳出削減計画が掲げられましたが、今回の決算を見るにつけて、果たしてこの行政改革の計画というのがどれだけ弥富町の財政実態を正確に踏まえた上で作成されたものか、当時の町長初め町当局が本当にきちんとした財政見通しのもとでこの計画を立てられたのか、あるいは議会や住民に対して弥富の財政状況が正確に情報提供されたのかなどについて、大きな問題点が浮かび上がってまいります。

まず、この計画の事務事業の見直しの中には公債費の削減目標が7億9,000万円含まれておりますが、これは16年度の一過性のものであり、国の責任で返す予定のものが、それができないために弥富町が借りがえを行ったための収支でありますから、総務省も決算統計から除外をしており、17年度はなくなるもので、もともと削減の目標となるべきものではありません。この7億9,000万円を除外しても、削減目標は11億9,600万円と残ってまいります。17年度決算のふたをあけてみますと、例えば委託料の見直しは、目標が7,580万円に対して実施されましたのが7,060万円。心身障害者の扶助料、福祉電話の基本料金など扶助費の見直しが、目標が1,370万円に対して実施されましたのが1,240万円。区長、区長補助員、各種協議会委員の報酬の見直しは、目標が1,340万円に対して実施されましたのが1,150万円。改修工事維持管理費の見直しが、目標が8億円に対して3億6,400万円となっており、全く計画とはかけ離れたものとなっております。今問題だと言っているのは、削減目標が達成されていないこと、そのこと自体がけしからんということではなく、そもそもこの計画が何であったのかということでもあります。決算の数字を見れば、歳出は削減されるどころか、17

年度の決算総額は、総務省の実質的な決算統計資料に基づきますと、16年度に比べて5億3,000万円もふえています。19億4,800万円削減すると言っていたのに、逆に5億3,000万円もふえてしまった。合計すれば約25億円の狂いが生じてきたことになります。100億円そこそこの財政規模の中で25億円の誤差などということが果たして通用するのでしょうか。

実際の数値を見ますと、既に16年度の歳出は前年の15年度に比べまして約6億1,000万円削減されておりました。さらに、先日の本会議の議案質疑では、三宮議員の質問に対しまして総務課長から、事業費の見直しについても16年度に既にかなり絞り込んでおり、それ以上の絞り込みは難しかったとの御答弁がありました。そんなことは行革の計画をつくった16年2月には既にわかっていたことではないでしょうか。こういった点を見ましても、行政改革の実施計画なるものが本当に弥富の財政の実情を踏まえてつくられたものだとは言いがたい。市長や行政の中心に立つ職員の皆さんが十分承知することなく計画がつけられたとしか言いようがないものであったということがはっきりするのではないのでしょうか。

先ほど申し上げましたとおり、19億4,800万円削減する計画が逆に5億3,000万円歳出を膨らませ、おまけに基金と現金の総額も16年度に比べて3億3,000万円も積み増しをしております。そして、結果として残ったのは、行政改革のためといって住民生活に直接かかわる予算が大きく削られたということでもあります。区長報酬の引き下げを初めとして公共施設の使用料の値上げ、心身障害者扶助料の引き下げ、ひとり暮らし高齢者、障害者等の福祉電話基本料金の廃止など、ほかにもありますが、機械的に削減目標を積み上げた結果、住民生活の向上にとって全く削る必要のない予算、削ってはならない予算が削られたということが実際ではないのでしょうか。このことは、行政と住民の信頼関係を大きく傷つけるものとなっております。

私ども日本共産党は、早くから最低でも10年を見通した財政計画を明らかにし、行政と議会と市民が市の行財政運営に共通した認識を持つことができるようにすべきであるということとを訴えてまいりましたが、川瀬市長は在職16年間、この問題にこたえることなく進んでこられました。大変に残念であります。今回の17年度決算につきましても、そもそもの計画が市政の実態と大きく異なっているとしか考えられないところから始められており、反対をいたします。

政府によるいわゆる三位一体改革の政策のもと、今地方自治体の置かれている行財政状況はますます厳しさを増しております。この先どういった事業を行うにしても、その財源をいかに確保していくかということが常に課題として地方自治体に突きつけられております。しかしながら、この問題は、より根本的には政府による税金の集め方、税金の使い方がどうあるかにかかっていることであり、具体的には法人税率の引き下げ、所得税の最高税率の引き下げなどが温存され、大企業、大金持ちが本来負担すべきものを負担していないという現実

をいかにただしていくかということにかかっております。弥富市としても、真の地方自治の確立、住民生活の向上にとって必要な財源問題を解決するために、こういった政府の政策を直ちに改めることを、地方六団体などと協力して、強く働きかけをしていただきたいと思います。このことを要望いたしまして、この件につきましての反対討論とさせていただきます。

引き続きまして、平成17年度十四山村一般会計歳入歳出決算の認定についての反対討論をいたします。

本年4月の十四山村編入合併に至る過程の中で一番大きなポイントとなりましたのが、昨年2月に行われました十四山村議会の解散を問う住民投票であると思われます。その前の年には合併協議会の設置が十四山村議会で否決をされ、議会としての意思決定が既になされていたにもかかわらず、議会を解散し、つくり変えてまで、あえて弥富町への編入合併を押し進めようという村長以下合併推進派の人たちの主導のもとに、この住民投票が行われました。当時この問題で村の役職者を集めた住民説明会が相次いで開かれ、十四山村長みずからが平成21年度までの村の財政計画を示し、このまま弥富と合併をしなければ、平成19年度には村の基金がすべてなくなり、財政は赤字に転落するということを説いて回りました。

そのとき住民に配布されました財政計画の資料が今ここにありますが、今回、平成17年度の決算が出されるに至り、村民に示されたこの財政計画なるものがいかに根拠のないものであったかということが改めて明らかとなってまいりました。この資料では、平成15年度末の基金と現金、翌年度への繰越金の合計は14億9,100万円であり、これが平成16年度、17年度の2年間で9億3,900万円減少するとされておりました。しかし、この間、耐震化などの特別な事業で1億3,600万円を使っております。さらに、財政危機を演出するために、返さなくてもいい借入金を1億円返済しています。こういった特別な出費があったにもかかわらず、17年度末の基金と現金は合わせて11億4,300万円に上っております。このことを見れば、この資料でもってまず合併ありきを強行するために、事実を大きくゆがめた情報操作が行われたのではないかと批判されても仕方がないと私は思いますが、いかがでしょうか。これは村の将来を考えたとき、十四山が自立の道を歩むのがいいのか、あるいは将来飛島、または弥富との合併のいずれかが本当に村と地域に役立つのか、大切なことだからよく考えて決めたいという多くの村民の皆さんの当たり前の願いを踏みにじったものとなっております。

こうした合併であっても、今多くの市民の皆さんは新市の一体化、市民の声が本当に大切にされるまちづくりを目指して努力を始めてみえます。今、弥富市議会に求められていることは、この間に行われたこうした無法が二度と行われてはならないという反省を込めて、17年度十四山村決算を不認定とすることだと思いますが、いかがでしょうか。もし本件を認定すれば、十四山村長が中心となって、事実と異なる情報を押しつけて議会を解散に追い込んだこと、その議会が村長の主張に沿った決定をしたこと、これを合併後の新弥富市議会が追

認することとなり、二重、三重の誤りを犯すことにつながってまいります。民主主義とは多数決がすべてではありません。法と道理、開かれた情報のもとで大切なことは、住民の総意を尊重して議会で決定することが本来のあるべき姿であり、今多くの市民が待ち望んでいることは、そういう新市と新議会に生まれ変わることでであると強く申し上げまして、反対討論といたします。

議長（大原 功君） 次に、安井光子議員。

18番（安井光子君） 議案第51号平成17年度弥富町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件、議案第56号平成17年度十四山村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件の二つの案件につきまして、共通する面もございますので、あわせて反対の立場から討論を行います。

一つ、公共下水道も農業集落排水事業も計画時に比べますと大きく条件が変化しています。計画時には両町村とも、起債を返す費用の2分の1は交付税で負担してもらえるから、そんなに財政は圧迫されないと言っていました。が、17年度に弥富町が不交付団体となり、18年度、新市の一本算定でも不交付団体とされたこと、今後も切り下げが予想されることから、財政的な前提が大きく損なわれました。

二つ目には、東海、東南海地震の強化地域に指定されたことも新たな検討課題となりました。神戸や新潟などの地震は、地盤軟弱地帯がいかに集中型下水道に厳しいものであるかをはっきり示しました。行政は、処理場の数が少ないほど高級処理ができ、伊勢湾の環境対策になるという見解を示しておりますが、全戸が下水道につながるのは50年、いや、さらに先のことになりかねません。この間は、下水道供用地域以外はすべて、新築・改築には合併浄化槽の設置が義務づけられています。既にかかなりの割合で合併浄化槽が設置されている地域もあり、環境対策としても、災害対策としても、合併浄化槽で整備することの有効性、必要性も高まっております。自然との共生を考えると、小川や中小河川、干潟などが活用できるまちづくりを進めるべきではないでしょうか。旧十四山村では平成17年度末、合併浄化槽の普及率が全戸数の1割を超えていますが、村で補助制度をつくっていないため、全額自己負担です。農業集落排水の住民負担に比べて不公平が生じていることは大きな問題です。

三つ目です。17年度、旧弥富町、十四山村とも行政改革と財政削減が声高に叫ばれました。中でも入札制度の改革は、国と地方共通の大きな課題となっております。公正な競争入札をという声が高まっている中、最もおかれているのは下水道関係です。全国的には90%以上の落札はほとんど談合と言われておりますが、旧両町村でも95%以上の落札が当たり前のように行われています。巨大災害が心配される折から、地元で一定水準の能力を持つ事業者を育成していくことは、市民と町の安全を守るかなめの一つです。それは、公正な競争入札が厳格に行われること、能力と資格のある事業者に市の入札機会を均等に保障することを通して、

市民の理解と信頼を得ることです。このことができて初めて、事業者と行政、市民との生きたつながりがつくられます。この面での対応もきわめておくれています。

こうした諸条件を踏まえ、財政問題、災害対策、環境問題、市と事業者のかかわりも含めて根本的な検討をされることを強く求めまして、平成17年度弥富町公共下水道事業特別会計、十四山村農業集落排水事業特別会計、2件の決算認定に対する反対討論といたします。多くの皆様方の御賛同をお願いいたします。

議長（大原 功君） 次に、黒宮喜四美議員。

27番（黒宮喜四美君） 私は、議題になっております平成17年度すべての決算認定議案に賛成をするものであります。

初めに、一般会計決算につきましては、国の行財政改革に伴う補助金カット、助成金の見直し、地方分権に係る税源移譲と、いわゆる三位一体の改革による財源不足を歳出の削減によって住民に理解を求めた17年度でありました。区長手当、あるいは各種協議会の委員報酬の見直し、諸施設利用料金の値上げ、各種団体への補助金カット等、弥富町の行財政改革は当初は批判も強くありましたが、住民の皆さん方には一定の御理解が得られたと私は認識をしております。

そうした厳しい財政状況の中、老朽化、耐震性に劣ると言われる弥富中学校の移転改築事業に着手をし、大藤児童館の整備等、旧弥富町の5学区に児童館が整備をされたわけであります。その他事業につきましても着実に進展をされてきており、私は平成17年度弥富町一般会計歳入歳出決算認定の件につきましては賛成をいたします。

続いて議案第51号、公共下水道事業の決算認定につきましては、第1期事業開始3年目を迎え、平成17年の決算で、進捗状況も金額で約50%、事業量で約70%計画に対して進んでいるとの答弁があり、平成21年の供用開始に向け順調に進んでおり、下水道事業は社会資本の整備であり、生活基盤の環境整備に欠くべからざる事業であり、地域住民からも期待をされているところであります。公共下水道事業特別会計決算認定につきましても私は賛成をいたします。

次に、議案第56号平成17年度十四山村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件であります。決算認定につきましては、十四山地区を4地区に分け、現在供用開始されております2処理場の維持管理費、1地区の事業費であり、適正に処理をされていますので賛成いたします。収入未済額が1,300万余あるわけですが、これは3月31日閉めであり、5月の出納閉鎖までに適正に処理されると答弁がありました。私は、厳しい財政状況の中でありながら健全な行財政運営がなされており、平成17年度決算認定議案すべてについて賛成するものであります。

議長（大原 功君） 原沢久志議員。

3 1 番（原沢久志君） 原沢です。

私は、議案第58号平成18年度弥富市一般会計補正予算（第4号）について反対討論を行います。

今回の補正予算といたしまして、民生費の社会福祉費では、障害者等に対して前年度までは施設等への通所や入所、あるいは在宅などに対して支援費制度で行われてまいりました。ところが、急遽自立支援法がつくられ、本年度から自立支援法に基づく制度に変わったため、6月補正で間に合わなかったところの組み替え予算が出されてきております。障害者自立支援法はこの10月から本格施行となります。既に4月から原則1割の応益負担が導入され、大幅な負担増による施設からの退所や、報酬の激減による施設経営の悪化など、深刻な問題点が今日噴出している状況であります。10月からは、これに加えて市町村の事務事業であります障害程度区分認定と、これに基づく支給の決定、地域生活支援事業の開始などが始まることとなっており、新たに補装具や障害児施設も1割の利用料となり、障害者、家族の負担はさらに増加いたします。自治体の責任も一層問われることとなります。

市町村は、10月までに実施する事業の種類、内容、利用料等をそれぞれが決定しなければなりません。ですから、日本共産党弥富市議団は、条例なり、要綱なりをこの9月議会には出すよう要求してまいりましたが、必要な予算を組んでいるのに、今日いまだにその内容が示されておりません。関係者が納得できるように、事業内容、種類、利用料、助成内容、委託状況等を住民に公表し、意見を反映させるようにすることが大切です。市民の代表である議員、議会に提案し、合意を得ることが大切です。

今回は、建設常任委員会でも消防の補助金要綱を議会、常任委員会に諮らずに、市側だけで勝手に4月1日に改正していたことが問題になりました。これまでの弥富町議会では、要綱や規則の改正につきましても、改正するときは議会側の了解を得ることになっていたと聞きます。こうした点が、この弥富市という新市になって崩されてきていることは認められません。議会軽視であり、市民の声を聞こうとしない重大な問題であります。今後こうしたことが二度と繰り返されないよう、以上の点を指摘し、反対討論といたします。

議長（大原 功君） 次に、水野博議員。

2 2 番（水野 博君） 私は、議案第58号平成18年度弥富市一般会計補正予算の件について賛成討論を行います。

厚生常任委員会に付託されました主な補正予算は、障害者自立支援法の施行による必要額と予算の組み替えであり、どれも必要と考えますので賛成いたします。

議長（大原 功君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

条例議案第75号は原案どおり可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、条例議案第75号は原案どおり可決決定をいたしました。

次に、議案第45号は原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立25名〕

議長（大原 功君） 起立多数と認めます。

よって、議案第45号は原案どおり可決決定をいたしました。

次に、議案第46号から第50号までの5件は原案どおり可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、議案第46号から第50号までの5件は原案どおり可決決定をいたしました。

次に、議案第51号は原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立26名〕

議長（大原 功君） 起立多数と認めます。

よって、議案第51号は原案どおり可決決定をいたしました。

次に、議案第52号は原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立26名〕

議長（大原 功君） 起立多数と認めます。

よって、議案第52号は原案どおり可決決定をいたしました。

次に、議案第53号から第55号まで、以上3件は原案どおり可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、議案第53号から第55号までの3件は原案どおり可決決定をいたしました。

次に、議案第56号は原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立26名〕

議長（大原 功君） 起立多数と認めます。

よって、議案第56号は原案どおり可決決定をいたしました。

次に、議案第57号は原案どおり可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、議案第57号は原案どおり可決決定をいたしました。

次に、議案第58号は原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立26名〕

議長（大原 功君） 起立多数と認めます。

よって、議案第58号は原案どおり可決決定をいたしました。

次に、議案第59号・第60号の2件は原案どおり可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、議案第59号・第60号の2件は原案どおり可決決定をいたしました。

~~~~~

日程第21 条例議案第77号 弥富市乳幼児等医療費支給条例の一部改正の件

議長（大原 功君） 日程第21、条例議案第77号を議題といたします。

川瀬市長に提案理由の説明を求めます。

市長（川瀬輝夫君） 次に御審議いただきます議案は条例議案1件でございます。その概要につきまして説明申し上げます。

条例議案第77号弥富市乳幼児等医療費支給条例の一部を改正する条例につきましては、乳幼児等医療費の受給資格者年齢を拡大するため、条例の一部を改正するものでございます。議案の詳細につきましては担当課長から説明いたしますので、よろしく御審議方、お願いいたします。

議長（大原 功君） 保険年金課長に議案の説明を求めます。

保険年金課長（佐野 隆君） 〔説明〕

議長（大原 功君） これより質疑に入ります。

質疑の方ございませんか。

〔「議長1番」の声あり〕

議長（大原 功君） 佐藤博議員。

1番（佐藤 博君） 条例議案第77号弥富市乳幼児等医療費支給条例の一部改正について質問をいたします。

まず最初に、こういうような重要な条例改正については、本日提案をして本日可決をするというような計画性に乏しい提案について、私はいささか疑問を感じておるのであります。もし、これが日程的な問題とかいろいろの点で提案をされるとするならば、もうちょっと時間をかけて審議をしていただきたいということが一つあるわけでありまして。

〔「上程のみ」の声あり〕

はい、わかりました。

それじゃあ一つ私が質問したいのは、これから審議されるということですが、県下

で現在中学生まで支給をされておる市町村がどのくらいあるのかということ。

それから、もう一つは財源的な面で質問をしたいと思いますが、このことによって起こり得る財政的に必要なもの、人数はそれぞれわかるわけでありませけれども、財源的に大体どれくらいのものが必要になるのか、こうした点について質問をしたいと思いますので、御答弁をお願いしたいと思います。

議長（大原 功君） 保険年金課長。

保険年金課長（佐野 隆君） 佐藤議員の質問にお答えいたします。

現在の段階では、15歳の年度末まで拡大しているのは飛島村だけでございます。

それから財源のことでございますが、1歳当たり約1,000万円程度でできると思います。以上でございます。

議長（大原 功君） 他に質疑の方ございませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 質疑なしと認め、お諮りいたします。

本案は厚生常任委員会に付託し、閉会中の継続審査にしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、本案は厚生常任委員会に付託し、閉会中の継続審査にすることに決定をいたしました。

~~~~~

日程第22 議案第61号 地方の道路整備の促進と財源の確保についての意見書の提出の件

日程第23 議案第62号 第8次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求める意見書の提出の件

日程第24 議案第63号 教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める意見書の提出の件

日程第25 議案第64号 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出の件

日程第26 議案第65号 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出の件

日程第27 議案第66号 公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保についての意見書の提出の件

議長（大原 功君） この際、日程第22、議案第61号から日程第27、議案第66号まで、以上6件を一括議題といたします。

本案6件は議員提案でございますので、提出者の宇佐美肇議員に提案理由の説明を求めます。

25番（宇佐美 肇君）では、議案第61号から議案第66号まで6件の意見書提出について、提案理由の説明を申し上げます。

議案第61号は、道路特定財源制度の見直しの際に地方の道路整備の着実な進展に向けた安定的な財源を確保するとともに、地方の実情を勘案され、道路財源を拡充されるよう、国に強く要望するものでございます。

議案第62号は、来年度の政府予算編成に当たり、第8次定数改善計画を実施するとともに、学級規模の縮小を図り、そのために十分な教育予算を確保されるよう、国に強く要望するものでございます。

それから議案第63号は、いまだに実現されていない教育基本法の理念の実現に向けて最大限の努力をされるよう、国に強く要望するものでございます。

それから議案第64号及び議案第65号は、国と愛知県に対し、私立高校への経常費補助の増額と父母負担の軽減のために授業料助成の充実など強く要望するものでございます。

それから議案第66号は、公共工事における建設労働者の適正な賃金が確保されるよう、公契約法の制定など国に強く要望するものでございます。

御賛同方、皆様よろしく願いをいたします。以上です。

議長（大原 功君）これより質疑に入ります。

質疑の方ございませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（大原 功君）質疑なしと認め、討論に入ります。

討論の方ございませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（大原 功君）討論なしと認め、採決に入ります。

本案6件は可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君）御異議なしと認めます。

よって、本案6件は原案どおり可決決定をいたしましたので、地方自治法第99条の規定により、関係機関に意見書を提出しておきます。

~~~~~

日程第28 議員派遣の件

議長（大原 功君）日程第28、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。

お手元に配付したとおり議員を派遣したいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、お手元に配付したとおり議員を派遣することに決定をいたしました。

~~~~~

日程第29 閉会中の継続審査の件

議長（大原 功君） 日程第29、閉会中の継続審査の件を議題といたします。

議会運営委員長から、会議規則第 104条の規定により、閉会中の継続審査の申し出がありました。

お諮りいたします。

議会運営委員長の申し出どおり決定することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（大原 功君） 御異議なしと認めます。

よって、議会運営委員長の申し出どおり決定をいたしました。

以上をもちまして、本日の議事日程はすべて終了いたしましたので、これをもって平成18年 第3回 弥富市議会定例会を閉会いたします。ありがとうございました。

~~~~~

午後 3 時15分 閉会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長 大 原 功

同 議員 佐 藤 良 行

同 議員 高 橋 和 夫